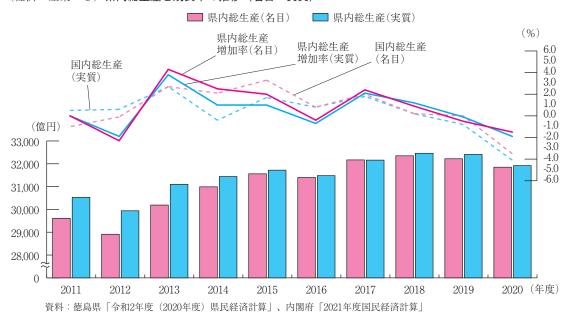


## 経済力と産業構造

### ■県内総生産

一国の経済規模は、一定期間(通常1年)に国内で生産された財やサービスの付加価値の総額、つまり、国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)で表される。GDPは市場価格をベースに推計されるため、時々の物価変動の影響を受ける。そのため、その時点の時価で金額表示する方法(名目GDP)と、物価変動を除いたある基準時点の価格水準で評価する方法(実質GDP)の二通りがある。GDPの対前年(前年度)増加率を経済成長率というが、これも名目と実質の二種類がある。

県ベースの経済力は、国ベースの「国内総生産」と同様の概念である「県内総生産」でみることができ、県内総生産の対前年度増減率が県の経済成長率に相当する。徳島県(2020 年度)の県内総生産は、名目 3 兆1,852 億円、2015 年基準の実質は 3 兆1,920 億円、経済成長率は名目▲1.5%、実質▲1.9%で、名目・実質ともマイナスであった。なお、日本全体の2020年度経済成長率は、名目▲3.5%、実質▲4.1%であった(経済・産業-1)。

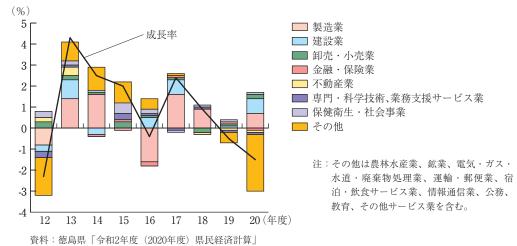


(経済・産業-1) 県内総生産と成長率の推移(名目・実質)

県内総生産(2020年度名目)を産業別にみると、最も大きなウェイトを占めるのが製造業で9,345億円(構成比29.3%)、次いで保健衛生・社会事業3,333億円(同10.5%)、不動産業3.175億円(同10.0%)となっている。

前年度比をみると、製造業が239億円増(同+2.6%)、建設業214億円増(同+11.6%)などがあったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた宿泊・飲食サービス業が280





億円減(同 $\triangle$ 41.6%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業201億円減(同 $\triangle$ 12.5%)、その他サービス業134億円減(同 $\triangle$ 10.3%)などから、県内総生産は475億円減(同 $\triangle$ 1.5%)となった(経済・産業-2)。

製造業の内訳を総生産の大きい順にみると、化学(総生産4,557億円・構成比48.8%、前年度比149億円増・+3.4%)、電子部品・デバイス(同1,847億円・19.8%、同43億円増・+2.4%)などが増加している一方、食料品(同532億円・5.7%、同64億円減・▲10.8%)などはマイナスであった(経済・産業 -3)。

名目県内総生産(3兆1,852億円)を支出側からみると、全体の49.8%を占める家計最終消費支出(個人消費)が1兆5,847億円(前年度比 $\triangle$ 6.3%)で、投資にあたる総固定資本形成は8,008億円(同+1.2%)、政府最終消費支出(社会保障費も含まれる)は8,446億円(同+9.5%)であった。総固定資本形成のうち民間部門は5,604億円(同 $\triangle$ 4.3%)(うち、企業設備は4,721億円で同 $\triangle$ 3.6%、住宅は882億円で同 $\triangle$ 8.1%)、公的部門は2,405億円(同+16.9%)であった。

### ■県民所得

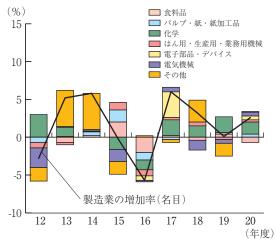
(注)県民所得は、県内居住者が得た給与所得等【雇用者報酬】や利子・配当金等【財産所得】、 さらには企業の経常利益等【企業所得】を合算したもので、個人の所得水準を示すものでは なく、企業の所得等も含めた所得面からみた地域全体の経済力を表している。

### ■0.5%経済

徳島県の名目県内総生産は、日本全体の総生産(全県計)から見るとおおむね0.5%台のシェアで推移(2019年度0.55%)していることから、徳島県の経済力は「1/200、すなわち0.5%経済」と称されることがある。徳島県の経済規模は全国43位(2019年度)であるが、一人あたりの県民所得は、全国13位に浮上する。なお、徳島県の総人口は全国の0.57%(2020年国勢調査)である(経済・産業 - 5)。

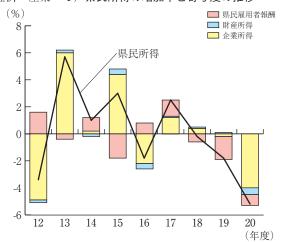
# ■県内総生産からみた産業構造

(経済・産業 - 3) 製造業の増減率(名目)と寄与度の推移



注: 2012~15年度の間および2018~2019年度では、電子部品・デバイスは「その他」に含む 資料: 徳島県「令和2年度(2020年度)県民経済計算」

## (経済・産業-4) 県民所得の増加率と寄与度の推移



資料:徳島県「令和2年度(2020年度)県民経済計算」

### (経済・産業 - 5)経済力に関する指標

県内総生産(名目)と県別シェア

(2019年度、億円、%)

夫貝栓/	<b>育</b> 成 1	學文
/ 0 0 = 0		Auto Auto 1

(2019年度、連鎖方式、%)

一人あたり県民所得
(2019年度 千円)

一人あたり県民雇用者報酬 (2019年度 4月1

順位	県	名	金額	シェア	順位
1	東	京	1,156,824	19.92	1
2	大	阪	411,884	7.09	2
3	愛	知	409,107	7.04	3
					4
27	愛	媛	51,483	0.89	
					11
36	香	Ш	40,087	0.69	
					17
43	徳	島	32,224	0.55	24
					21
45	島	根	26,893	0.46	45
46	高	知	24,646	0.42	46
47	鳥	取	18,934	0.33	47
1	全県計	<u> </u>	5,808,469		全

注:	推	計方	法は、	必ずし	_も全	県同-	一では	ない。
資料	:	内閣	府[20	)19年	度県.	民経	斉計算	Ē

順位	県	名	成長率
1	秋	田	1.43
2	島	根	1.19
3	青	森	0.76
4	香	Ш	0.72
11	徳	島	△ 0.14
17	愛	媛	△ 0.65
24	高	知	△ 0.99
45	石	Ш	△ 3.44
46	愛	知	△ 3.49
47	Ξ	重	△ 5.63
全	県平.	均	△ 1.29

		(2019	年度、十円)			(2018	3年度、十円
頁位	県	名	金額	順位	県	名	金額
1	東	京	5,757	1	東	京	5,706
2	愛	知	3,661	2	神君	E/II	5,279
3	静	岡	3,407	3	兵	庫	5,245
13	徳	島	3,153	12	香	Ш	4,689
20	香	Ш	3,021	20	徳	島	4,577
37	愛	媛	2,717	35	愛	媛	4,222
41	高	知	2,663	38	高	知	4,111
45	鳥	取	2,439	45	青	森	3,819
46	宮	崎	2,426	46	鳥	取	3,744
47	沖	縄	2,396	47	鹿児	1島	3,684
全	県平:	均	3,345	全	県平均	均	4,836

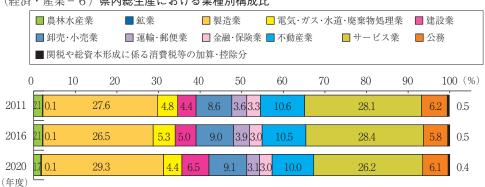
徳島県の産業構造の変化について、県内総生産の2011年度から2020年度までの業種別構成比の推移をみると、2011年度から2020年度にかけて比率が低下しているのはサービス業  $(28.1\% \rightarrow 26.2\%)$ 、不動産業 $(10.6\% \rightarrow 10.0\%)$ 、農林水産業 $(2.1\% \rightarrow 1.7\%)$ などで、構成比が伸びた業種としては、製造業 $(27.6\% \rightarrow 29.3\%)$ 、建設業 $(4.4\% \rightarrow 6.5\%)$ 、卸売・小売業 $(8.6\% \rightarrow 9.1\%)$ などとなっている(経済・産業 - 6)。

直近2020年度の県内総生産からみた産業構造を全国と比較すると、第3次産業については全国の構成比72.7%に対し、徳島県が61.9%と全国平均を10.8ポイント下回る一方で、第1次、第2次産業はともに徳島県が全国の構成比を上回っている。特に第2次産業では、徳島県が36.0%と全国の25.8%を10.2ポイント上回っているが、これは徳島県の製造業が29.3%と全国(20.0%)を9.3ポイント上回ることによるものである。

次に、2020年の国内総生産を2011年と比較すると、全国の第1次産業の総生産額は3.1% 増加し、全産業に占める割合は $1.1\% \rightarrow 1.0\%$ となっている。第2次産業の総生産額は14.8% 増加し、全産業に占める割合は $24.3\% \rightarrow 25.8\%$ となっている。第3次産業は6.4% 増加し、全産業に占める割合は $74.0\% \rightarrow 72.7\%$ と、7割を超える規模となっている(経済・産業-7)。

一方、2020年度の徳島県の県内総生産を2011年度と比較すると、第1次産業の総生産額は▲12.1%減少し、全産業に占める割合は2.1%→1.7%となっている。第2次産業の総生産額は20.6%増加し、全産業に占める割合は32.1%→36.0%となっている。第3次産業の総生産額は2.0%増加し、全産業に占める割合は65.3%→61.9%となっている。第2次産業の産業構成比の増加幅が全国よりも大きいが、主な要因として、製造業の生産額の約48.8%を占める化学が2011年度から2020年度にかけて19.3%増加したことが考えられる。

業種別の増減率を全国と比較すると、建設業(+57.6%)、製造業(+14.3%)、卸売・小売業(+13.8%)などで全国の増減率を上回ったのに対し、農業(▲10.4%)、宿泊・飲食サービス業(▲38.9%)、などで全国の増減率を下回った。



(経済・産業-6) 県内総生産における業種別構成比

注:県内総生産は、関税や帰属利子等を加算・控除するため、各業種別構成比の合計は100にならない。

注:「サービス業」は、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、

「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」の数値を合算したもの。

資料: 徳島県「県民経済計算」

(経済・産業-7) 国内総生産、県内総生産の長期的変化

(単位:百万円、%)

	₹		2011年(	(平成23年)			2020年	(令和2年)		増減 (20)	増減(2011→2020)	増減率 (2	(2011 - 2020)
用	- A 数	徳島県	構成比	年	構成比	徳島県	構成比	(H)	構成比	徳島県	全田	徳島県	全国
	原業	47,995	1.6	4,481,600	6.0	43,023	1.4	4,677,900	6.0	4,972	196,300	▶ 10.4	4.4
44.44	林業	6,313	0.2	208,700	0.0	7,061	0.2	231,400	0.0	748	22,700	11.8	10.9
<b>先                                     </b>	水産業	8,564	0.3	683,500	0.1	5,171	0.2	633,000	0.1	-3,393	-50,500	▶ 39.6	▶ 7.4
	小計	62,872	2.1	5,373,800		55, 255	1.7	5,542,300	1.0	-7,617	168,500	▲ 12.1	3.1
	鉱業	1,863	0.1	321,100	0.1	5,645	0.2	382,100	0.1	3,782	61,000	203.0	19.0
はなる。	建設業	130,808	4.4	23,611,600	4.7	206,151	6.5	30,809,200	5.7	75,343	7,197,600	57.6	30.5
第2次性素	製造業	817,458	27.6	97,179,400	19.5	934,461	29.3	107,818,600	20.0	117,003	10,639,200	14.3	10.9
	小計	950,129	32.1	121,112,100	24.3	1,146,257	36.0	139,009,900	25.8	196,128	17,897,800	20.6	14.8
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	140,910	4.8	11,713,900	2.4	140,666	4.4	17,289,100	3.2	-244	5,575,200	▶ 0.2	47.6
	卸売・小売業	254,066	9.8	68,856,700	13.8	289,227	9.1	68,730,500	12.7	35,161	-126,200	13.8	▶ 0.2
	運輸·郵便業	106,376	3.6	25,033,500	2.0	98,361	3.1	22,754,700	4.2	-8,015	-2,278,800	₹ 7.5	▶ 9.1
	宿泊・飲食サービス業	64,372	2.2	12,517,500	2.5	39,331	1.2	8,949,700	1.7	-25,041	-3,567,800	▶ 38.9	▶ 28.5
	情報通信業	79,343	2.7	24,902,800	2.0	74,764	2.3	27,412,900	5.1	4,579	2,510,100	▶ 5.8	10.1
	金融・保険業	98,450	3.3	23,324,200	4.7	95,334	3.0	22,662,100	4.2	-3,116	-662,100	▲ 3.2	▶ 2.8
第3次産業	不動産業	314,100	10.6	62,408,300	12.5	317,539	10.0	65,782,400	12.2	3,439	3,374,100	1.1	5.4
	専門・科学技術、業務支援サービス業	134,584	4.5	37,465,200	7.5	134,771	4.2	46,965,300	8.7	187	9,500,100	0.1	25.4
	公務	183,350	6.2	26,013,800	5.2	193,915	6.1	006'968'22	5.2	10,565	1,883,100	5.8	7.2
	教育	140,333	4.7	18,960,600	3.8	137,357	4.3	19,119,300	3.5	-2,976	158,700	▲ 2.1	0.8
	保健衛生·社会事業	285,523	9.6	34,207,200	6.9	333,292	10.5	44,093,800	8.2	47,769	9,886,600	16.7	28.9
	その他のサービス	131,710	4.4	22,936,900	4.6	116,520	3.7	20,173,200	3.7	-15,190	-2,763,700	▶ 11.5	▶ 12.0
	11	1,933,117	65.3	368,340,600	74.0	1,971,077	61.9	391,829,900	72.7	37,960	23,489,300	2.0	6.4
輸入后 (控除)	輸入品に課される税・関税、統計上の不突合 (控除)総資本形成に係る消費税、帰属利子	15,486	0.5	2,622,400	0.5	12,577	0.4	2,700,300	0.5	-2,909	006'22	▶ 18.8	3.0
	一	2,961,604	100.0	497,448,900	100.0	3,185,166	100.0	539,082,400	100.0	223,562	41,633,500	7.5	8.4

注:全国は暦年ペースでの名目国内総生産 徳島県は年度ペースでの名目県内総生産 資料:内閣府「国民経済計算年次推計」、徳島県「県民経済計算」

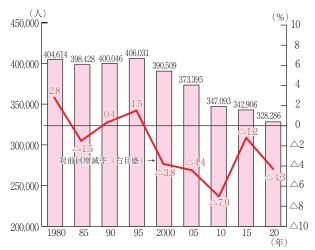
### ■就業者数からみた産業構造

徳島県の産業構造を就業者数の推移からみると、1980年から2020年までの40年間で405 千人から328千人へと約76千人減少、率にして18.9%のマイナスとなっている。詳細にみる と、1995年までは就業者数は振れを伴いつつもおおむね横ばいで推移したものの、1995年 以降は減少が続いている。近年の少子高齢化や人口減少に伴う15~64才の生産年齢人口の 減少(1980年551千人→2020年376千人、175千人減少)が要因とみられている(経済・産業 -8)。

就業者の産業別構成をみると、直近 2020年で第 3 次産業が 67.1%と最も高く、次いで第 2 次産業が 22.7%、第 1 次産業が 7.4%となっている。 1980年からの推移では、第 1 次産業の 就業者比率が 19.4%から 7.4%にまで大幅に低下した。第 2 次産業も 2010年~ 2015年は横ば いで推移したが、 31.1%から 22.7%まで低下している。この間、第 3 次産業は一貫して上昇が続いているが、上昇ペースはやや鈍化している(経済・産業 -9)。

業種別にみると、農林漁業の大幅な減少(1980年→2020年:▲54千人)が目立っている。 反面、サービス業(同:+42千人)や不動産・物品賃貸業(同:+3千人)は増加が続いている。 このほか製造業や建設業、金融業・保険業、卸売業・小売業・宿泊業・飲食サービス業 は1990年~1995年の間にそれぞれ就業者数のピークを迎え、以後は減少に転じている。特 に、製造業と建設業はピークからの落ち込みが大きく、農林漁業と併せ全体の就業者数減少 の大半を占めている(経済・産業-10)。

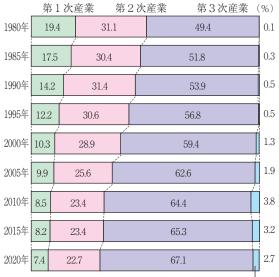
(経済・産業-8) 徳島県の就業者数の推移



注:2005年の数値は、2010年の分類に組み替えた「新産業分類特別 集計結果」の値を使用している。

資料:総務省「国勢調査」

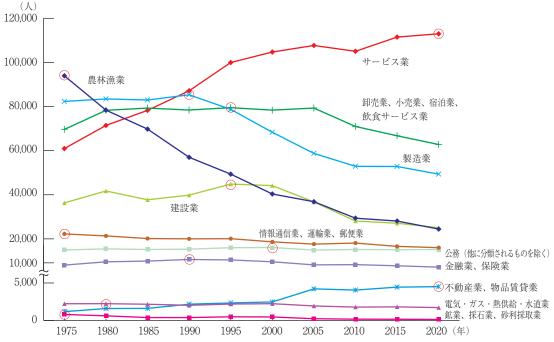
(経済・産業 - 9) 就業者の産業別構成比の推移



資料:総務省「国勢調査」

分類不能の産業

(経済・産業-10) 就業者数の主な業種別推移



注: 各調査年で基準となる産業分類が異なる場合があり、単純な時系列比較はできない。ここでの業種名は2010年の分類による。 注: グラフ中の○印は各分類ごとの最大値を示している。

資料:総務省「国勢調査」

2020年の就業者数からみた徳島県の産業構造を全国と比較すると、徳島県の第1次産業の 就業者比率は7.4%と、全国の3.4%を4.0ポイント上回る一方、第3次産業は67.1%と、全国 の70.6%を3.5ポイント下回っている(経済・産業 - 11)。

2020年の徳島県の業種別就業者数は、医療・福祉が約56千人(構成比17.0%)と最も多く、以下、製造業が約49千人(同15.0%)、卸売業・小売業が約47千人(同14.4%)、建設業が約25千人(同7.6%)、農業が約22千人(同6.6%)と続く。一方、全国の上位は製造業(構成比15.7%)、卸売業・小売業(同15.3%)、医療・福祉(同13.2%)、建設業(同7.3%)の順となっている。

2010年から2020年の徳島県の就業者数の変化を全国と比較すると、全国が▲3.3%だったのに対し、徳島県では▲5.4%と就業者数の落ち込みが顕著に表れている。この間の人口の変化を比較すると、全国が▲1.5%だったのに対し、徳島県は▲8.4%と落ち込みがさらに大きい。産業別の増減では、全国、徳島県とも、第1次産業がこの間に最も大きく減少した。第2次産業は全国が▲6.1%なのに対し、徳島県が▲8.2%と減少率が全国を上回っている。第3次産業は徳島県が▲1.4%減少した一方で、全国は+2.6%増加した。内訳では、もともと就業者が多い医療・福祉は、全国が+24.6%で、徳島県の+16.7%を上回り、情報通信業は全国が+20.2%増加した一方で、徳島県は▲10.2%減少した。不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業などは、全国、徳島県ともプラスとなった。

(経済・産業-11) 就業者数の推移

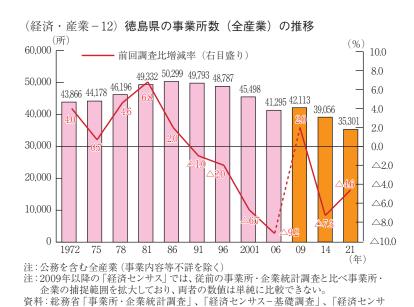
			2010年	(H22年)			2020年	E (R2年)		増減数 (2)	(2010 + 2020)	増減率 (20	$(2010 \rightarrow 2020)$
	大 分 類	徳島県	構成比	(H)	構成比	徳島県	構成比	M (H)	構成比	徳島県	出	徳島県	全
	張米	25,876	7.5	2,135,977	3.6	21,790	9:9	1,769,959	3.1	4,086	-366,018	▶ 15.8	▲ 17.1
	林業	837	0.2	68,553	0.1	761	0.2	60,738	0.1	92-	-7,815	▶ 9.1	▶ 11.4
	漁業	2,664	8.0	176,885	0.3	1,897	9.0	132,065	0.2	292-	-44,820	▶ 28.8	<b>▲</b> 25.3
	<b></b> 上 「	29,377	8.5	2,381,415	4.0	24,448	7.4	1,962,762	3.4	-4,929	-418,653	▶ 16.8	▶ 17.6
_	鉱業、採石業、砂利採取業	165	0.0	22,152	0.0	126	0.0	18,891	0.0	-39	-3,261	▶ 23.6	▶ 14.7
	建設業	28,094	8.1	4,474,946	7.5	25,059	9.7	4,184,052	7.3	-3,035	-290,894	▶ 10.8	▶ 6.5
	製造業	52,888	15.2	9,626,184	16.1	49,345	15.0	9,056,536	15.7	-3,543	-569,648	₹ 6.7	▶ 5.9
	<b></b> 上	81,147	23.4	14,123,282	23.7	74,530	22.7	13, 259, 479	23.0	-6,617	-863,803	▶ 8.2	▶ 6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,762	0.5	284,473	0.5	1,696	0.5	275,595	0.5	99-	-8,878	▲ 3.7	▲ 3.1
	情報通信業、運輸業、郵便業	18,100	5.2	4,845,764	8.1	16,016	4.9	5,073,242	8.8	-2,084	227,478	▶ 11.5	4.7
	(情報通信業)	3,838	1.1	1,626,714	2.7	3,448	1.1	1,955,619	3.4	-390	328,905	▶ 10.2	20.2
	(運輸業、郵便業)	14,262	4.1	3,219,050	5.4	12,568	3.8	3,117,623	5.4	-1,694	-101,427	▶ 11.9	▲ 3.2
	卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	70,953	20.4	13,227,498	22.2	62,777	19.1	11,901,010	20.6	-8,176	-1,326,488	▶ 11.5	▶ 10.0
	(卸売業、小売業)	53,619	15.4	9,804,290	16.4	47,313	14.4	8,805,576	15.3	908'9-	-998,714	▶ 11.8	▶ 10.2
	(宿泊業、飲食サービス業)	17,334	0.6	3,423,208	5.7	15,464	4.7	3,095,434	5.4	-1,870	-327,774	▶ 10.8	9.6 ▼
	金融業、保險業	8,325	2.4	1,512,975	2.5	7,188	2.2	1,355,161	2.4	-1,137	-157,814	▲ 13.7	▶ 10.4
	不動産業、物品賃貸業	4,012	1.2	1,113,768	1.9	4,466	1.4	1,253,905	2.2	454	140,137	11.3	12.6
	サービス業	105,042	8.08	16,645,710	27.9	112,974	34.4	18,788,220	32.6	7,932	2,142,510	9.7	12.9
	(学術研究、専門・技術サービス業)	7,812	2.3	1,902,215	3.2	8,035	2.4	2,103,074	3.6	223	200,859	2.9	10.6
	(生活関連サービス業、娯楽業)	12,088	3.5	2,198,515	3.7	9,854	3.0	1,979,446	3.4	-2,234	-219,069	▶ 18.5	▶ 10.0
	(教育、学習支援業)	17,330	2.0	2,635,120	4.4	17,435	5.3	2,829,694	4.9	105	194,574	9.0	7.4
	(医療、福祉)	47,886	13.8	6,127,782	10.3	268'99	17.0	7,633,170	13.2	8,011	1,505,388	16.7	24.6
	(複合サービス事業)	3,506	1.0	376,986	9.0	3,591	1.1	441,618	0.8	98	64,632	2.4	17.1
	(サービス業(他に分類されないもの))	16,420	4.7	3,405,092	5.7	18,162	5.5	3,801,218	9.9	1,742	396,126	10.6	11.6
	公務(他に分類されるものを除く)	15,181	4.4	2,016,128	3.4	15,181	4.6	2,032,199	3.5	0	16,071	0.0	0.8
	小計	223,375	64.4	39,646,316	66.5	220,298	67.1	40,679,332	9.07	-3,077	1,033,016	▲ 1.4	2.6
	不能の産業	13,194	8.8	3,460,298	5.8	010'6	2.7	1,741,652	3.0	-4,184	-1,718,646	▲ 31.7	▲ 49.7
	4-	347,093	100.0	59,611,311	100.0	328,286	100.0	57,643,225	100.0	-18,807	-1,968,086	▶ 5.4	▶ 3.3

資料:総務省「国勢調査」

### ■事業所数からみた産業構造

徳島県の産業構造を事業所数(公務を含む全産業)からみると、1986年の50,299事業所を ピークに、以後減少傾向が続いている(経済・産業 – 12)。

産業別の事業所数の推移をみると、直近の2021年は第1次産業の事業所構成比が1.3%、第2次産業が16.5%、第3次産業が82.2%であり、第3次産業の比率が高い。なお全国の構成比は、第1次産業が0.8%、第2次産業が17.7%、第3次産業が81.5%となっており、徳島県と比較して第2次産業構成比が1.2ポイント高い(経済・産業-13)。



### ■移輸入・移輸出からみた産業構造

ス活動調査」

移輸出・移輸入とは県域を越えた生産物取引を表しており、県内で生産された財・サービスを県外あるいは国外へ輸出することを移輸出、反対に、生産物を県外から移入あるいは国外から輸入することを移輸入という。

徳島県の2015年における移輸出額は1兆8,345億円であり、そのトップの産業は化学製品で構成比26.0% (4,770億円)を占め、以下、電子部品が同14.8% (2,721億円)、飲食料品が同8.3% (1,525億円)、パルプ・紙・木製品が同8.0% (1,475億円)、電力・ガス・熱供給が同7.6% (1,386億円)と続く。移輸出の中で、製造業全体の移輸出額は1兆3,700億円と、移輸出全体の74.7%を占めている。製造業は移輸出率が82.6%となっており、生産した製品のほとんどが県外に移輸出されている。

移輸入額は2兆2,136億円であり、うち対事業所サービスが構成比10.5% (2,318億円)、商業が同8.6% (1,905億円)、飲食料品が同8.0% (1,781億円)、化学製品が同6.2% (1,382億円)、対個人サービスが同5.6% (1,245億円)と続いている(経済・産業 – 14)。

(経済・産業-13) 徳島県の産業大分類別事業所数の推移(民営)

(単位:所、%)

(作生ひ				少性未	八 刀 灰/	川 平 木 / /	「女人~~)」中	15 (16	<u> </u>					(単位:	所、%)
産業	大	分	類	1986年	1991年	1996年	1999年	2001年	2004年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2021年
	ette All/.			99	105	139	115	119	118	120	259	246	273	275	
	農業			0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.6	0.7	0.7	0.8	
第	1.1.30/.			33	27	46	34	26	24	18	37	29	38	36	
第1次産業	林業			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	
次	See Alle.			57	46	64	58	47	43	38	68	56	49	47	
業	漁業			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	
				189	178	249	207	192	185	176	364	337	360	359	441
		小	計	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.9	0.9	1.0	1.0	1.3
	鉱業、			73	49	57	55	42	33	28	22	15	16	21	17
	採石業、	砂利採	取業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
第	741-571-39-			4,716	4,701	4.946	4,769	4,688	4,345	4,128	4,088	3,581	3,500	3,304	3,223
第2次産	建設業			9.9	9.9	10.7	10.7	10.9	10.9	10.5	10.1	9.6	9.4	9.2	9.5
次	生11 7年 7年			5,429	5,067	4,642	4,055	3,661	3,195	3,047	2,941	2,915	2,847	2,695	2,321
業	製造業			11.4	10.7	10.0	9.1	8.5	8.0	7.8	7.3	7.8	7.6	7.5	6.9
		ds	=1	10,218	9,817	9,645	8,879	8,391	7,573	7,203	7,051	6,511	6,363	6,020	5,561
		小	計	21.4	20.7	20.8	19.9	19.5	19.0	18.3	17.5	17.4	17.1	16.8	16.5
	電気・			42	36	37	34	30	30	24	35	31	32	34	148
	熱供給	・水道	業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
	情報通	信業、		929	957	998	988	1,051	(961)	(968)	(1,203)	(1,138)	(1,035)	(991)	(988)
	運輸業	、郵便業	Ė	1.9	2.0	2.2	2.2	2.4	(2.4)	(2.5)	(3.0)	(3.0)	(2.8)	(2.7)	(2.9)
	(基	起`吊信:	类)						228	234	280	264	246	224	249
	(1)	報通信	来)						0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
	( )軍	40-35	郵便業)						733	734	923	874	789	767	739
	(理	期果、	<b>郵便</b> 耒)						1.8	1.9	2.3	2.3	2.1	2.1	2.2
	卸売業、	小売業、		23,631	22,582	21,102	20,348	19,309	(17,522)	(16,972)	(16,549)	(14,785)	(14,645)	(13,966)	(12,124)
	宿泊業、	飲食サー	-ビス業	49.4	47.6	45.5	45.5	44.8	(44.0)	(43.2)	(41.1)	(39.5)	(39.3)	(39.0)	(35.9)
	( ÆIT	主要	1. 丰泰/						12,531	12,061	11,549	10,187	9,985	9,451	8,320
	(1月1	元未、	小売業)						31.5	30.7	28.7	27.2	26.8	26.4	24.6
	(党)	白类 鉛合。	サービス業)						4,991	4,911	5,000	4,598	4,660	4,515	3,804
teke .	(1111)	口木、以及	りしへ未り						12.5	12.5	12.4	12.3	12.5	12.6	11.3
第	<b>全</b>	、保険	娄	645	678	708	681	697	646	629	690	704	666	639	592
3	正照木	、	木	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.9	1.8	1.8	1.8
次	不動産業	と 物 只 信	6 位 举	1,229	1,488	1,556	1,563	1,614	1,765	1,720	2,391	2,280	2,264	2,139	2,224
	1、到压力	K 1707 III 月	具木	2.6	3.1	3.4	3.5	3.7	4.4	4.4	5.9	6.1	6.1	6.0	6.6
産	サービン	2 堂		10,926	11,665	12,095	11,996	11,836	(11,143)	(11,563)	(12,006)	(11,650)	(11,933)	(11,705)	(11,716)
業				22.9	24.6	26.1	26.8	27.4	(28.0)	(29.5)	(29.8)	(31.1)	(32.0)	(32.7)	(34.7)
		術研究、									1,335	1,240	1,272	1,243	1,324
			ービス業)								3.3	3.3	3.4	3.5	3.9
		舌関連サ	ービス業、								3,884	3,697		3,519	
	娯楽	(業)									9.6	9.9	9.8	9.8	9.4
	(数:	育. 学習	支援業)						1,028	1,090	1,078	1,050	1,063	1,096	1,066
	(1)	u, 1 D							2.6	2.8	2.7	2.8	2.9	3.1	3.2
	(医	療、福	祉)						1,987	2,179	2,487	2,573	2,879	2,913	3,141
	(12)	и ты	III.						5.0	5.6	6.2	6.9	7.7	8.1	9.3
	(複	合サーレ	(ス事業)						331	500	388	323	369	356	313
									0.8	1.3	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9
		ービス業							7,797	7,794	2,834	2,767	2,697	2,578	2,704
	分类	貝されなり	いもの))	07.151	07.151	00.454	05.011	04 ====	19.6	19.9	7.0	7.4	7.2	7.2	8.0
		/\	計			36,496									
		,	н	78.2	78.9	78.7	79.7	80.1	80.5		81.6	81.7	82.0	82.2	82.2
	合	į	計			46,390				l					
				100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
(前回	調査比	) 増減	率 (%)	2.0	△0.9	△2.1	△3.7	△3.5	△7.6	△1.4	2.6	△7.1	△0.4	△ 3.9	△ 5.7
											<u> </u>				

注:公務、事業内容等不詳を除く。 注:第3次産業の一部では、2001年以前と2004年~2006年、また2009年以降でそれぞれ基準となる産業分類が異なるため、単純な比較はできない。( )の数値は比較のための参考値。下段は構成比(%)を示している。 注:2009年以降の「経済センサス」では、従来の事業所・企業統計調査と比べ事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、両者の数値は単純に 比較できない。

注: 2021年は速報のため農業、林業、漁業の事業所数は未公表。 資料:総務省「事業所・企業統計調査報告」、「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

移輸出から移輸入を差し引いた県際収支をみると、徳島県は県内の財・サービスを県外に 販売する移輸出に比べ、県外の財・サービスを購入する移輸入のほうが多く、3,791億円の 移輸入超過となっている。

(2) 移輸入 (1)移輸出 金属部品 商業 2.4% 3.4% 対事業所 サービス その他 10.5% 15.1% 商業 化学製品 8.6% 26.0% その他 38.3% 飲食料品 移輸出額 移輸入額 8.0% 農林漁業 1兆8,345億円 2兆2,136億円 4.8% 化学製品 6.2% 運輸・郵便 電子部品 5.6% 14.8% 対個人 電力・ サービス 情報 5.6% 熱供給 通信 パルプ・ 飲食料品 電子 鉱業 7.6% 5.5% 紙・木製品 部品 8.3% 4.1% はん用機械 4.7% 8.0% 3.9% 運輸・郵便 石油・石炭製品 4.1% 4.4%

(経済・産業-14) 移輸出と移輸入の上位10部門(2015年-37部門分類)

資料:「2015年徳島県産業連関表」

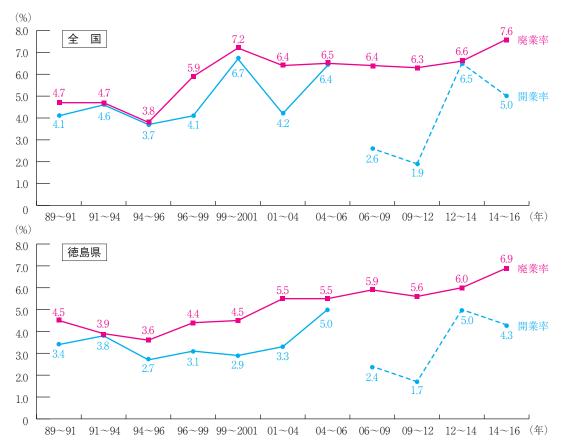
### ■開業率と廃業率

全国と徳島県の開業率と廃業率の推移をみると、廃業率が全国、徳島県とも調査を重ねる ごとに上昇している。中小企業では経営者の高齢化や後継者不足に伴う廃業が増加してお り、事業承継を円滑に進めることが喫緊の課題となっている。

なお、開業率については、全国、徳島県とも  $2004 \sim 2006$  年から  $2006 \sim 2009$  年にかけて 大幅に低下しているが、これは 2009 年から調査が開始された経済センサスにおいて新設事 業所の定義が変更となったことが要因であり、過去の数値を単純に比較できない(経済・産業 -15)。

(青木伸太郎)

### (経済・産業-15) 全国および徳島県の開廃業率の推移(民営事業所、非1次産業、年平均)



注:新設事業所の定義が異なるため、2009年経済センサス-基礎調査に基づく2006年~2009年以降の開業率は、過去の数値と単純に 比較できない。

注:開業率は、新設事業所数から年平均新設事業所数を算出し、期首事業所数で除したもの。 2014年~2016年の場合、開業率=(新設事業所数÷23ヶ月×12ヶ月) ÷期首事業所数×100(%) 廃業率は、廃業事業所数から年平均廃業事業所数を算出し、期首事業所数で除したもの。 2014年~2016年の場合、廃業率=(廃業事業所数÷23ヶ月×12ヶ月) ÷期首事業所数×100(%)

資料:中小企業庁「中小企業白書」、総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査・活動調査」、徳島県「徳島県の商業2008」

## 農業

### ■農業の特徴

徳島県は一級水系の吉野川や那賀川流域を中心に、温暖な気候など恵まれた自然環境や京阪神に近いという地理的条件を活かし、野菜、果実、米、畜産など多種多様な農業生産が行われている。徳島県の経済は、県内総生産の割合から「0.5%経済」といわれているが、農業に関しては販売農家数や基幹的農業従事者数(個人経営体)、農業産出額の全国に占める割合は1%を超えており、農業の重要度は高い(農業-1)。

農林水産省の農林業センサス(2020年)によると、徳島県の1経営体当たり経営耕地面積は110 a で全国平均(310 a)に比べ小規模ではあるが、露地野菜や施設園芸などを中心に農地を有効活用した生産性の高い農業経営が営まれている。

また、徳島県は京阪神地域など大都市消費圏に対する生鮮食料の重要な供給地となっており、なかでも野菜類は46.0%が京阪神市場に出荷され、京阪神主要6市場における販売金額のシェアは7.9%を占めている(農業-6、7)。

### ■農業構造

農林業センサス (2020年) によると、徳島県の総農家数は25,119戸であった。そのうち販売 農家は14,059戸 (56%) で、残り11,060戸 (44%) を自給的農家が占めている。販売農家の減少 は顕著で、2015年 (17,958戸) から22%減少している。また、基幹的農業従事者数 (個人経営 体) は19,186人で、2010年→2015年で△21%、2015年→2020年で△13%と減少は鈍化しているも のの、65歳以上の高齢者が71.8%を占めている。高齢化や担い手の減少は深刻で、5年以内に 後継者を確保できていない経営体は69%にのぼっている(農業 – 2)。

今後も農家数の減少や、それに伴う耕作放棄地の増加が懸念されるなか、徳島県では就農に関する相談に総合的に対応する「徳島県新規就農相談センター」や農業法人等で働きながら実践研修ができる「とくしま就農スタート研修」、新規就業者研修やリカレント教育を行う「とくしま農林水産未来人材スクール」など、さまざまな支援体制が整備されている。就農後は、県の「農林水産総合技術支援センター」や各市町村の「農業委員会」が技術指導や農業経営の合理化への支援、農業一般に関する調査・情報提供などを行っている。こうした取り組みの効果もあり、2021年度の新規就農者は144人(うち新規学卒者25人、Uターン者34人)であった。さらに、認定農業者\*1や農業法人\*2など経営感覚に優れた経営体の育成も積極的に進めているほか、農地法の改正などを背景に企業の農業参入もみられる。

資金面では、国や県の助成事業が整備されている。教育面では、徳島大学に1次産業から製品開発販売に貢献できる人材の育成などを目指す「生物資源産業学部」が2016年度に

開設されている。このように、農業の持続的発展を後押しする環境が整備されており、地域の活性化や雇用の創出・維持などが期待されている。

#### ※1 認定農業者

「農業経営基盤強化促進法」に基づき、効率的で安定した魅力ある農業経営をめざす農業経営改善計画(5年間の経営目標)を作成し、市町村長の認定を受けた農業者又は農業法人。

#### ※2 農業法人

農業を営む法人の総称。農地を取得できる農業法人のことを「農地所有適格法人」と言い、法人形態は「会社法人」と「農事組合法人」とに分けられる。農業経営を法人化すると、経営上および制度上のメリットがある。農業法人という言葉が使われ出したのは、1957年に徳島県勝浦町のみかん農家が有限会社を設立したのが発端であり、1962年に「農業生産法人制度」が発足した。

### ■農業生産

2022年の徳島県の耕地面積は27,800haと前年に比べ300ha減少しており、実際に作付けされる面積の割合を示す耕地利用率(2021年)も84.3%と年々低下している。農業産出額は930億円で、全国33位、全国シェア1.0%となっている。部門別では、野菜、いも類、果実、花きの合計が58.2%で全国平均41.1%を17.1ポイント上回っており、近郊農業の特色である園芸作物のウエイトが高いことがわかる(農業 -3、4)。

2021年の農産物出荷量をみると、全国第1位に春夏にんじんや生しいたけなどがランクインしているほか、れんこん(3位)やかんしょ(5位)など10位以内の品目も多数みられ、全国に誇る農産物が数多く生産されていることがわかる。また、阿波尾鶏(地鶏肉JASを取得した第一号地鶏)は、24年連続で地鶏出荷羽数日本一となっている(農業 -5)。

農林水産省の地理的表示(GI)保護制度(地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因の中で育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する産品の名称を、地域の知的財産として保護する制度)には、2017年に「木頭ゆず」、2023年には「阿波尾鶏」、「徳島すだち」が登録され、国内外での販路拡大が期待される。

野菜類・市場向け販売額(2020年)は約411億円で、京阪神市場が46.0%を占め、続いて県内市場が15.7%、京浜市場が18.8%となっている。果実(2020年)は約73億円で、県内市場が32.5%、京阪神市場が35.6%、京浜市場が16.9%を占めている。全国各地でにぎわいを見せる農産物直売所は、徳島県内でも72施設(2023年3月現在)が開設されており、地産地消促進の一翼を担っている。さらに、豊かな徳島の食を「阿波ふうど」と称し、魅力の全国発信にも力を入れており、県が開設したアンテナショップは、東京や名古屋、大阪などで展開されている(農業 – 6)。

## 【代表的な県産品】

品目	品 目 名
野菜	なると金時、にんじん、生しいたけ、カリフラワー、れんこん、なす、いちご、ほうれんそう、 なのはな、レタス、ねぎ、ブロッコリー、鳴門らっきょ、こまつな、えだまめ
果実	すだち、ゆず、みかん、なし
花き	シンビジウム、ゆり
畜産物	阿波尾鶏、阿波牛 (牛肉) 、阿波とん豚 (豚肉)
水産物	鳴門わかめ、アワビ類、はも、養殖あゆ、ちりめん、鳴門鯛 養殖スジアオノリ、アオリイカ

徳島県は、産地づくりや販売戦略などに注力するほか、特別栽培や有機農業といった「エシカル農業」のさらなる実践や選択的購入等による消費拡大対策を取りまとめ、SDGsを契機とした持続可能な取り組みを後押ししている。また海外市場へは、香港や台湾、シンガポール、EUなどに向け、なると金時や阿波尾鶏、すだちなどが輸出されており、2021年度の輸出実績は29.9億円と年々増加している(農業 - 8、9)。

## ■地域商社等

阿波銀行など四国 4 県の地方銀行の共同出資により2020年 4 月に設立した「Shikokuブランド株式会社」は、地域の農産品などのブランド化をサポートし、その魅力を国内外に発信することで販路拡大を目指している。地域資源を活用した新たな需要の創出や、収益モデルの確立による地域経済の活性化が期待される。また、「阿波銀コネクト株式会社」(2021年1月設立)が運営する「Lacycle mall(ラシクルモール)」では、ECモールのプラットフォームを地域事業者に提供し、地域資源の活用や新たな価値創造、販路拡大の支援に一役買っている。

## **■**「とくしまマルシェ」

徳島県産のこだわりの農産物や加工食品を販売する「とくしまマルシェ」が2010年12月にスタートし、毎月最終日曜日に開催されている。2022年12月に12周年を迎え、今では徳島の風物詩として定着している。徳島県産農林水産物などの魅力を発信する場として、また、新しい農業ビジネス創出の場としての役割を担っている。

(佐々木志保)

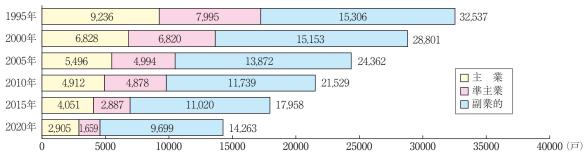
(農業-1) 農業の概況

					徳島県	全国に占める割合	年 次
販	売	農	家	数	14,059戸	1.4%	2020年
基幹的農業従事者数(個人経営体)				営体)	19,186人	1.4%	2020年
耕	地		面	積	27,800ha	0.6%	2022年
農	業	産	出	額	930億円	1.0%	2021年

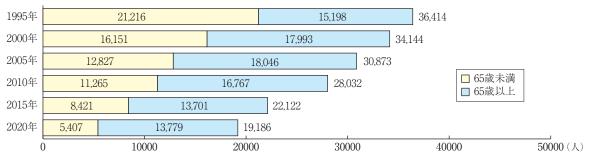
資料:農林水産省「農林業センサス」「作物統計」「生産農業所得統計」

### (農業-2) 個人経営体

#### (1) 内訳



### (2) 基幹的農業従事者数



※1995~2015年: 販売農家

資料:農林水産省「農林業センサス」

### (農業-3) 耕地面積と耕地利用率



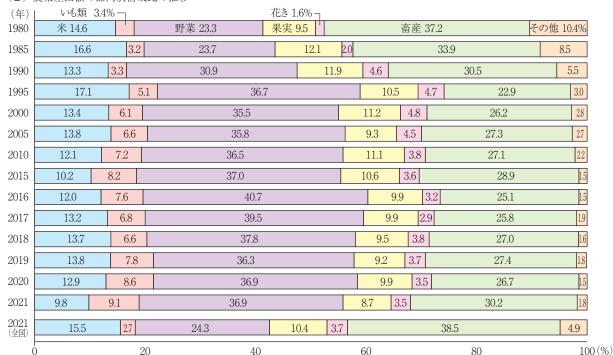
※その他:大豆、そば、陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等資料:農林水産省「作物統計」

### (農業-4) 農業産出額及び部門別構成比の推移

## (1)農業産出額の推移



### (2) 農業産出額の部門別構成比の推移



(3) 農業産出額 (2021,億円,%)

順位	都道府県	金額(割合)
1	北海道	13,108 (14.8)
2	鹿児島	4,997 (5.6)
3	茨 城	4,263 ( 4.8)
33	徳 島	930 ( 1.0)
45	奈 良	391 ( 0.4)
46	大 阪	296 ( 0.3)
47	東京	196 ( 0.2)
_	都道府県合計	88,600 ( -)

資料:農林水産省「生産農業所得統計」

(農業-5) 出荷量全国順位 10位以内の主要品目と全国シェア (2021年)

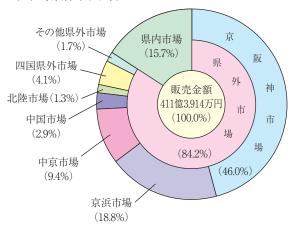
(展示 5) 田門里主国帜位 TO世以内外工安吅日C主国フェブ (2021年)						
順位	品目	全国シェア (%)	順位	品目	全国シェア (%)	
	ユ コ ウ (※)	100.0		ブロッコリー	6.9	
	ヤマモモ (※)	100.0	第6位	みかん(早生温州・ハウス)	3.4	
第1位	スダチ (※)	98.0	70世	夏秋ししとう	2.5	
	春夏にんじん	29.9		ハレヒメ(※)	0.9	
	生しいたけ(※)	9.9	第7位	乾ぜんまい (※)	4.4	
第2位	ユ ズ (※)	11.6	<b>分</b> / 1 丛	たけのこ(※)	2.1	
	れんこん	9.2	第8位	ししとう	1.9	
第3位	にんじん	8.0		夏秋なす	3.3	
	ハッサク(※)	3.8	第9位	ブロイラー	2.3	
	カリフラワー	9.5	毎9世	洋ラン (鉢もの)	2.2	
第5位	かんしょ (※)	4.0		う め (※)	0.6	
	خ خ	3.5		秋冬だいこん	3.0	
			第10位	冬 レ タ ス	2.6	
			201017	にんにく	0.7	
				しょうが	0.6	

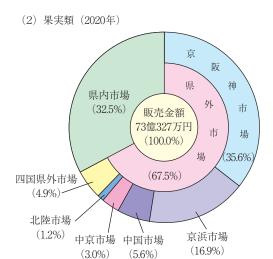
(※) ユコウ、ヤマモモ、スダチ、ユズ、ハッサク、ハレヒメ、うめは2020年。 生しいたけ、乾ぜんまい、たけのこは生産量。かんしょ、うめは収穫量。

資料:農林水産省「作況調查」「特産果樹生産動態等調查」「畜産統計調查」 「特用林産物生産統計調查」

## (農業-6) 青果物販売市場構成

### (1) 野菜類 (2020年)





資料:徳島県「とくしまの農林水産業」、「農林水産基本計画レポート」

## (農業-7) 主な卸売市場における青果物の出荷数量・金額と県産シェア

### (1)野菜類(2020年)

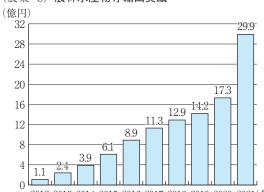
区分	総	量	うち徳	島県産	本県産	<b></b> 全比率
区 分	数 量(t)	金額(百万円)	数 量(t)	金額(百万円)	数 量(%)	金 額(%)
徳 島 市 中 央 市 場	51,725	12,127	26,168	7,029	50.6	58.0
京阪神主要6市場	960,763	220,482	47,683	17,412	5.0	7.9
大阪市中央市場本場	379,809	88,318	18,232	6,686	4.8	7.6
大阪市中央東部市場	120,207	23,273	5,528	2,039	4.6	8.8
大阪府中央市場	144,539	34,928	7,300	2,700	5.1	7.7
神戸市中央市場本場	83,100	19,040	5,105	1,979	6.1	10.4
神戸市中央東部市場	24,352	5,811	2,745	1,232	11.3	21.2
京都市中央市場	208,756	49,110	8,773	2,775	4.2	5.7
東京都中央市場	1,486,183	369,364	20,332	4,672	1.4	1.3
名古屋市中央市場	418,836	93,411	11,458	3,349	2.7	3.6

#### (2) 果実類 (2021年)

(2) /14/2/2/ (2021   /							
区分	総量		うち徳	島県産	本県産比率		
区	数 量(t)	金額(百万円)	数 量(t)	金額(百万円)	数 量(%)	金 額(%)	
徳 島 市 中 央 市 場	15,664	5,758	5,737	2,342	36.6	40.7	
大阪市中央市場本場	137,586	67,161	2,555	1,687	1.9	2.5	
大阪市中央市場 (東部市場)	63,380	21,017	415	243	0.7	1.2	
大阪府中央市場	57,943	21,898	585	260	1.0	1.2	
神戸市中央市場本場	22,058	9,552	358	92	1.6	1.0	
神戸市中央市場 (東部市場)	7,668	3,464	101	42	1.3	1.2	
東京都中央市場	402,476	187,783	828	298	0.2	0.2	

資料:徳島県「とくしまの農林水産業」

## (農業-8) 農林水産物等輸出実績



2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021(年度)

資料:徳島県

(農業-9) 農林水産物等の輸出先と主な輸出品目

(2021	/T:	TE /
(2021	4	1号)

輸	輸出品目 輸出先 輸出		輸出額(千円)	輸出量
農	畜水産物	香港、マレーシア、台湾、中国等	2,290,464	_
	なると金時	香港、シンガポール、台湾、マレーシア等	-	518.6 t
	ゆず	EU、香港等	-	3,587 kg
農産物	すだち	EU、香港等	-	497 kg
	米	香港、シンガポール等	-	178.9 t
	農産物計	_	-	756.5 t
畜産物	牛肉・鶏肉・鶏卵	マレーシア、インドネシア等	-	299.7 t
水産物	-	タイ、台湾、中国等	-	1,136.5 t
木材·	木材加工品	アメリカ、ドイツ、韓国等	276,908	-
'n	1工食品	EU、タイ、台湾、アメリカ、香港等	420 185	_

資料:徳島県

## 林業

### ■林業の特徴、構造

徳島県は温暖で降水量も多いことから、樹木の生育環境に恵まれ、県土面積の76%が森林に覆われている。森林面積のほとんどが民有林(94%)で、その61%を人工林が占めており、うち73%はスギ、20%はヒノキである(徳島県スマート林業課調べ)。また、人工林の大半を占めるスギ、ヒノキの7割以上が本格的な利用期となる10齢級(植林後50~55年)を過ぎており、一層の森林資源の活用を図ることが可能な状態である(林業 -1)。

1ha以上の山林を保有している林家は11.3千戸余りであるが、うち72%が5ha未満の保有と零細経営が多い(2020年農林業センサス)。また、就業者について、2020年国勢調査では前回調査と比べやや減少するとともに、60歳以上が36%と高齢者の比率が高い状況が続いている(林業-2)。

### ■生産量、素材価格の推移

素材生産量をみると、2021年度は前年より増加し408千㎡となった(林業 - 4)。内訳は93%が針葉樹であり、またそのうちの大部分をスギが占めている。県内で生産された素材丸太は、主として板や梁・桁・柱などの建築用材として製材されている。

素材価格の推移をみると1990年以降、スギ・ヒノキともに素材価格は低下傾向にある。一方、2021年はウッドショックの影響で国産材需要が高まったことから、素材価格は上昇しスギは前年より2.312円高い14.125円、ヒノキは8.000円高い19.125円となった(林業 - 6)。

### ■徳島県の主な施策

徳島県では、2005年度から2022年度まで順に「林業再生プロジェクト」、「林業飛躍プロジェクト」、「次世代林業プロジェクト」、「新次元林業プロジェクト」、「スマート林業プロジェクト」に取り組んできた。これらの施策を進めた結果、生産面では高性能林業機械の導入などによる生産量・生産性の大幅な向上、大規模施設の稼働等をはじめとして良質材から低質材に至るまで幅広い加工を行う態勢の整備、即戦力となる担い手を育成する「とくしま林業アカデミー」の開講、などの成果が得られている。

### ■「徳島県県産材利用促進条例」の施行

2013年4月には、全国で初めて「徳島県県産材利用促進条例」が施行された。条例には、 木材利用の普及啓発や木育の推進、市町村が行う県産材利用促進策への支援、県が行う建築 物の整備時には県産材を積極的に利用する、などの内容が盛り込まれている。2023年には 全国で初めて、木造4階建ての県営住宅が完成するなど、県内各地で県産材を利用した木造 建築物がみられるようになってきている。

## ■林業人材の育成

計画的な県産材増産のため、徳島県は2016年に「とくしま林業アカデミー」を開講した。 開講以降、8年続けて研修生を受け入れてきた。また同年には、林業教育の充実を図るため 那賀高校に専門科「森林クリエイト科」も開設されており、林業関連の企業や国・地方公共 団体への就職実績を残すとともに、徳島大学などへの進学者も輩出している。こうした取り 組みは市町村にも波及している。三好市は「三好林業アカデミー(仮称)」の設立を計画し ており、2024年度の開校に向けて運営団体の設置、育成拠点の施設改修を進めている。

## ■木育施設の設置

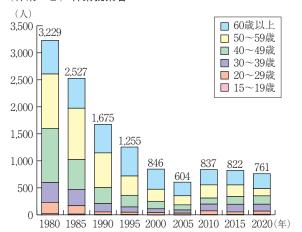
県は木の魅力・文化を伝える場として、「木育広場」の設置に取り組んできた。2021年には木育の拠点施設として、「徳島木のおもちゃ美術館」が開館した。全国のおもちゃ美術館の中でも県立となるのは初めてで、県産材をふんだんに利用した木のおもちゃが展示されている。農村舞台、うだつの町並みなど、県内の伝統文化や名所をイメージしたゾーンも作られ、遊びながら徳島の木や文化について学ぶことができる。こうした取り組みに続いて那賀町も、2023年に「那賀町 山のおもちゃ美術館」を開館している。

(近藤有紀)



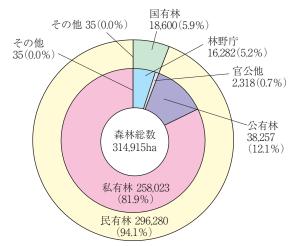
注:齢級は、林齢を5年の幅でくくった単位。苗木を植栽した年を1年生として、1~5年生を「1齢級」と数える。 資料:徳島県スマート林業課「森林資源現況表(令和4年3月31日現在)」

### (林業-2) 林業就業者



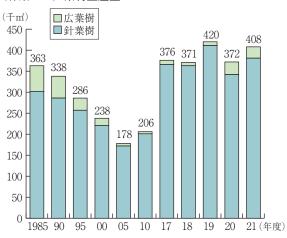
資料:総務省「国勢調査」

#### (林業 - 3) 森林管理形態の割合



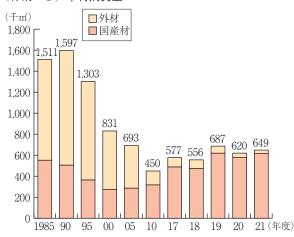
資料:徳島県スマート林業課「令和4年度 みどりの要覧(林業統計)」

### (林業-4) 素材生産量



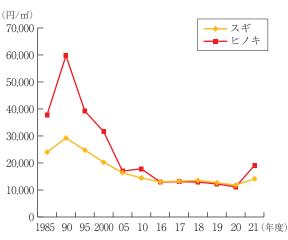
資料:徳島県スマート林業課「令和4年度 みどりの要覧(林業統計)」

### (林業-5) 木材消費量



資料:徳島県スマート林業課「令和4年度 みどりの要覧(林業統計)」

### (林業 - 6) 素材価格の推移



注 : スギ 径 18~30cm 長 4m、ヒノキ 径 18~22cm 長 4m 資料:徳島県スマート林業課「令和4年度 みどりの要覧(林業統計)」

## (林業-7) 新設住宅建設着工件数の推移



資料:国土交通省「住宅着工統計」

## 水産業

### ■水産業の特徴

水産業は、大別すれば海面漁業と内水面(河川・湖沼)漁業に区分され、またそれぞれ漁業と養殖業に区分される。さらに海面漁業は、海域や使用する船などによって沿岸漁業、沖合漁業、遠洋漁業に区分されている。

徳島県の漁場は、内海の播磨灘海域、外海と内海の影響を受けている紀伊水道海域、外海の太平洋海域という3つの異なる海域を有している。また吉野川をはじめ、多くの河川にも恵まれている。このため魚介類の種類は豊富であり、漁業生産は高級魚介類を中心とした多品種少量が特徴である。2020年の漁獲量・収穫量は、鳴門わかめのブランドで有名な「わかめ類(養殖)」の収穫量が全国3位、「いせえび」が4位で、全国シェア約10%を誇っている。また「はも」については、京都市中央卸売市場における取扱量は3位であり、2022年のシェアは約20%であった(水産-1、2)。

## ■生産量、構造

2021年の海面漁業・養殖業の生産量は20,352 t (前年比3.1%減)、内水面漁業・養殖業の生産量(漁業漁獲量+養殖収穫量)は568 t (同23.7%増)であった(水産-3、4)。

漁業経営体数も減少傾向にあり、2013年に1,599あったものが18年には1,321と5年間で17.4%減少しているほか、漁業就業者数は2,310人(2015年)から1,897人(2020年)と5年間で17.9%減少している(水産-6、8)。

経営組織は、個人が96.6%を占め、会社や共同経営はごくわずかで零細な経営規模が多い。 また後継者不足による就業者数の減少と高齢化が顕著で、60歳以上が占める比率(2020年)は 57.0%となっている(水産-7)。

#### ■徳島県の主な施策

水産業は、消費者の魚離れによる消費量の減少、魚価の低迷、水産資源の低下による漁獲量の減少、漁師の高齢化や後継者不足など多くの課題を抱えている。担い手の確保には、2016年度から「とくしま漁業就業マッチングセンター」が開設されているほか、2017年度からは「とくしま漁業アカデミー」の開講、リカレント教育の充実、人材の育成などに取り組んでいる。また、県産水産物の消費拡大を図るため、水産物直販・飲食施設の整備、「水産エコラベル認証」の取得促進、「徳島県鳴門わかめ認証制度」による事業者の認証取得促進などを推進している。そのほかにも、産地力の強化、県産水産物のブランド化を目指し、大学などの高等教育機関や民間企業等と連携し、気候変動に適応した新品種の開発、IoT、ビッグデータ、AI等の革新技術を活用したスマート水産業の推進、県産水産物の「高品質少量」という特徴を活かしたエア便輸送を活用した高付加価値化などに取り組んでいる。 (佐々木志保)

(水産-1) 収穫量が全国上位の魚類等(2020年)

収穫量(t) シェア 順位 種類 % 徳島県 全 国 53,809 10.2 3 わかめ類 (養殖) 5,511 1.023 いせえび 102 10.0 4 243 16,086 5 うなぎ (養殖) 1.5 6 あゆ (養殖) 152 4,044 3.8 227 たちうお 6,395 3.5 9 ぶり (養殖) 4,644 9 110,349 4.2 2.298 10 しらす 59,244 3.9 あわび類 21 669

資料:徳島県「2022グラフで見る とくしまの農林水産業」

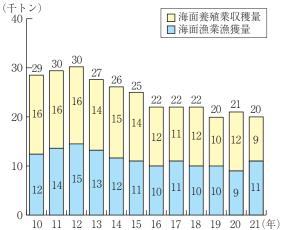
(水産-2) 京都市中央卸売市場における[はも]の取扱量

Æ:	取扱量	量 (t)	シェア	順在
年	徳島県産	全 国	%	順位
2010	141	584	24.2	2
2011	217	611	35.5	1
2012	139	561	24.7	1
2013	130	621	20.9	2
2014	167	614	27.2	1
2015	162	658	24.6	2
2016	83	665	12.5	3
2017	77	636	12.1	3
2018	95	771	12.4	3
2019	53	593	8.9	3
2020	31	444	6.9	3
2021	74	447	16.6	3
2022	101	482	20.9	3

資料:京都市中央卸売市場第一市場年報

#### (水産-3) 海面漁業・養殖業





資料:農林水産省「海面漁業生産統計調査」

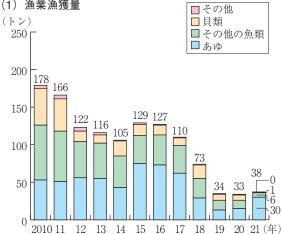
## (2) 產出額



資料:農林水産省「漁業産出額」

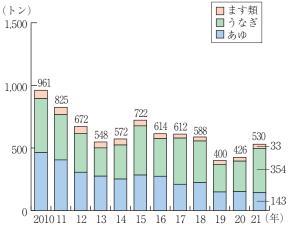
## (水産-4) 内水面漁業・養殖業

### (1) 漁業漁獲量



資料:農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

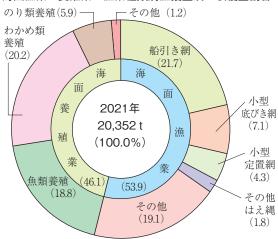
#### (2) 養殖収穫量



資料:農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

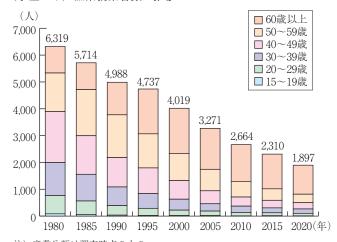
### (水産-5)

### 海面漁業・養殖業の漁業種類別漁獲量及び収穫量割合



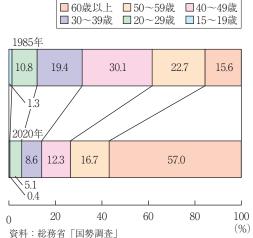
資料:農林水産省「海面漁業生産統計調査」

### (水産-6) 漁業就業者数の推移



注)産業分類は調査時点のもの。 資料:総務省「国勢調査」

## (水産-7) 漁業就業者数の年齢



## (水産-8) 海面漁業・養殖業経営体の推移

### (1) 海区別経営体数の推移



注)経営体:1年間における漁業従事日数30日以上の世帯または事業所

太平洋南区:美波町、牟岐町、海陽町

瀬戸内海区:鳴門市、松茂町、徳島市、小松島市、阿南市

資料:農林水産省「2013年 漁業センサス」、「2018年 漁業センサス」、徳島農林水産統計協会「徳島農林水産統計年報」

## (2) 部門別経営体数の推移



## 建設業

#### ■地位

県内総生産(名目)に占める建設業の比率は、1990年代は11%前後で推移していたが、1999年度に10%を切り、2008年度には4.2%まで低下した。2020年度は6.5%(2,062億円)となっている。災害復旧、震災対策等を目的とした「県土強靭化」や「高速道路整備」などが進められ、2016年以降は建設業の占める割合の上昇が続いている。

### ■事業所、従業者

建設業は、軽微な工事のみを請け負って営業する場合以外、一つの都道府県のみで営業する場合は知事の許可が、複数の県で営業する場合には国土交通大臣の許可が必要である。 徳島県内の建設業許可業者数は、2000年3月末の4,469をピークに緩やかな減少傾向が続き、 2023年3月末は3,046となった。なお、許可業者の約99%が知事許可(3,002、他に大臣許可 44)で、地域限定的といえる。

経済センサス(2021年、事業所(民営)に関する集計)によれば、建設業は事業所数3,223、従業者数21,348人で、全産業に占める割合は事業所9.5%(全国9.5%)、従業者7.0%(同6.6%)となっている。同じく、経済センサス(2016年、産業別集計)によると、建設業の企業等数や従業者数、完成工事高は図表(建設-4)のとおりであり、総合工事業は企業等数59%、従業者数66%、完成工事高70%を占め、主に下請けとして一部の工事を行う職別工事業は(同様に23%、15%、11%)、電気工事や管工事を行う設備工事業は(同様に18%、19%、19%)となっている。

国勢調査(2020年)で就業者の年齢構成を見ると、総数25,059人のうち、50~59歳が5,132人(20%)、60歳以上が8,437人(34%)で、50歳以上が半数を超えている一方、30歳未満は2.134人(9%)しかいない。性別は、男性が20.941人で84%を占めている。

### ■建設投資額

建設総合統計によると、2021年度の出来高は、前年度から351億円(10.2%)減の3,096億円であった。内訳は、民間1,208億円(39%)、公共1,888億円(61%)で、公共の割合が全国(42%)より高い。総額は、ピーク時(1998年度5,719億円)と比較すると約5割の水準にとどまっている。

民間出来高のうち52% (624億円)は居住用建築であるが、ピーク (1996年度1,800億円)と 比較すると約3分の1の水準である。公共工事は、土木が1,756億円で93%を占めている。

### ■元請・下請、新設・維持補修

建設業の特徴として、元請業者と専門的・部分的工事を担当する下請業者の分業で成り立っていることが挙げられる。2021年度、徳島県に本社を置く業者の元請完成工事高は2,708億円、下請完成工事高は2,009億円であった。完成工事高は、2010年度を底(元請1,136億円、下請757億円)に増加傾向にあり、前年度と比べると7.2%増加した。もっとも、過去のピークと比較すると、元請完成工事高(1996年度:3,260億円)、下請完成工事高(1998年度:2,608億円)ともに低い水準である。下請工事完成高/完成工事高を見ると、これまで徳島県は全国より高めに推移しており、2021年度も43%となり全国(38%)より高い水準となっている。

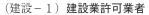
元請完成工事高(2,708億円)を新設工事と維持・補修工事に分けると、新設1,609億円(59%)、維持・補修1,099億円(41%)であった。

## ■新設住宅着工

2022年度の新設住宅着工は、貸家と分譲住宅の減少が続いたことにより、2,798戸(前年比  $\triangle$ 5.9%)、床面積279,516㎡ (同 $\triangle$ 7.8%)と5年連続で減少した。なお、ピーク時(1996年度: 9,431戸、床面積1,018千㎡)と比較すると、戸数は30%、床面積は27%の水準にとどまっている。内訳をみると、持家1,777戸(64%)、貸家605戸(22%)、分譲399戸(14%)、給与住宅17戸(1%)で、持家の比率が高い。

※「住宅着工統計」とは、建築主から都道府県知事に提出された建築工事届のうち住宅部 分について集計したもの。

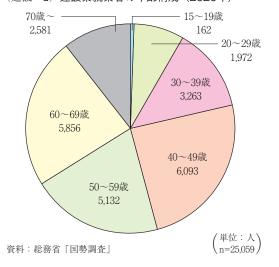
(古泉将利)



(1) 業者数の推移 4,500 4,000 3,500 0 2008 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 (3月末)

資料:国土交通省「建設業許可業者数調査」、徳島県「徳島・どぼく一覧」

(建設-2) 建設業就業者の年齢構成(2020年)



(建設-3) 建設業の県内総生産と構成比



資料: 徳島県統計データ課「県民経済計算」 内閣府「国民経済計算」

(建設-4) 建設業の業種内訳

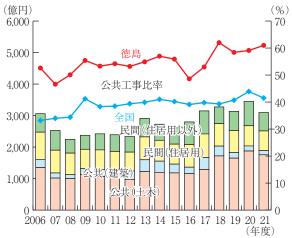
(単位:人、百万円)

	企業等数	従業者数	完成 工事高	元請完成 工事高	下請完成 工事高
建設業	2,483	16,833	331,821	215,513	116,309
従業者数 1~29人	2,405	13,075	209,938	129,424	80,516
″ 30人~	78	3,758	121,883	86,090	35,793
総合工事業	1,458	11,079	232,907	179,349	53,558
一般土木建築工事業	101	1,408	52,365	46,491	5,875
土木工事業(舗装工事業を除く)	730	6,154	94,627	64,968	29,659
舗装工事業	30	393	5,892	3,580	2,312
建築工事業(木造建築工事業を除く)	268	1,770	55,846	43,515	12,331
木造建築工事業	221	915	17,727	15,085	2,642
建築リフォーム工事業	108	439	6,450	5,711	740
職別工事業 (設備工事業を除く)	573	2,601	36,068	7,722	28,346
大工工事業	92	359	4,893	915	3,978
とび・土工・コンクリート工事業	40	279	4,348	881	3,467
鉄骨・鉄筋工事業	34	221	2,864	712	2,152
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	22	122	3,287	131	3,156
左官工事業	55	195	1,004	95	909
板金・金物工事業	63	187	2,597	356	2,241
塗装工事業	106	487	5,424	2,557	2,867
床・内装工事業	82	333	4,227	866	3,361
その他の職別工事業	79	418	7,424	1,209	6,215
設備工事業	452	3,153	62,846	28,442	34,404
電気工事業	256	1,533	35,671	20,164	15,507
電気通信·信号装置工事業	38	557	9,614	2,534	7,081
管工事業 (さく井工事業を除く)	132	776	12,438	4,666	7,772
機械器具設置工事業	14	222	4,602	1,005	3,597
その他の設備工事業	12	65	520	73	447

注:必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

資料:総務省「経済センサス~活動調査~産業別集計(建設業及びサービス関連産業A)」(2016年)

(建設-5)建設投資額(出来高ベース)と公共工事比率



資料:国土交通省「建設総合統計」

### (建設-6) 完成工事高

### (1) 徳島県内施工工事の元請完成工事高



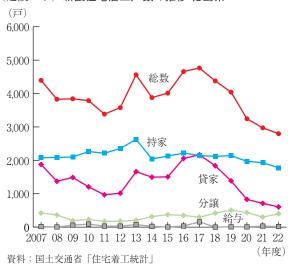
### (3) 徳島県業者の下請完成工事高と比率



#### (2) 徳島県業者の元請完成工事高



(建設-7) 新設住宅着工戸数の推移 徳島県



## 製造業

製造業の県内総生産(2020年度名目)は9,345億円で、全業種合計(3兆1,852億円)の29.3%を占める重要な産業である。経済センサス-活動調査(2021年速報)によれば、事業所数は2,321で県内全体の6.9%、従業者数は52,528人(17.2%)となっている。

徳島県の製造品出荷額等(2020年・従業者4人以上の事業所(個人経営を含まず)・経済センサス-活動調査)は1兆7,953億円(全国シェア0.59%・38位)、付加価値額は8,400億円(0.87%・32位)であるが、従業者1人当たりで見ると(従業者数は21年6月時点で44,485人)、出荷額等は40.4百万円で18位、付加価値額は18.9百万円で2位となっている(製造-1)。

業種別にみると、本県の主力をなす化学は、事業所(2021年6月)が42で全体1,068の3.9%、 従業者(同)は6,003人で13.5%、出荷額(20年)は6,109億円で34.0%、付加価値額(同)は4,178 億円で49.7%を占めている。続く電子部品・デバイス・電子回路は、事業所が10で全体の 0.9%、従業者は9,082人で20.4%、出荷額は4,042億円で22.5%、付加価値額は1,490億円で 17.7%である。他に出荷額1千億円以上は、食料品が1,615億円(事業所225、従業者6,771人、 付加価値額505億円)、パルプ・紙・紙加工品が1,208億円(同様に39、2,250人、357億円)で あった。なお、全国では最も出荷額の多い輸送機器(60.2兆円)は、徳島県では143億円にと どまる(製造-2)。

1事業所当たりの従業者数は、徳島県は41.7人で、全国平均42.2人をやや下回る。もっとも、電子部品・デバイス・電子回路が908.2人(全国107.3人)、化学が142.9人(同75.9人)、パルプ・紙・紙加工品が57.7人(同35.5人)であり、徳島県における出荷額が上位の業種においては、食料品(徳島30.1人、全国50.6人)を除いて1事業所当たりの従業者規模は全国平均よりも大きい。

かつて地場産業といわれた家具や木材は、出荷額の特化係数は高いが、出荷額や付加価値額の県内シェアはわずかである(製造 - 3)。

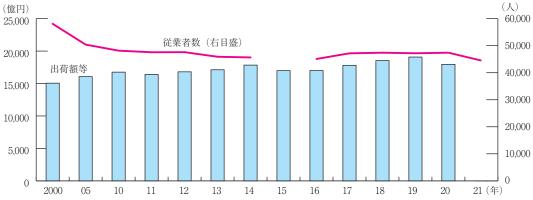
### ■製品ランキング

徳島県の工業製品のうち、出荷額が大きいもの、全国に占める比率が高いもの、出荷額の 都道府県別順位が高いものを(製造 - 4)にまとめた。

出荷額で上位を占める製品を産出している企業には、「医薬品製剤」の大塚製薬グループ や富田製薬、「発光ダイオード」の日亜化学工業、「ラジアル玉軸受」のジェイテクト、「大人用紙おむつ」のリブドゥコーポレーション、「ブロイラー加工品」の丸本などが挙げられる(「特色ある県内企業」の項目参照)。

地場産業といわれる業種が生産する品目は、「建具」(ニホンフラッシュなどが該当)のほ

### (製造-1)従業者、出荷額等の推移



注1:従業者数4人以上の事業所を対象。

注2: 「従業者数」は、2014年までは当該年の12月31日時点(2011年は2012年2月1日時点)、16年以降は6月1日時点での数値

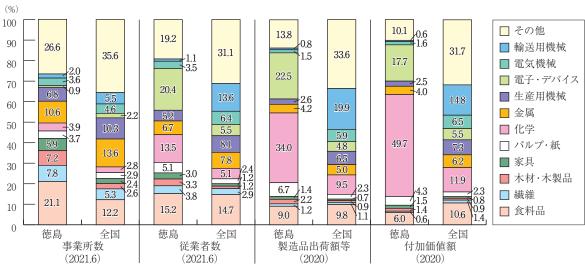
(15年は調査なし)

注3: 「出荷額等」は、当該年の1年間の金額。

注4:直近の「2021年従業者数」「2020年出荷額」は個人経営を含まず、それより前とは単純比較はできない。

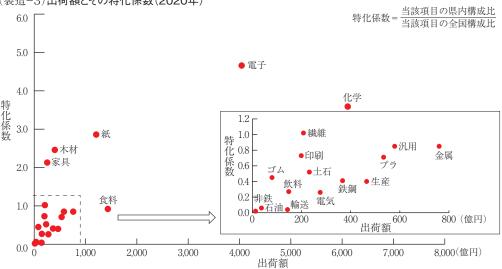
出所:経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

#### (製造-2)業種別構成比



資料:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

#### (製造-3)出荷額とその特化係数(2020年)



注1:製造品が複数の品目にわたる事業所の場合、最大の製造品出荷額に分類される。

注2: なめし革・同製品・毛皮、業務用機械器具、情報通信機械器具は計数秘匿。

資料:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

### (製造-4)徳島県の出荷品目(2020年)

# (1)出荷額が上位の品目――100億円以上

	品目	出荷額(	百万円)	全国比	全国順位	産出事業所数
	пп	徳島県	全 国	(%)	土国順匹	
165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	428,784	7,207,388	5.9	6	14
281211	発光ダイオード	233,149	288,005	81.0	1	3
162949	他に分類されない無機化学工業製品	139,103	883,137	15.8	1	11
259411	ラジアル玉軸受(軸受ユニット用除く)	38,928	353,259	11.0	4	3
149931	大人用紙おむつ	25,373	141,793	17.9	1	3
091212	肉製品	23,984	976,797	2.5	15	5
091911	ブロイラー加工品 (解体品を含む)	20,891	604,890	3.5	6	9
166219	その他の頭髪用化粧品	18,917	186,787	10.1	4	4
244322	金属製サッシ・ドア	16,833	181,555	9.3	2	7
165411	生薬・漢方	16,237	275,677	5.9	2	4
099939	その他の製造食料品	15,752	1,871,952	0.8	30	29
133111	建具(金属製を除く)	15,616	239,095	6.5	3	17
151111	オフセット印刷物 (紙に対するもの)	14,440	2,550,168	0.6	34	37
182111	包装用軟質プラスチックフィルム(厚さ0.2mm未満で軟質のもの)	11,735	914,442	1.3	20	9
289929	他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	11,509	1,740,274	0.7	35	5
142123	雑種紙	11,083	206,455	5.4	5	5
212211	生コンクリート	10,554	1,252,814	0.8	42	34
097919	他に分類されない菓子	10,549	774,253	1.4	19	6
264511	個装・内装機械	10,352	338,823	3.1	11	3
091111	部分肉、冷凍肉(ブロイラーを除く)	10,049	1,634,555	0.6	38	7

## (2)出荷額の全国比が高い品目――5%以上

	<b>н</b> В	出荷額(	百万円)	全国比	全国順位	産出事業所数
	пп	徳島県	全 国	(%)	土凹炽区	<b>性山ず未別</b>
281211	発光ダイオード	233,149	288,005	81.0	1	3
114111	綿・スフ・麻織物精練・漂白・染色	5,205	9,135	57.0	1	3
149931	大人用紙おむつ	25,373	141,793	17.9	1	3
118112	足袋類(類似品、半製品を含む)	278	1,705	16.3	1	3
162949	他に分類されない無機化学工業製品	139,103	883,137	15.8	1	11
093112	果実缶詰(瓶詰・つぼ詰を含む)	4,653	35,485	13.1	1	6
259411	ラジアル玉軸受(軸受ユニット用除く)	38,928	353,259	11.0	4	3
166219	その他の頭髪用化粧品	18,917	186,787	10.1	4	4
244322	金属製サッシ・ドア	16,833	181,555	9.3	2	7
263411	化学繊維機械・紡績機械の部分品・取付具・附属品	1,893	20,634	9.2	4	3
133111	建具(金属製を除く)	15,616	239,095	6.5	3	17
132111	宗教用具	1,760	27,189	6.5	5	15
165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	428,784	7,207,388	5.9	6	14
165411	生薬・漢方	16,237	275,677	5.9	2	4
264513	包装・荷造機械の部分品・取付具・附属品	2,669	46,511	5.7	6	3
142123	雑種紙	11,083	206,455	5.4	5	5

## (3)出荷額の全国順位が高い品目――5位以内

		出荷額(	百万円)	全国比	全国順位	産出事業所数
	пп	徳島県	全 国	(%)	土凹炽匹	<b>座田</b> ず木/// 数
281211	発光ダイオード	233,149	288,005	81.0	1	3
162949	他に分類されない無機化学工業製品	139,103	883,137	15.8	1	11
149931	大人用紙おむつ	25,373	141,793	17.9	1	3
114111	綿・スフ・麻織物精練・漂白・染色	5,205	9,135	57.0	1	3
093112	果実缶詰(瓶詰・つぼ詰を含む)	4,653	35,485	13.1	1	6
118112	足袋類(類似品、半製品を含む)	278	1,705	16.3	1	3
192219	その他のプラスチック製履物、同附属品	66	1,639	4.0	1	3
244322	金属製サッシ・ドア	16,833	181,555	9.3	2	7
165411	生薬・漢方	16,237	275,677	5.9	2	4
192212	プラスチック製サンダル	30	928	3.2	2	3
133111	建具(金属製を除く)	15,616	239,095	6.5	3	17
259411	ラジアル玉軸受(軸受ユニット用除く)	38,928	353,259	11.0	4	3
166219	その他の頭髪用化粧品	18,917	186,787	10.1	4	4
325317	釣道具、同附属品	6,173	140,923	4.4	4	7
263411	化学繊維機械・紡績機械の部分品・取付具・附属品	1,893	20,634	9.2	4	3
117211	ニット製肌着	602	29,663	2.0	4	3
142123	雑種紙	11,083	206,455	5.4	5	5
132111	宗教用具	1,760	27,189	6.5	5	15
093111	野菜缶詰(瓶詰・つぼ詰を含む)	1,257	51,128	2.5	5	7
192211	プラスチック製靴	728	31,447	2.3	5	4

注:従業員4人以上の事業所 上記の全国順位は、秘匿の都道府県を除いた順位 資料:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

か、「果実缶詰」、「野菜缶詰」、「宗教用具」、「足袋類」などが挙げられる。もっとも、これ らの多くでは産地としての集積力が失われてきている。

### ■市町村別製造品出荷額等

県内市町村で2020年の出荷額が1,000億円を超えるのは阿南市(4,471億円)、徳島市(4,104億円)、鳴門市(1,928億円)、板野町(1,533億円)、松茂町(1,075億円)で、これら5つの市町で県全体(1兆7,953億円)の73.0%を占める(2020年・従業者4人以上の事業所(個人経営を含まず)・経済センサス-活動調査)(製造-5・6)。

最も多い阿南市は、県全体の24.9%を占めている。業種別では、パルプ・紙・紙加工品(601億円)、化学(115億円)、食料品(100億円)が100億円を上回っている。同市に本社・主力工場が所在する日亜化学工業により生産される電子部品・デバイス・電子回路は秘匿となっているが、従業者数は全業種10,729人のうち7,585人(70.7%)を占めている。増減をみると、2012年以降ほぼ増加が続いてきたが、20年は減少した。

次の徳島市は、県全体の22.9%を占めている。中でも、化学は2,694億円で全業種の65.6%を占めており、従業者数も全業種9,539人のうち3,046人(31.9%)となっている。他では、食料品(455億円)、木材・木製品(163億円)、金属製品(115億円)、プラスチック製品(114億円)、生産用機械(112億円)が100億円を上回っている。なお、2018年調査で第2位であった飲料・たばこ・飼料は19年調査以降秘匿となっている。

鳴門市は、県全体の10.7%を占めている。業種別では、化学(427億円)、パルプ・紙・紙加工品(163億円)、プラスチック製品(118億円)、食料品(104億円)が100億円を上回ってい



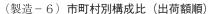
る。なお、2019年調査で第1位であった電子部品・デバイス・電子回路は直近20年調査では秘匿となっている。

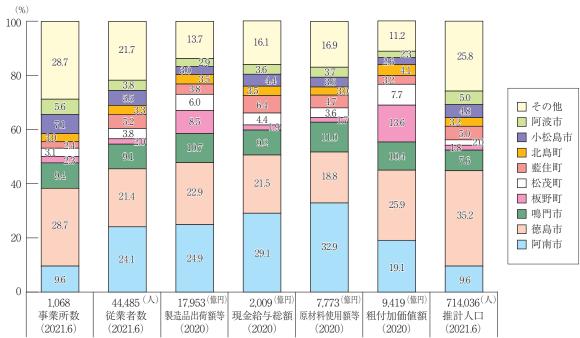
板野町は、県全体の8.5%を占めている。業種別では、食料品(46億円)、生産用機械(25億円)以外すべて秘匿である。従業者数をみると、全業種880人のうち、主力の化学が205人(23.3%)、家具が210人(23.9%)となっている。増減をみると、2012年以降直近20年まで前年に比べ増加が続いている。

松茂町は、県全体の6.0%を占めている。業種別では、その他(163億円)、プラスチック製品(92億円)、食料品(43

億円)、金属製品(17億円)と続いている。主力の化学と電子部品・デバイス・電子回路は秘 匿となっているが、従業者数をみると、全業種1,696人のうち、化学が545人(32.1%)、電子 部品・デバイス・電子回路が107人(6.3%)となっている。

(蔭西義輝)





注:上記「人件費」は「事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」、 上記「原材料使用額等」は「原材料・燃料・電力の使用額等」をそれぞれ略して表記。 (製造-5・6) 資料:総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

徳島県統計データ課「徳島県推計人口(令和3年6月1日現在)」

# 卸売・小売業

### ■卸売業の特徴

徳島県内の卸売業  $(2021 \, 年)$  の事業所数は 1,869、従業者数は 14,855 人、年間商品販売額は 約 8,035 億円となっている (卸小売 - 1 、 2)。

卸売業の規模を全国平均100として比較すると、一店あたりの従業者数は72、一店あたりの販売額は37、従業者一人あたりの販売額は52とそれぞれ全国平均を下回っており小規模といえる。

業種別にみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額とも飲食料品卸売業の占める割合が最も高く、特に年間商品販売額では全体の3割強を飲食料品卸売業が占めており、全国と比較しても特徴的である。これは徳島県には繊維・衣服等卸売業や機械器具卸売業が相対的に少ないことや農水産物の移出県であることを反映している。次に高い割合を占めるのが機械器具卸売業、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、その他の卸売業となっている。その他の卸売業には医薬品などが含まれており、徳島県の消費構造を反映している。このように、卸売業は地域の産業構造や消費構造と連動して発展するという一面を持っている(卸小売-3)。

全国的に卸売業が縮小している背景には、業界全体に生じている合併等による再編や流通 経路の短縮化がある。流通経路の短縮化には、一次卸、中間卸、最終卸と多段階にわたる流 通経路から中間卸などが排除されるケースや、小売業がメーカーから直接仕入れたり海外 から直輸入したりする、いわゆる中抜きといったケースがある。また徳島県の卸売業者は、 県内の小売業者を主な販売先としていることから、小売業者の衰退が中小の卸売業者を廃業 等に追い込んでいるケースも見受けられる。

(百万円)

1,400,000

1,200,000

1,000,000

800,000



600,000 - 400,000 - 200,000 - 1994 1997 1999 2002 2004 2007 2012 2014 2016 2021

803.495

資料:総務省「経済センサス活動調査」

(卸小売-2) 卸売業の年間商品販売額

(卸小売-3) 卸売業の業種別概要(2021年)

			項目			目	事業	所 数	従業	者数	年間商品	品販売額	
業	種						実数(所)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)	
各	種	商	口口	卸	売	業	6	0.4	55	0.5	4,329	0.6	
繊	維・	衣	服	等 釒	1 売	業	50	3.3	272	2.2	6,403	0.8	
飲	食	料	밆	卸	売	業	384	25.5	3,388	27.8	272,699	35.3	
建築	4材料	·鉱物	·金属	<b>属材料</b>	等卸売	売業	363	24.1	2,767	22.7	166,354	21.5	
機	械	器	具	卸	売	業	369	24.5	3,234	26.6	163,659	21.2	
そ	0)	他	0)	卸	売	業	336	22.3	2,450	20.1	159,209	20.6	

資料:総務省「経済センサス活動調査」

# ■小売業の特徴

徳島県内の小売業(2021年)の事業所数は6,544、従業者数は42,893人、年間商品販売額は約7,066億円となっている(卸小売-4、5)。

小売業の規模を全国平均100として比較すると、一店あたりの従業者数は76、一店あたりの販売額は69、従業者一人あたりの販売額は90、売場面積あたりの販売額は74とそれぞれ全国平均を下回っている。

業種別にみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積のいずれも飲食料品小売業とその他の小売業の占める割合が高く、これら2業種で全体の約7割を占めている(卸小売-6)。

年間商品販売額を市町村別にみると、徳島市の2,442億円(県全体に占める割合は34.6%) が最も多く、藍住町672億円(同9.5%)、阿南市587億円(同8.3%)、鳴門市404億円(同5.7%)、



資料:総務省「経済センサス活動調査|

(卸小売-5) 小売業の年間商品販売額および売場面積 (百万円)  $(m^2)$ 1,000,000 1,150,000 900,000 1,100,000 800,000 1,050,000 943.042 700,000 600,000 1,000,000 500,000 950,000 400,000 300,000 900,000 200,000 850,000 100,000 0 Ⅱ 800.000 1994 1997 1999 2002 2004 2007 2012 2014 2016 2021 ■ 年間商品販売額 -- 売場面積(右軸)

資料:総務省「経済センサス活動調査」

(卸小売-6) 小売業の業種別概要(2021年)

項目			目	事業所数		従業	<b>美者数</b> 年		年間商品販売額		面積			
業	種			_		_	実数(所)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)	実数(㎡)	構成比(%)
各	種	商		小	売	業	20	0.3	379	1.0	17,157	2.5	35,174	3.7
織物	・衣	服・	身の	回り	品小う	売業	660	11.4	2,504	6.6	33,591	4.9	116,116	12.3
飲	食	料		小	売	業	1,668	28.8	16,281	43.1	241,192	35.5	365,769	38.8
機	械	器	具	小	売	業	932	16.1	5,177	13.7	123,227	18.1	88,957	9.4
そ	0)	他	0)	小	売	業	2,300	39.7	11,765	31.2	219,783	32.3	337,026	35.7
無	店	舗	Ì	小	売	業	220	3.8	1,651	4.4	45,405	6.7	_	_

資料:総務省「経済センサス活動調査」

(卸小売-7) 市町村別小売業の概要(2021年)

項目市町村	事業所数(所)	従業者数(人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積(㎡)	吸引力指数
徳 島 市	1,914	13,747	244,195	303,338	99
鳴門市	441	2,652	40,414	59,698	75
小松島市	307	2,208	37,513	56,539	106
阿南市	522	3,253	58,658	88,782	86
吉野川市	321	1,967	34,950	61,647	92
阿波市	198	1,207	17,127	34,714	50
美 馬 市	259	1,554	28,700	44,355	104
三 好 市	280	1,061	16,382	18,909	71
勝浦町	57	196	2,653	3,732	56
上 勝 町	16	37	_	100	_
佐那河内村	15	30	265	155	13
石 井 町	199	1,305	26,633	37,973	109
神 山 町	59	155	_	1,885	_
那 賀 町	88	245	1,852	2,299	26
牟 岐 町	57	190	1,351	1,112	37
美 波 町	73	257	2,490	4,671	41
海陽町	113	524	6,653	9,228	81
松 茂 町	94	982	21,893	23,610	153
北島町	174	1,601	33,763	49,070	151
藍住町	266	2,558	67,180	92,899	194
板 野 町	72	483	10,925	8,159	85
上 板 町	69	497	9,272	13,912	83
つるぎ町	84	329	3,736	8,105	49
東みよし町	122	719	12,670	18,150	95

注:吸引力指数= (当該市町村の商品販売額÷当該市町村の人口) ÷ (徳島県全体の商品販売額÷徳島県の総人口) ×100

資料:総務省「経済センサス活動調査」、「令和2年 国勢調査」

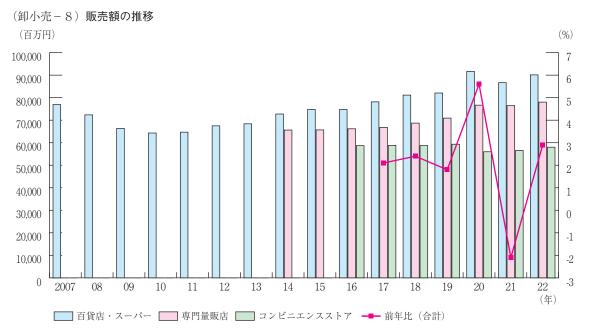
小松島市375億円(同5.3%)、吉野川市350億円(同4.9%)、北島町338億円(同4.8%)と続く。 市町村の商業集積の広がりや周辺の市町村の購買力をどれだけ吸引しているのかをみる 指標のひとつに、小売吸引力指数((当該市町村の商品販売額÷当該市町村の人口)÷(徳島県 全体の商品販売額÷徳島県の総人口))があり、最も大きいのは藍住町で194、次いで松茂町 が153、北島町151となっている。これらに加え、同指数が100(購買力の流出と流入が同程 度)を超えているのは、石井町109、小松島市106、美馬市104のみであり、他の市町村はい ずれも購買力の流出防止や吸引力向上が課題といえる。なお、県人口の約35%を占める徳 島市は99と、5年前の105から流出傾向に転じている(卸小売-7)。

## ■大型小売店舗の立地

大規模小売店舗立地法が施行された2000年6月以降、同法に基づく店舗面積1,000㎡超の大型店の県内初出店は、愛媛県の大手スーパーである(株)フジ・リテイリング(本社:松山市)が2001年11月にオープンした「フジグラン北島」(店舗面積1万8,828㎡)で、複合映画館(シネマコンプレックス)などの娯楽施設を併設したショッピングセンターである。その後、県外資本の出店が相次いでおり、2011年11月には藍住町奥野に(株)イズミ(本社:広島市)が県内最大のショッピングセンターとなる「ゆめタウン徳島」(店舗面積4万4,287㎡)を開店した。また、徳島市南末広町のリバーシティ徳島(ジャスコ徳島を核とするショッピングセンター、2009年閉店)跡地に、イオンモール(株)(本社:千葉市)が2017年4月にシネマコンプレックスを有する「イオンモール徳島」(店舗面積3万6,405㎡)を開店している。

百貨店については、そごう徳島店が2020年8月末で閉店したことにより、全国では山形県に次いで日本百貨店協会加盟の百貨店がない県となった。そごう退店後のアミコビル東館には、(株)高松三越(本社:高松市)が2022年4月に「三越徳島」をオープンし、5月には県青少年センターが移転した。なお、グランドオープンとなったのは、そごう退店から約2年8か月後の2023年5月である。

スーパー (含む大型小売店舗)は、店舗数の増加に伴い飲食料品の販売額も増加している一方、衣料品販売額は減少傾向が続いている。専門量販店(家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター)の販売額は2014年以降増加傾向で、2022年は780億円であった。なかでもドラッグストアの店舗数の増加が顕著で、2014年の65店舗から2022年には95店舗と約45%増となっており、販売額に大きな影響をもたらしている。コンビニエンスストア販売額(2022年)は580億円で、一時新規出店が目立っていたものの、足元では落ち着いている(卸小売-8)。 (佐々木志保)



注:専門量販店とは、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターのこと。

資料:四国経済産業局

# サービス業

サービス業は、県内全産業の事業所数、従業者数で最も高いウェイトを占め、地域経済 を支える産業となっている。

サービス業における「サービス」は多種多様である。クリーニングや理容・美容業、家事支援サービスといった生活関連サービスがあれば、映画館、遊園地などの娯楽業や、旅行、ホテル・旅館といった観光関連産業もある。また、労働者派遣業や警備業、情報サービス業といった対事業所サービス、さらには医療、福祉の分野なども広義においてはサービス業に含まれ、その具体的内容は多岐にわたる。

サービス業は人々の意識や欲求を強く反映する産業であり、その時代のライフスタイルや生活習慣の変化にも敏感である。少子化や高齢化の進展、核家族化、高学歴化、女性の社会進出、デジタル技術の進展といった社会的変化は消費者の新たなニーズを生み、これに呼応するかたちで新たなビジネスが次々と誕生している。新規参入が比較的容易である反面、競合やトレンドの変化も激しいことがこの産業の特性といえる。

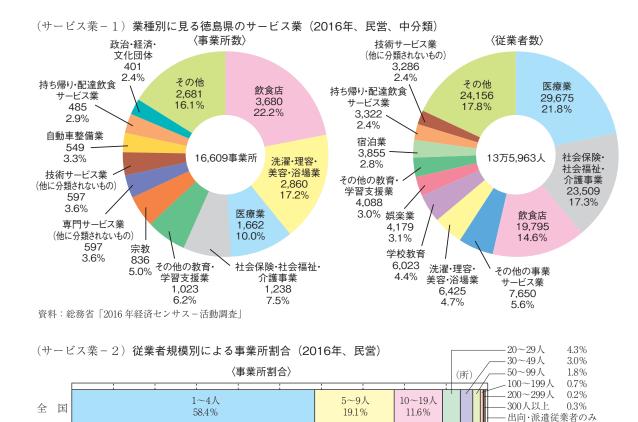
一般的にサービス業は、その商圏が比較的狭い範囲に限定されるため、地域の人口動態や家計消費動向に左右されやすい面を持っている。またサービス業の多くは労働集約型であり、医療・福祉分野に限らず、近年では多くの業種で人手不足が顕在化している。人材の確保・育成やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進等が喫緊の課題となっている。

#### ■徳島県のサービス業の特徴

徳島県のサービス業(民営)は、2016年において事業所数が16,609事業所で県内全産業の46.3%、従業者数は135,963人で同45.1%を占め、いずれも県内全産業で最も高いウェイトを占めている。2020年度の県内総生産(名目)をみてみると、サービス業の生産額は全産業の26.2%を占め、製造業(同29.3%)を若干下回る割合となっている。

徳島県のサービス業の事業所全体を100とした業種別の事業所数の内訳をみると、飲食店が22.2%と最も多く、洗濯・理容・美容・浴場業(17.2%)、医療業(10.0%)と続き、これらの3業種で約5割を占める。また従業者数の内訳では医療業(21.8%)、社会保険・社会福祉・介護事業(17.3%)、飲食店(14.6%)の順となっている(サービス業-1)。

従業者規模別にみると、徳島県は従業者  $1 \sim 4$  人規模の事業所の割合が65.2%と最も高く、 $5 \sim 9$  人規模が16.8%、 $10 \sim 19$  人規模が9.4%で、規模10 人未満の事業所が全体の82.0%を占めている。全国との比較では、 $1 \sim 4$  人規模の事業所の割合が全国よりも高く、相対的に小規模であることが分かる(サービス業 -2)。



0.6% 3.6%

2.1%

1.5%

0.5%

0.1%

0.1%

0.6%

20~29 A

30~49人

50~99人

100

(%)

100~199人

200~299人

300人以上

出向・派遣従業者のみ

資料:総務省「2016年経済センサス-活動調査」

20

10

徳島県

 $\cap$ 

1~4人

65.2%

40

50

30

#### ■事業所数、従業者数の推移

徳島県のサービス業の事業所数、従業者数を2006年と2016年の10年間で比較すると、事業所数は $\triangle$ 2.1%の反面、従業者数は+13.5%となっている。事業所数をみると、この間徳島県は「医療、福祉」(+33.7%)のほか、「学術研究、専門・技術サービス業」(+5.2%)や「サービス業(他に分類されないもの)」(+2.9%)、「教育、学習支援業」(+1.6%)が増加している。一方従業者数は「医療、福祉」(+43.6%)に加え、「教育、学習支援業」(+42.6%)や「学術研究、専門・技術サービス業」(+4.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(+2.9%)が増加している(サービス業-3)。

60

5~9人

16.8%

80

70

10~19人

9.4%

90

「医療,福祉」は、高齢化の進展による需要増を映して医療業(病院、一般診療所など) や老人福祉・介護事業(各介護施設、通所・短期入所介護事業など)が増加したほか、児童 福祉事業や障害者福祉事業も伸びた。

また「教育,学習支援業」は、高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)での従業者数が増加した。徳島文理大学保健福祉学部の看護学科(2008年度)や理学療法学科の

設置(2010年度)、四国大学の看護学部開設(2009年度)、薬学教育6年制移行(2006年度から)を反映している。このほか、福祉専門学校での介護福祉学科の充実や保育学科の新設、幼保連携型認定こども園の開業もあった。これらの業種は近年サービス業におけるウェイトが高まっている。

これに対し、「情報通信業」「物品賃貸業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」は事業所数、従業者数ともマイナスとなった。また「生活関連サービス業、娯楽業」においては、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業が減少している。娯楽業の内スポーツ施設提供業ではゴルフ場が、遊戯場ではパチンコホールやゲームセンターなどが落ち込んでいる。なおスポーツ施設提供業では、ジムといった「その他」スポーツ施設提供業は増加している。

このほか、県内サービス業の中で事業所数が多く、比較的雇用吸収力の高い「宿泊業、飲食サービス業」や「サービス業(他に分類されないもの)」においては、業種によって増・減の傾向が明確に表れたかたちとなった。「宿泊業、飲食サービス業」では、旅館・ホテルなどの宿泊業や、食堂・レストラン、バー・ナイトクラブといった飲食店がこの間事業所数、従業者数ともそれぞれ大幅に減少した一方で、専門料理店やすし店、配達飲食サービス業などでは従業者数が増加している。また「サービス業(他に分類されないもの)」では、自動車整備業や機械等修理業などが事業所数、従業者数ともそれぞれ大幅に減少した一方で、廃棄物処理業などは事業所数、従業者数とも増加した。

2016年の徳島県のサービス業において、従業者数に占める女性の割合をみると、徳島県の全産業46.8%に対し、第3次産業が53.1%、さらにその内のサービス業が59.3%と高くなっている。特に「医療、福祉(73.1%)」や「宿泊業、飲食サービス業(60.9%)」、「生活関連サービス業、娯楽業(60.3%)」の割合が高い。

(青木伸太郎)

(サービス業-3) 徳島県内サービス業の民営事業所数、従業者数の推移

		事	·	<u>-</u> ت	 听	 数	従		£ :	 者	 数		
	産業大分類	7	· Я	1	2006~		1/4	: <del>Л</del>		2006~		2016年 1事業所	2016年 ※女性
	中分類	2006年	2016年	2016年 構成比			2006年	2016年	2016年 構成比			1争乗別   あたり	北率
	(一部細分類を含む)	20004	20104-	(%)	増減数 (所)	増減率 (%)	2000-4-	2010-4-	(%)	増減数 (人)	増減率 (%)	従業者数	(%)
-		0.4	0.4				070	4.000			1 1		
F	電気・ガス・熱供給・水道業	24	34	0.1	10	41.7	976	1,039	0.3	63	6.5	30.6	8.3
G	情報通信業	237	224	0.6	<b>▲</b> 13	<b>▲</b> 5.5	4,078	2,703	0.9	<b>▲</b> 1,375	▲ 33.7	12.1	32.2
	37 通信業	88	18		<b>▲</b> 70	<b>▲</b> 79.5	1,418	265		<b>▲</b> 1,153	▲ 81.3	14.7	22.3
	38 放送業	18	21		3	16.7	476	574		98	20.6	27.3	27.0
	39 情報サービス業	67	96		29	43.3	1,482	1,178		▲ 304	▲ 20.5	12.3	36.7
	40 インターネット附随サービス業	11	20		9	81.8	42	84		42	100.0	4.2	34.5
	41 映像・音声・文字情報制作業	53	68		15	28.3	660	598		<b>▲</b> 62	▲ 9.4	8.8	31.9
H	運輸業, 郵便業	735	767	2.1	32	4.4	13,484	13,693	4.5	209	1.5	17.9	14.6
<u> </u>	卸売業, 小売業	11,796	9,451	26.4		▲ 19.9	66,862	61,279	20.3	▲ 5,583	▲ 8.4	6.5	49.8
J	金融業,保険業	629	639	1.8	10	1.6	8,815	7,953	2.6	▲ 862	▲ 9.8	12.4	58.3
K	不動産業,物品賃貸業	1,924	2,139	6.0	215	11.2	5,394	6,535	2.2	1,141	21.2	3.1	36.7
	70 物品賃貸業	204	165	0.5	▲ 39	▲ 19.1	1,469	1,366	0.5	<b>▲</b> 103	<b>▲</b> 7.0	8.3	44.9
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,182	1,243	3.5	61	5.2	5,927	6,204	2.1	277	4.7	5.0	35.7
	71 学術·開発研究機関	20	14		<b>A</b> 6	▲ 30.0	221	361		140	63.3	25.8	26.6
	72専門サービス業(他に分類されないもの)	576	597		21	3.6	2,254	2,413		159	7.1	4.0	48.8
	73 広告業	34	35		1	2.9	184	144		<b>▲</b> 40	▲ 21.7	4.1	38.9
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	552	597		45	8.2	3,268	3,286		18	0.6	5.5	26.9
М	宿泊業、飲食サービス業	5,178	4,515	12.6	<b>▲</b> 663	<b>▲</b> 12.8	26,252	27,015	9.0	763	2.9	6.0	60.9
	75 宿泊業	404	346		▲ 58	<b>▲</b> 14.4	4,197	3,855		▲ 342	▲ 8.1	11.1	56.8
	76 飲食店	4,507	3,680		▲ 827	<b>▲</b> 18.3	20,354	19,795		▲ 559	▲ 2.7	5.4	60.7
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	267	485		218	81.6	1,701	3,322		1,621	95.3	6.8	66.5
N	生活関連サービス業、娯楽業	3,911	3,519	9.8	▲ 392	▲ 10.0	13,593	12,471	4.1	<b>▲</b> 1,122	▲ 8.3	3.5	60.3
	78 洗濯·理容·美容·浴場業	3,221	2,860		<b>▲</b> 361	<b>▲</b> 11.2	7,035	6,425		<b>▲</b> 610	<b>▲</b> 8.7	2.2	69.2
	79 その他の生活関連サービス業	367	328		▲ 39	▲ 10.6	1,863	1,867		4	0.2	5.7	54.4
	791 旅行業	57	46		<b>▲</b> 11	<b>▲</b> 19.3	395	280		<b>▲</b> 115	▲ 29.1	6.1	50.7
	79A 葬儀業	48	62		14	29.2	514	474		<b>▲</b> 40	<b>▲</b> 7.8	7.6	48.3
	79B 結婚式場業	10	13		3	30.0	247	403		156	63.2	31.0	50.4
	80 娯楽業	323	331		8	2.5	4,695	4,179		▲ 516	<b>▲</b> 11.0	12.6	49.3
	804 スポーツ施設提供業	80	96		16	20.0	1,284	1,533		249	19.4	16.0	52.6
	806 遊戲場	129	104		<b>▲</b> 25	▲ 19.4	2,647	1,792		<b>▲</b> 855	▲ 32.3	17.2	48.5
0	教育,学習支援業	1,079	1,096	3.1	17	1.6	7,090	10,111	3.4	3,021	42.6	9.2	46.1
	81 学校教育	65	73		8	12.3	3,265	6,023		2,758	84.5	82.5	39.8
	82 その他の教育、学習支援業	1,014	1,023		9	0.9	3,825	4,088		263	6.9	4.0	55.5
Р	医療, 福祉	2,179	2,913	8.1	734	33.7	37,327	53,592	17.8	16,265	43.6	18.4	73.1
	83 医療業	1,577	1,662		85	5.4	24,259	29,675		5,416	22.3	17.9	72.0
	84 保健衛生	12	12		0	0.0	100	404		304	304.0	33.7	55.2
	85 社会保険·社会福祉·介護事業	590	1,238		648	109.8	12,968	23,509		10,541	81.3	19.0	74.7
Q	複合サービス事業	496	356	1.0	<b>▲</b> 140	▲ 28.2	5,463	4,073	1.4	<b>▲</b> 1,390	▲ 25.4	11.4	38.0
	86 郵便局	228	228		0	0.0	2,226	1,986		<b>▲</b> 240	▲ 10.8	8.7	37.6
	87協同組合(他に分類されないもの)	268	128		<b>▲</b> 140	▲ 52.2	3,237	2,087		<b>▲</b> 1,150	▲ 35.5	16.3	38.4
R	サービス業(他に分類されないもの)	2,506	2,578	7.2	72	2.9	18,617	18,428	6.1	<b>▲</b> 189	<b>▲</b> 1.0	7.1	41.0
	88 廃棄物処理業	102	146		44	43.1	1,070	1,526		456	42.6	10.5	21.0
	89 自動車整備業	726	549		<b>▲</b> 177	▲ 24.4	2,740	1,791		▲ 949	▲ 34.6	3.3	24.4
	90 機械等修理業 (別掲を除く)	186	140		<b>▲</b> 46	▲ 24.7	805	755		<b>▲</b> 50	<b>▲</b> 6.2	5.4	19.9
	91 職業紹介·労働者派遣業	66	89		23	34.8	3,950	2,690		<b>▲</b> 1,260	▲ 31.9	30.2	57.1
	92 その他の事業サービス業	293	394		101	34.5	6,483	7,650		1,167	18.0	19.4	45.5
	93 政治·経済·文化団体	314	401		87	27.7	1,458	1,837		379	26.0	4.6	40.8
	94 宗教	812	836		24	3.0	2,055	2,075		20	1.0	2.5	40.1
	95 その他のサービス業	7	20		13	185.7	56	96		40	71.4	4.8	53.1
G,K	-70,L~R サービス業 計	16,972	16,609	46.3	<b>▲</b> 363	▲ 2.1	119,816	135,963	45.1	16,147	13.5	8.2	59.3
	F~R 第3次産業 計	31,876	29,474	82.2	<b>▲</b> 2,402		213,878		74.6	11,218	5.2	7.6	53.1
-	-R 全産業(S公務を除く)	39,255	35,853		<b>▲</b> 3,402		297,940		100.0	3,748	1.3	8.4	46.8
_	女性比率のマーキングは							業分類を表					

注:女性比率のマーキングは、サービス業全体の平均女性比率 (59.3%) を上回った産業分類を表している。 資料:総務省「2006 年事業所・企業統計調査 (2007 年 11 月改定の新産業分類による特別集計)」、「2016 年経済センサス-活動調査」

# (サービス業-4) 都道府県別にみた徳島県サービス業

人口1000人あたり事業所数 サービス業従業者数比率 1事業所あたりサービス業従業者数 県内総生産に占めるサービス業比率 (2016、事業所) (対総従業者数) (2016、%) (2016、%) (名目)

		(2010( + 1/1))	(2/3/1/02	[此不日数/	(2010, 70)			(2010, 70)	СПП	<u>'</u>	(2013\ 707
順位	県 名	事業所数	順位	県 名	割合	順位	県 名	割合	順位	県 名	割合
1	高 知	23.4	1	沖 縄	54.9	1	東京	15.6	1	沖 縄	39.2
2	沖 縄	23.4	2	東京	53.3	2	神奈川	12.7	2	東京	37.8
3	島根	23.2	3	神奈川	50.5	3	大 阪	11.5	3	高 知	36.6
			4	高 知	49.2						
13	徳 島	22.1				29	愛 媛	8.7	21	愛 媛	30.2
			18	徳島	45.1	30	香川	8.7		•	
24	香川	20.8							22	香川	30.1
25	愛 媛	20.8	22	愛 媛	43.9	38	徳 島	8.2			
		·							38	徳 島	26.9
			33	香川	40.9	40	高 知	8.1			
45	神奈川	15.1	45	新 潟	39.5	45	和歌山	7.8	45	静岡	23.8
46	千 葉	14.5	46	群馬	39.4	46	秋 田	7.8	46	三 重	23.3
47	埼 玉	14.4	47	富山	37.8	47	山 形	7.5	47	滋賀	23.1
4	全 国	19.4	3	全 国	45.7	3	全 国	10.6	3	全 国	31.4

資料:総務省「人口推計 (2016年10月1日現在)」、「2016年経済センサス-活動調査」

資料:内閣府「県民経済計算」

# (サービス業-5) 消費支出の財・サービス区分別構成比の推移(二人以上の世帯、全世帯)

			■耐久財	□半耐	久財	□非耐久財		]サー1	<b>ごス</b>			
〈全国〉					(%)	〈徳島市〉						(%)
0	20	40	60	80	100	0		20	40	60	80	100
1980年 6.1	14.3	47.0		32.7		1980年	5.7 15	5.1	46.5		32.6	
1985年 6.4	13.3	45.4		34.8		1985年	8.2 15	5.4	44.4		32.0	
1990年 6.7	13.6	42.7		37.0		1990年	5.3 16	5.9	43.0		34.9	
1995年 6.6	11.9	41.7		39.8		1995年	7.1 14	.1	40.8		37.9	
2000年 6.9	10.6	41.7		40.8		2000年	9.8 1	1.6	40.3		38.2	
2005年 6.6	9.5	41.4		42.4		2005年	7.0 10.	.0	39.1		43.9	
2010年 7.3	8.8	41.7		42.2		2010年	9.4 8.	.5	38.3		43.8	
2015年 6.3	8.8	42.7		42.3		2015年	1.6 8.5		43.3		43.6	
2020年 <b>7.6</b>	8.1	45.6		38.7		2020年	7.1 8.3	3	45.8		38.9	
2022年 7.2	7.8	44.8		40.1		2022年	9.1 8.	.1	43.8		39.0	

注:財・サービス区分は、消費支出から「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」を除き、品目分類を再分類し、財(商品)とサービスに分けたもの。財(商品)については、耐久度により耐久財(車、家電、家具等)、半耐久財(被服、履物、消耗品等)、非耐久財(食品、飲料等)の3区分に分類している。 資料:総務省統計局「家計調査年報」

# 観光業

急速な人口減少・少子高齢化による地域内の消費ニーズの低下に対し、域外から外貨を獲得し、地域住民の活躍の場を創出していくために、観光が有効な経済施策として位置付けられている。旅行者による交流人口の拡大を図ることで、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを推進し、域内経済を好循環させ、持続可能な地域にしていくことが望まれる。コロナ禍を経て再開されたインバウンド(訪日外国人)需要の回復が追い風となっている。

#### ■観光消費と経済波及効果

観光による消費は、支払いを受けた施設の収入につながるだけでなく、間接効果がありすそ野が広い。一例を挙げると、観光客が支払った宿泊費は、宿泊施設への直接的な需要増加をもたらす。宿泊施設が料理の食材、客室の備品、サービス等を調達すれば、関連事業者へ需要が間接的に及ぶ。もたらされた利益が従業員へ分配されると、地域内でのさらなる消費を生む。観光は、旅行、宿泊、交通、飲食・土産といった関連産業だけでなく、卸・小売業、サービス業、製造業、農林水産業など幅広い産業と結び付いている。

#### ■統計からみた徳島の観光

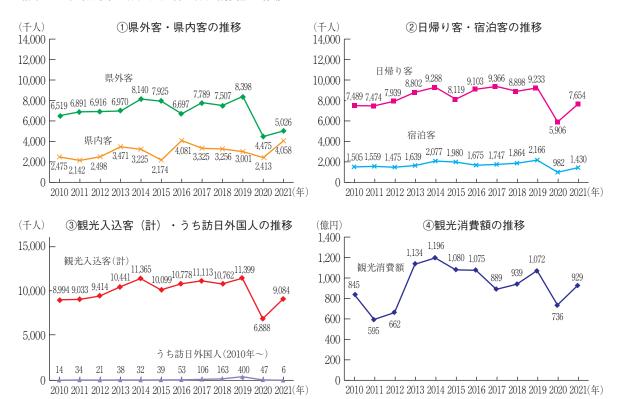
観光振興の基礎データとして、観光庁の「共通基準による観光入込客統計」や「宿泊旅行統計」などが整備されており、都道府県別に観光の実態や動向を比較することが可能となっている。

徳島県の観光入込客数、観光消費額、主要観光施設への入込客数は、新型コロナウイルスが流行した2020年にいずれも大きく落ち込んだ(観光-1、2)。徳島県を代表する阿波おどりは、2020年は戦後初めて全日程が中止となり、2021年は規模を大幅に縮小して開催された(観光-3、4)。

徳島県の延べ宿泊者数(確定値)の推移をみると、2014年は本四高速の全国共通料金化や四国霊場開創1200年などの効果から延べ宿泊者数が287万人泊と全国45位となったものの、以後は2020年まで6年連続の全国最下位と低迷している。2020年は前年比▲43.6%(全国同▲44.3%)と大幅に減少し、甚大な影響が生じた(観光-5)。

外国人延べ宿泊者数についても、2020年は2019年の13.4万人泊から2.0万人泊へと急減し、全国順位は45位であった(観光 - 6)。

#### (観光-1) 徳島県の観光入込客・観光消費額の推移



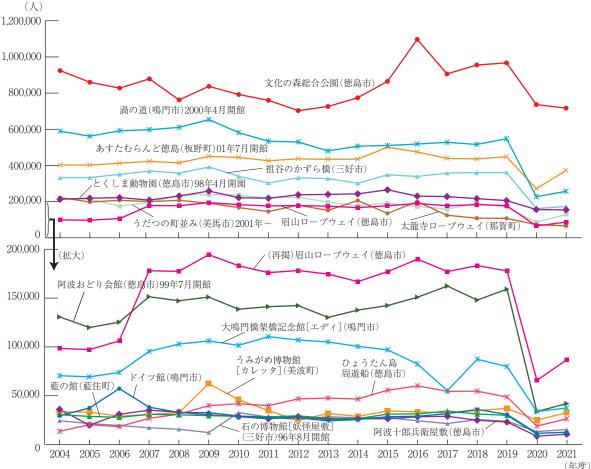
注:それぞれ日本人(観光目的・ビジネス目的)及び訪日外国人の値を合計したもの。

注:観光入込客数は実人数であり、観光地点等ごとの重複を除いた数値(行祭事・イベントを除く)。

注:観光入込客(計)は、県外客+県内客または日帰り客+宿泊客の数値と一致する。

資料:観光庁「共通基準による観光入込客統計」

#### (観光-2) 徳島県の主要観光施設入込客推移



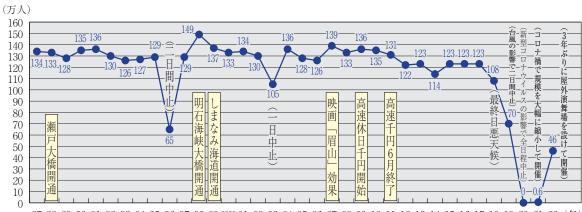
注:石の博物館は10年4月から妖怪屋敷との複合施設となっている。文化の森総合公園は13年4月から公園のみの利用客を追加している。 資料:四国運輸局「四国の主要観光地入込状況について」、徳島市「公営企業会計決算審査」

(観光-3)徳島県内の主な観光関連トピックス

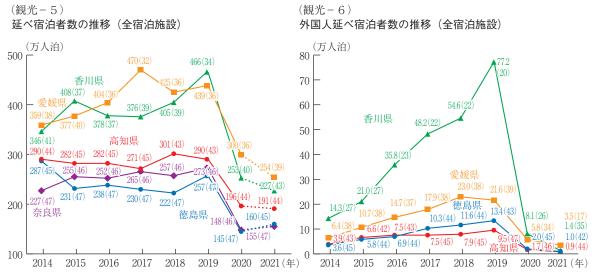
年	徳島県内の観光関連トピックス	観光入込客数
2001	あすたむらんど徳島オープン、四国横断自動車道板野~津田東開通	13,221千人
2002	祖谷・大歩危を中心とした県西部が牽引	13,243千人
2003	「ねんりんピック徳島」開催、徳島市阿波おどり悪天候	13,158千人
2004	台風の相次ぐ襲来	12,806千人
2005	徳島ヴォルティスJ2参戦や四国アイランドリーグ発足、愛知万博	12,452千人
2006	映画「バルトの楽園」上映効果や「BANDOロケ村〜歓喜の郷」オープン ※「バルトの楽園」は第1次世界大戦中、板東俘虜収容所(鳴門市大麻町)のドイツ兵と地元住民との 交流を描いた作品で、徳島がベートーベン「第九」交響曲のアジア初演の地となったエピソード	12,973千人
2007	映画「眉山」上映効果、第22回国民文化祭・とくしま2007(おどる国文祭)開催	13,566千人
2008	「眉山」上映効果継続、全通10周年記念「とくしまマラソン」開催	13,697千人
2009	3月~高速道路休日上限1,000円、NHK連続テレビ小説「ウェルかめ」放送、9月大型連休効果	14,198千人
2010	夏の猛暑で出控え、NHK大河ドラマ「龍馬傳」放送で高知県が注目	8,994千人
2011	東日本大震災、九州新幹線全線開通、6月に高速道路休日上限1,000円の割引制度終了	9,033千人
2012	震災後の旅行自粛の反動増、逆打ち遍路	9,414千人
2013	アベノミクス効果による景気回復でビジネス需要好調	10,441千人
2014	本四高速の全国共通料金化、四国霊場開創1200年、剣山国定公園・室戸阿南海岸国定公園指定50周年、瀬戸内海国立公園指定80周年、徳島ヴォルティスJ1初参戦、瀬戸内しまのわ2014	11,365千人
2015	前年の各種イベント反動減、9月に大型連休シルバーウィーク効果	10,099千人
2016	クルーズ船寄港増加や高松空港のLCC便就航等による外国人旅行者増加、逆打ち遍路	10,778千人
2017	高松空港国際線の利用者増等の影響で引き続き外国人旅行者増加、大型観光企画「四国DC」(4~6月)	11,113千人
2018	7月豪雨、徳島阿波おどり空港に国際線新ターミナルオープン $(1$ 月)、香港連続チャーター便 $(1\sim3$ 月、 $7\cdot8$ 月)、初となる香港季節定期便就航 $(12$ 月 $\sim2019$ 年 $3$ 月)	10,762千人
2019	初の民間委託による阿波おどりの開催、「藍のふるさと 阿波〜日本中を染め上げた至高の青を訪ねて〜」が日本遺産に認定、香港季節定期便運航(12月〜 2020年3月)	11,399千人
2020	2月に徳島県内で初の新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、インバウンド需要はじめ、ビジネスやレジャー、各種イベント、コンベンション等の多くの需要が消失。阿波おどりが戦後初の全日程中止。	6,888千人
2021	徳島ヴォルティスがJ1に2度目参戦、東京オリンピック開催に伴う聖火リレーが県内各地で実施(4月)、 阿波おどりが1日少ない4日間開催(前夜祭を含む3日間は屋内、最終日は屋外で無観客)	9,084千人

注:観光入込客数については、2010年以降は集計方法が変更されており、2009年以前とは直接比較できない。 資料:徳島県観光国際総局「徳島県観光調査報告書」、観光庁「共通基準による観光入込客統計」

(観光-4) 阿波おどりの人出の推移(徳島市 毎年8/12~8/15)



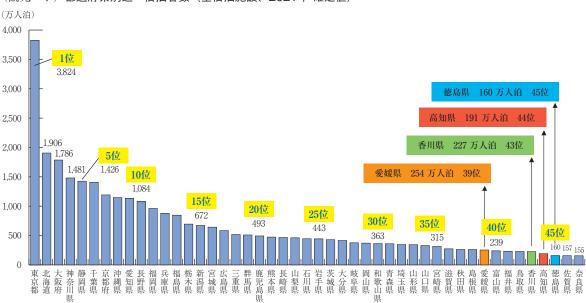
87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 2000 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 (年)注: 人出数は2019年までは阿波おどり実行委員会調べ。2020年、2021年は徳島市より確認。2022年は阿波おどり未来へつなぐ実行委員会調べ。



注:図表中の()の数値は、各年の都道府県順位(延べ宿泊者数の多い順)を表している。

注:いずれも確定値

資料:観光庁「宿泊旅行統計」



(観光-7) 都道府県別延べ宿泊者数(全宿泊施設、2021年 確定値)

資料:観光庁「宿泊旅行統計」

徳島県の観光入込客数、観光消費額は、比較可能な29県中それぞれ27位、25位と下位にある(観光-8)。もっとも、延べ宿泊者数(確定値)の2021年の2020年からの増減率をみると、徳島県は+10.4%と全国1位となった(観光-10)。これは、徳島県の「とくしま応援割」などの需要喚起策や、地元住民が近隣地域を旅行する「マイクロツーリズム」が要因と考えられる。

(観光 - 8)共通基準による「観光入込客統計」に見る (観光 - 9)ホテル、旅館営業の客室数ランキング ランキング(29県)

#### 観光入込客数

#### 観光消費額

(2021年4	年間値)
---------	------

~~~									
		(20	021年年間値)				(2	021年年間値)	
順位	県	名	千人回		順位	県	名	億円	
1	千	葉	82,429		1	千	葉	7,905	
2	栃	木	41,918		2	栃	木	5,351	
3	岐	阜	38,416		3	長	野	5,154	
20	愛	媛	12,662		21	愛	媛	1,010	
					25	徳	島	929	
26	島	根	10,175						
27	徳	島	9,084		27	福	井	873	
28	広	島	6,026		28	広	島	611	
29	香	Ш	4,209		29	香	Ш	392	
	20,614			全国平	均	1,965			

注:「共通基準による観光入込客統計」における2023年4月20日更新時 点の数値をもとにランキング。未導入の大阪府を除く46都道府県のう ち、北海道、埼玉県、東京都、神奈川県、石川県、静岡県、愛知県、三 重県、京都府、兵庫県、長野県、鳥取県、高知県、福岡県、長崎県、 宮崎県、沖縄県の17県は集計中および欠測であり、ここでは差引29都 道府県でのランキングとなっている。

資料:観光庁「共通基準による観光入込客統計」

						(2021年	度末)
順位	県	名	旅館・ホテル 営業の客室数	旅館・ホテル 営業の施設数	順位	1施設あたり 客室数	順位
1	東	京	205,327	3,654	1	56.2	2
2	北海	事道	122,008	2,951	2	41.3	10
3	大	阪	119,230	1,558	7	76.5	1
35	愛	媛	16,841	436	39	38.6	14
41	香	Ш	13,665	343	45	39.8	12
43	恴	知	10,465	356	44	29.4	25
45	鳥	取	9,782	334	47	29.3	26
46	徳	島	9,519	466	38	20.4	45
47	佐	賀	9,354	339	46	27.6	31
全国	]合計/	平均	1,757,557	50,523	-	34.8	-
	徳島県 国シェア		0.54	0.66	-	_	-

注:簡易宿所や下宿営業は含んでいない。 資料:厚生労働省「衛生行政報告例」

(2021年確完估)

# (観光-10) 「宿泊旅行統計」に見るランキング(全宿泊施設、2021年確定値)

#### 延べ宿泊者数の前年比増減率 観光度指数 (2021年確定値/2020年確定値)

#### 客室稼働率 (2021年確定値)

# 1人あたり平均宿泊数

順位 県

(2021年確定値)

順位	県	名	%
1	徳	島	10.4
3	青	森	8.5
3	鳥	取	7.8
29	高	知	▲ 2.7
37	香	Ш	<b>▲</b> 10.2
45	愛	媛	▲ 15.4
46	岐	阜	<b>▲</b> 16.4
47	沖	縄	<b>▲</b> 16.8
	全国平	均	<b>▲</b> 4.2
Mer del	ferr ste si		+6.47.6+51.1

次料	観光庁[宿泊旅行統計]
目作	<b>住兄 カカト 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>

順位	県	名	倍
1	沖	縄	7.82
2 3	Щ	梨	5.72
3	長	野	5.33
24	高	知	2.79
30	香	Ш	2.41
32	徳	島	2.25
39	愛	媛	1.92
45	茨	城	1.51
46	奈	良	1.18
47	埼	玉	0.47
	全国平	均	2.53
〉· 知	北南十	七米41十	今定泊歩型の

年間延べ宿泊者数÷(同年)各 都道府県人口で算出。宿泊者 数が各都道府県人口の何倍か を表したもの。

資料:観光庁「宿泊旅行統計」、総

務省「人口推計」(2021年10 月1日現在)

)		(2021年惟定旭)									
1	順	〔位		県	名		%				
		1		島	根		49.4				
1		1 2 3		Щ			48.2				
		3		青	森		45.3				
	]	12		徳	島		39.2				
	2	26		愛	媛		35.9				
	3	33		香	Ш		34.7				
	3	34		高	知		34.6				
	4	15		沖	縄		25.2				
	4	16		長	野		24.5				
	4	17		長京	都		24.4				
			全	国平	均		34.3				
1											

注:観光度指数は、全宿泊施設の 資料:観光庁「宿泊旅行統計」

1	沖	縄	1.64					
3	福	島京	1.54					
3	東	京	1.44					
20	徳	島	1.31					
28	高	知	1.28					
31	愛	媛	1.27					
34	香	Ш	1.25					
45	大	分	1.17					
46	Щ	梨	1.17					
47	群	馬	1.16					
	全国平	均	1.33					
<b>分:</b> · 1	注・1人なたり正均定泊粉は 延べ							

注:1人あたり平均宿泊数は、延べ 宿泊者数÷実宿泊者数で算出 したもの。

資料:観光庁「宿泊旅行統計」

近年では団体旅行から個人旅行へのシフトが強まるとともに、地域ならではの自然、文 化、食、人との交流などを体験したい需要が高まっている。また、環境への配慮、地域の 暮らしや伝統文化の保全につながるプランが評価されている。徳島県にはこうしたニーズ を満たす資源がまだ手を付けられないまま残されており、旅慣れた旅行者や専門家から注 目されている。

# ■観光地域づくりに向けた取り組み

観光庁は2015年より「観光地域づくり法人(DMO)」制度を創設し、観光地域づくりを推進している。DMOとはDestination Management/Marketing Organizationの略で、①地域の関係者間の連絡調整、巻き込み、合意形成、推進体制の構築、②戦略策定、③データ分析、マーケティングの実施、④観光コンテンツの造成、⑤受入環境整備などにより、地方誘客・旅行消費拡大への地域一体となった取り組みを推進する組織である。

2023年3月時点で登録DMOは270団体、候補DMOは56団体となっている。このうち 徳島県に関係するDMOは7団体で、うち県域を跨ぐ「広域連携DMO」が3団体、複数 の市町村に跨がる「地域連携DMO」が3団体、単独の市町村の区域を対象とする「地域 DMO」が1団体登録されており、今後の更なる活躍が期待される(観光-11)。

(青木伸太郎)

参考:3つの「地域連携DMO」の対象区域

(観光-11) 徳島県に関係する観光地域づくり法人 (DMO) の登録状況 (2023年3月31日現在)

○登録DMO(全国 270 団体のうち徳島県関係 7 団体)

区分	徳島県関係	対象区域(自治体単位)
	(一財)関西観光本部	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県
広域連携 DMO	(一社)せとうち観光推進機構	兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、 香川県、愛媛県
	(一社)四国ツーリズム 創造機構	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
地域連携	(一社)イーストとくしま 観光推進機構	德島市、鳴門市、小松島市、吉野川市、阿波市、 勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、 松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町 (15 市町村)
DMO	《二(一社)四国の右下観光局。	阿南市、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町
	(二 (一社)そらの郷 📑	美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町
地域 DMO	(一社)美馬観光ビューロー	美馬市

注:日本版 DMO は対象エリアの広さに応じた3区分で登録される。

・広域連携 DMO - 複数の都道府県に跨がる 地方ブロックレベルの区域

・地域連携 DMO – 複数の地方公共団体に跨がる区域

・地域 DMO - 原則として、基礎自治体である 単独市町村の区域

資料:観光庁 HP「日本版DMO」

# 医療

#### ■医療

医療機関には、病院、一般診療所、歯科診療所がある。病院は、20人以上の患者を入院 させるための施設を有するものを指す。一方、一般診療所や歯科診療所は病床を持たない、 または19床以下の施設を有するものを指す。

#### ○医療施設数と特徴

県内の医療施設状況をみると、病院が106施設で漸減傾向が続いている。病床数19床以下の一般診療所<有床>も83施設と漸減傾向にある。病床を持たない一般診療所<無床>は618施設、歯科診療所は425施設となっている(医療-1)。

県内の病院を病床規模別でみると、 $20 \sim 49$ 床の病院25施設(構成割合23.6%)と $50 \sim 99$  床の病院36施設(同34.0%)で全体の57.5%(全国平均36.0%)を占めており、小規模な病院が多い(医療 -2)。

病床種類別でみると、一般病床、療養病床、精神病床など全種類において、徳島県の人口10万人あたり病床数が全国平均を上回っており、特に療養病床、精神病床の占める割合が高い(医療 - 3)。

また、2021年における県内病院の平均在院日数は全病床36.2日(一般病床17.8日)で、全国平均の同27.5日(一般病床16.1日)よりも長い(医療-4)。

#### ○医療施設の関係者

医療関係者数の推移をみると、全国的には医師不足といわれるが、県内の医師数は増加、 薬剤師や歯科医師も増加傾向を示している(医療 – 5)。

県内で従事する医師数と女性医師数をみると、女性医師数は増加傾向で推移している。女性医師が全体に占める割合は2008年に20.2%と全体の2割を超えた。2020年は24.8%となるなど、女性進出が一段と進んでいる。なお、同比率は1990年以降、いずれの時点においても全国平均を上回っている(医療 - 6)。

ところで、徳島県の糖尿病による死亡率(人口10万人あたり)は、全国ワースト1位が続いていた。2020年は同5位、2021年で同13位と、全国ワースト1位を脱却している(医療 -7)。

# ○今後の県内医療

少子高齢化や、それに伴う疾病構造の変化で医療需要の増加が予想される。特に団塊の

世代が75歳以上となる2025年に向け、医療資源を有効に活用し、効率的な医療提供体制を構築する必要がある。

徳島県は効率的な体制の構築や、適切な医療機能の分化・連携の推進などを目的として、2016年度に「地域医療構想」を策定した。2025年に向け、各医療機能の必要量を二次医療圏(構想区域)ごとに推計し、今後の医療提供体制や施設整備、医療従事者の確保や育成などについて将来像を示している。この構想における県内の必要病床数(2025年)と病床構成(2021年)を比較すると、どの医療機能においても乖離がみられる。回復期を担う病床が不足する一方、高度急性期、急性期、慢性期の病床は余剰が生じている。今後、各圏域の医療をどう展開していくか、医療機関の機能転換を含めた検討・判断が求められる(医療 - 8)。(古泉将利)

(医療-1) **徳島県内の医療施設の推移** (施設数)



資料:厚生労働省「医療施設調査」

(医療 - 2) 病床の規模別にみた病院数(2021年)

病床	病	完 数	構成割合(%)		
州 八	徳島県	全 国	徳島県	全 国	
総 数	106	8,205	100.0	100.0	
20~ 49床	25	908	23.6	11.1	
50~ 99床	36	2,048	34.0	25.0	
100~199床	23	2,786	21.7	34.0	
200~299床	10	1,032	9.4	12.6	
300~399床	9	674	8.5	8.2	
400床以上	3	757	2.8	9.2	

資料:厚生労働省「医療施設調査」

(医療-3)病院の病床数(2021年)

<b>存 庄</b>	病质	卡 数	人口10万対数	
病床	徳島県	全 国	徳島県	全 国
総 数	13,583	1,500,057	1,907.7	1,195.2
精神病床	3,575	323,502	502.1	257.8
感染症病床	23	1,893	3.2	1.5
結核病床	37	3,944	5.2	3.1
療養病床	3,633	284,662	510.3	226.8
一般病床	6,315	886,056	886.9	706.0

資料:厚生労働省「医療施設調査」

(医療-4)病院の平均在院日数



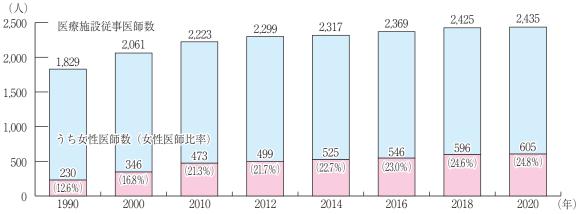
資料:厚生労働省「医療施設調査」

(医療-5) 医療関係者数の推移



資料:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「医師・歯科医師・薬剤師統計」、「衛生行政報告例」

(医療-6) 徳島県の医療施設従事医師数と女性医師数の推移



資料:厚生労働省「医師·歯科医師·薬剤師調査」、「医師·歯科医師·薬剤師統計」



資料:厚生労働省「人口動態調査」、「2021年人口動態統計月報年系(概数)」

(医療 - 8) 必要病床数(2025年)と病床構成(2021年)の比較 (徳島県全体)

医療機能	2025年の 必要病床数(A) (床)	2021年度 病床機能報告での 病床数(B) (床)	(B)-(A) (床)
高度急性期	718	821	103
急性期	2,393	3,611	1,218
回復期	3,003	2,288	<b>▲</b> 715
慢性期	2,880	4,026	1,146
計	8,994	10,746	1,752

## (二次医療圏別の内訳)

	医療機能	2025年の 必要病床数(A) (床)	2021年度 病床機能報告での 病床数(B)(床)	(B)-(A) (床)
	高度急性期	492	538	46
東	急性期	1,605	2,670	1,065
	回復期	2,080	1,584	<b>▲</b> 496
部	慢性期	1,946	3,046	1,100
	計	6,123	7,838	1,715
	高度急性期	179	283	104
南	急性期	514	597	83
	回復期	613	500	<b>▲</b> 113
部	慢性期	557	450	<b>▲</b> 107
	計	1,863	1,830	▲ 33
	高度急性期	47	0	<b>▲</b> 47
西	急性期	274	344	70
	回復期	310	204	<b>▲</b> 106
部	慢性期	377	530	153
	計	1,008	1,078	70

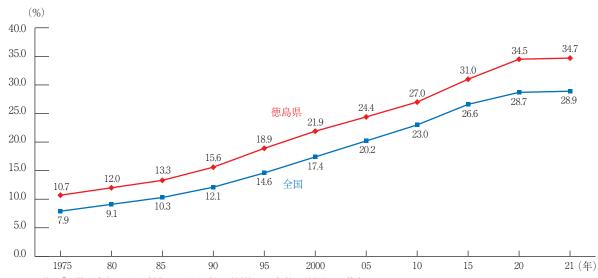
注:表中の(B) - (A)がプラスは「余剰」、マイナス(▲)は「不足」を表わしている。 資料:徳島県「徳島県地域医療構想」、「2021年度病床機能報告」

# 高齢者福祉 (介護)

# ■高齢者福祉(介護)

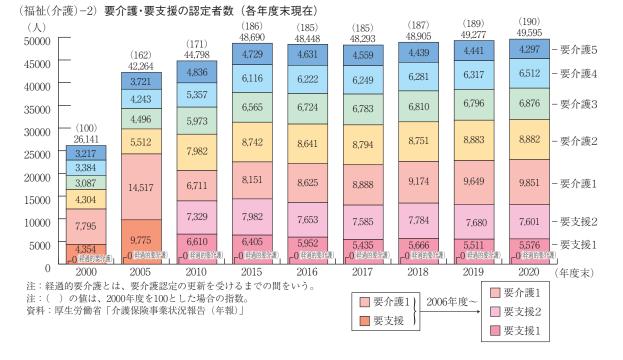
徳島県は全国平均と比べて高齢化が進んでいる。65歳以上の高齢者が人口に占める割合 (老齢人口比率)は2010年の27.0% (全国8位)から2021年の34.7% (全国4位)に上昇、住民の福祉(介護)に対する需要は大きい(福祉(介護)-1)。

#### (福祉(介護)-1) 老年人口割合の推移



注:「国勢調査」における割合は、分母(人口総数)から年齢不詳を除いて算出している。 資料:総務省「国勢調査」、「人口推計」





# ○介護保険制度

介護保険制度は、2000年から相互扶助の社会保険方式で始まった。長寿化や核家族化で 家族だけの負担では難しくなったことが制度開始の背景となっている。

県内の要介護・要支援認定者(2020年度末)は、全体で49,595人(うち65歳以上の認定者48,867人)であった。なお、1号被保険者全体(244,571人)に65歳以上の認定者が占める割合は20.0%(全国平均18.7%)、全国10位となった(福祉(介護) - 2)。

(福祉(介護)-3) 県内市町村の介護保険料基準額(月額)の推移 (65歳以上の第1号被保険者)

(05成以上の弟1亏攸保険者)								
保険者名(市町村名)		第7期 (2018~ 2020年度)		第8期 (2021~ 2023年度)		増 減 率 (第7期→第8期)		
			(円)	順位	(円)	順位	(%)	
徳	島	市	6,560	4	6,680	8	1.8	
鳴	門	市	6,360	7	6,500	10	2.2	
小	松島	市	5,900	15	6,100	12	3.4	
阿	南	市	5,983	14	6,550	9	9.5	
吉	野川	市	6,600	3	6,700	7	1.5	
阿	波	市	6,100	11	6,100	12	0.0	
美	馬	市	5,900	15	5,800	19	<b>▲</b> 1.7	
勝	浦	町	6,900	2	6,900	6	0.0	
上	勝	町	6,000	13	6,000	15	0.0	
佐	那河内	村	5,600	21	5,600	22	0.0	
石	井	町	6,400	5	7,000	4	9.4	
神	山	町	5,400	23	5,400	23	0.0	
那	賀	町	7,083	1	7,083	3	0.0	
牟	岐	町	5,800	18	5,800	19	0.0	
美	波	町	5,800	18	5,800	19	0.0	
海	陽	町	6,100	11	6,100	12	0.0	
松	茂	町	5,700	20	5,900	16	3.5	
北	島	町	5,900	15	5,900	16	0.0	
藍	住	町	6,360	7	7,150	1	12.4	
板	野	町	5,600	21	5,900	16	5.4	
上	板	町	6,360	7	7,000	4	10.1	
つ	るぎ	町	6,400	5	7,100	2	10.9	
	にし広 域 i 好市・東みよ		6,200	10	6,200	11	0.0	
県平	対(加重□	平均)	6,285		6,477		3.1	
全国	平均(加重	平均)	5,869		6,014		2.5	

資料:厚生労働省HP、徳島県HP

# ○介護保険料

第1号被保険者の介護保険料は、事業運営期間(3年)を通じての収入や介護サービス費用の見込み額を勘案し、市町村(保険者)の条例改正によって改定される。

全国の平均介護保険料は、制度 開始時(2000年)の2,911円から、 第8期(2021~23年度)6,014円と 約2倍に上昇した。県内の平均介 護保険料も、制度開始時の3,320円 から、6,477円と約2倍に上昇して いる(福祉(介護)-3)。

県内市町村別にみた第8期介護 保険料は、藍住町(7,150円)が最も 高く、つるぎ町(7,100円)、那賀町 (7,083円)、石井町・上板町(7,000 円)と続く。保険料が最も低い神山 町(5,400円)と藍住町には1,750円 の乖離がある。

# ○福祉(介護)施設と定員

県内の介護保険4施設の施設数と定員数は、全体で施設数150、定員数8,609人となっている。65歳以上の人口10万人あたりの定員数(2021年)は3,485人で全国4位となった。高齢者福祉(介護)の環境は全国と比べ整っている(福祉(介護)-4)。

なお、介護医療院は、2018年4月に新たに創設された施設で、介護療養型医療施設に代わり、要介護高齢者の長期療養・生活施設としての機能が期待されている。

(福祉(介護)-4) 高齢者福祉施設数と定員数の比較

44- ⇒n.	施言	<b>没数</b>	定 員 数		
施設	徳 島	全 国	徳 島	全 国	
介護老人福祉施設	66	8,414	3,527	585,885	
介護老人保健施設	52	4,279	4,092	372,460	
介護医療院	16	617	555	38,587	
介護療養型医療施設	16	421	435	13,675	
合 計	150	13,731	8,609	1,010,607	
65歳以上の	247	36,214			
10万人	対 (人)		3,485	2,791	

資料: 厚生労働省「2021年介護サービス施設・事業所調査」 総務省「人口推計」

## ○今後の高齢者福祉(介護)

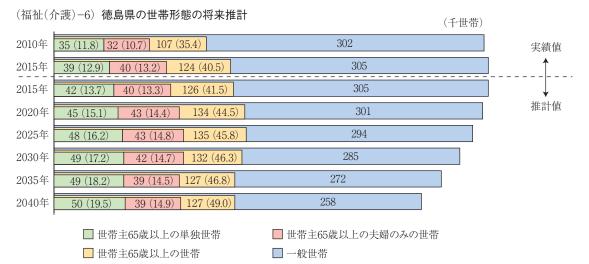
徳島県人口の将来推計をみると、65歳以上人口のピークを2020年~2025年頃に迎え、その後は減少に転じる見込みである。一方、高齢者福祉(介護)の需要がより高まる75歳以上の人口は、2030年まで増加が続くと予想している(福祉(介護) - 5)。

(福祉(介護)-5) 徳島県の65歳以上人口の将来推計



注:図表中の数値は、2015年のそれぞれの年齢階級別人口を100とした指数を表わしている。 資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年3月推計)」 また、世帯形態の将来推計をみると、世帯主65歳以上や世帯主65歳以上の夫婦のみの世帯数は2025年をピークに減少する見込みであるものの、同単独世帯は2040年まで増加が続くと予想している。高齢者が高齢者を介護する老老介護問題に加え、独居老人のケアなど各地域の特性や要介護(要支援)認定者の状況を把握し、実情に応じた高齢者福祉(介護)サービスの提供が求められる(福祉(介護) - 6)。

(古泉将利)



注:()%は、それぞれ一般世帯に占める割合を表している。

資料:実績値(2010年、2015年)は総務省「国勢調査」、 推計値(2015年~2040年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2019年4月推計)」

# 特色ある県内企業

本県には、独自の技術力などを生かし、特定市場において高い世界シェアや国内シェアを有する企業が多数ある。

特色のある県内企業の概要を紹介する(掲載順は次のとおり)。

株式会社大塚製薬工場 株式会社ヨコタコーポレーション 東光株式会社 日亜化学工業株式会社 船場化成株式会社 港産業株式会社 株式会社キョーエイ 株式会社竹内園芸 株式会社和合 二ホンフラッシュ株式会社 株式会社河野メリクロン 富士スレート株式会社 四国化工機株式会社 坂東機工株式会社 市岡製菓株式会社 阿波製紙株式会社 赤松化成工業株式会社 株式会社マルハ物産 株式会社丸本 株式会社山本鉄工所 徳島カム株式会社 鳴門塩業株式会社 株式会社ワイ・ジー・ケー 富田製薬株式会社 日本フネン株式会社 丸久株式会社 マツシマ林工株式会社 阿波スピンドル株式会社 西精工株式会社

## ○株式会社大塚製薬工場

大塚製薬工場は、1921年に鳴門市に創立された大塚グループの発祥企業であり、"The Best Partner in Clinical Nutrition" (臨床栄養領域における患者さんや医療従事者のベストパートナーを目指す)を経営ビジョンとし、輸液をはじめとする臨床栄養製品を中心とした医薬品や医療機器、機能性食品などの開発、製造、販売および輸出入を行っている。

"輸液"とはいわゆる点滴のことで、医療を支える基礎的かつ必要不可欠な医薬品である。75年以上にわたり輸液事業に取り組んできた同社は、日本初のプラスチックボトル輸液、ソフトバッグ輸液、多室構造バッグ輸液の開発など、医療や介護の場に貢献する革新的な製品を数多く生み出し、輸液のリーディングカンパニーとして日本の輸液開発をけん引している。

研究開発においては、輸液を含む臨床栄養領域だけでなく、手術周辺領域、再生医療領域のアンメットメディカルニーズに対応する医薬品や医療機器の開発も進めており、糖尿病患者のより有効な治療方法となりうる「バイオ人工膵島」の開発など、常に患者の視点に立った既成概念にとらわれない革新的な製品開発に取り組んでいる。また、経口補水液オーエスワンや濃厚流動食品ハイネックスシリーズをはじめとするメディカルフーズ\*1、オロナインH軟膏に代表されるOTC医薬品(一般用医薬品)など、さまざまなニーズに対応した製品展開を行っている。

そして、輸液事業で培ったその周辺技術を生かした上での受託製造にも注力している。さらに、 日本国内にとどまらずアジアを中心に海外市場にも高い品質の医薬品や医療機器、メディカルフー ズなどを展開することにも力を入れており、基礎輸液ではインドネシアやエジプトなどにおいて高 いシェアを誇っている。 (本社 鳴門市、資本金8,000万円、年間売上高1,221億円、従業員数2,271名)\*\*2

(大塚グループは、"Otsuka-people creating new products for better health worldwide"の企業理念のもと、世界の人々の健康に貢献することを目的に、事業を展開するトータルヘルスケア企業グループである。疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ\*3関連事業」の2本柱でヘルスケアをトータルでとらえ、世界32ヵ国・地域、196社で約47,000人\*2の社員が、"健康"という人類の普遍的な願いをかなえるため、さまざまなテーマに挑戦している。創業以来、歴代の経営者が育んできた「流汗悟道」「実証」「創造性」という大塚の伝統・文化は現在に受け継がれ、"なくてはならない企業"として世の中に貢献することを日々追求し、大塚らしいユニークな製品・サービスを提供し続けることで、持続的な成長を目指している。大塚グループには、株式会社大塚製薬工場の親会社である大塚ホールディングス株式会社〈東証プライム市場上場〉と、その子会社・関連会社として、大塚製薬株式会社、大鵬薬品工業株式会社、大塚倉庫株式会社、大塚化学株式会社、大塚食品株式会社、大塚メディカルデバイス株式会社、アース製薬株式会社〈東証プライム市場上場〉などがある。県内では、徳島市、鳴門市、美馬市、板野郡、那賀郡などに大塚グループの研究所や工場、事業所があり、その従業員数は5,000人を超え、徳島県の経済をけん引してきた。鳴門市にある大塚国際美術館は、大塚グループの創立75周年を記念し設立された、日本最大の常設展示スペースを有する陶板名画美術館であり、地域の芸術・文化振興に貢献している。

- ※1. 同社は、「医学的・栄養学的根拠を基に開発した医療の場で役立つ食品」を「メディカルフーズ」と呼んでいる。
- ※2. 2022年12月末現在
- ※3. ニュートラシューティカルズ: Nutraceuticals = nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品)

#### ○日亜化学工業株式会社

同社グループは、当社および子会社・関連会社14社で構成され、徳島を主な生産拠点として、 化学品事業と光半導体事業をグローバルに展開している。

化学品事業では、主に二次電池材料の製造、販売を行っている。二次電池材料は、モバイル電子機器や電動工具などの民生用のリチウムイオン電池の正極材料として使用されている。現在、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及などに伴い本格的な展開が進んでおり、二次電池材料の世界トップメーカーとして次世代正極材の開発・量産化を図っている。

光半導体事業では、LEDやLD(半導体レーザー)などの製造、販売を行っている。LEDは長寿命、高効率、小型軽量、温度安定性、高速応答性や水銀レスなど従来光源に比べ優れた特性を兼ね備えており、特に応用範囲の広い白色LEDは液晶バックライト、室内照明や車のヘッドライトなど日常生活の中に広く普及している。近年は、UV-LED(紫外線LED)の除菌効果が注目されており、産業用途から民生用途への展開を図っている。また、LDはプロジェクタ光源やレーザー加工用途への採用が本格化している。

引き続き市場の要求を先取りした商品開発を推進するとともに、世界一の技術商品を継続的に 創出し、外部環境に左右されにくい安定収益構造を確立していく。

(本社 阿南市、1956年設立、資本金520億円、2022年グループ売上高5,021億円、グループ従業員数

## ○株式会社キョーエイ

食品スーパーマーケットを核として、衣料、靴の専門店など現在徳島県を中心に40店舗を展開する徳島県内最大の流通グループ会社。1958年の創業以来、「市民生活を守る砦となれ」の社是のもと、地域密着を軸に、食品の地産地消、安心・安全に取り組み、地元企業ならではのきめ細かな対応を実践している。

農産物を生産者自らが価格を決めて好きな量だけ出荷できる「すきとく市」が好評で、関西のスーパーにも出荷している。また、買い物弱者を支援するため、「㈱とくし丸」と提携して移動スーパー事業に商品を供給している。さらに、販売チャンネルの多様性が進む中、通販サイトへの出店やネットスーパーなどEC事業も推進している。

さらに、地域貢献活動も地道に続けており、社会福祉サービス活動の一環としてNPO団体と連携して資源ゴミを回収する活動「はっぴいエコプラザ」、食品ロス削減に向けた「フードバンク」などに取り組んでいるほか、「アドプトプログラム吉野川」の清掃活動にキョーエイOB会が参加している。

(本社 徳島市、1958年創業、資本金4,800万円、グループ総売上高375億円、総従業者数1,845人)

#### ○ニホンフラッシュ株式会社

住宅用室内ドア、システム収納、化粧造作材など、内装システム部材の製造・販売を行っている。大手ハウスメーカーやデベロッパー、ゼネコンを主力顧客とし、分譲マンション向けの室内ドアのシェアは国内トップクラス。

早くからIT活用に積極的で、デザイン、カラー、機能など、ニーズの多様化、個性化の進んだマーケットに対応した製品をジャスト・イン・タイムに供給するコンピュータシステムを構築。それまで1ヵ月近くかかっていた受注から納品までの期間を最短5日に短縮し、数十万種類におよぶ室内ドアの多品種少量生産に取り組んでいる。

2003年秋に中国江蘇省昆山市に高級ドア製造工場を新設、続いて2006年に山東省青島胶州市にも工場を新設した。2008年10月に上海に貿易会社を設立、2013年9月には江西省宣春市に中国で3か所目となる工場を新設し操業を開始した。2016年、中国での新たな展開として内装工事一式を手掛ける事業に着手し、中国企業との合弁により住宅内装工事会社と住器製造会社(流し台、洗面などの生産販売会社)を設立。住器製造会社は、翌年10月に操業を開始、住宅内装工事会社も順調に施工実績を積み上げている。また、2018年に既設工場(宜春市)の隣接地を取得し工場を増設、同時に昆山市の工場には物流倉庫を設けるなど、中国国内における製品の安定供給体制の構築に取り組んでいる。営業所は省都を中心に主要都市30か所に展開、2020年10月には昆山市の工場に大規模な総合建材ショールームを開設し、販売代理店網を拡充。2023年より金属ドアの

製造・販売を開始するなど、中国でのビジネスを強化している。

2006年にISO14001の認証を取得。

(本社 小松島市、1964年設立、資本金11億1,750万円、年間売上高(連結)273億円、グループ従業者数1,637人。2008年2月東証二部に上場、県内企業5番目、製造業では初めて。2015年6月東証一部に指定。2022年4月東証プライム市場に移行)

#### ○四国化工機株式会社

徳島県北島町に本社を置く食品機械メーカー。飲料や液体食品を容器に充填する食品産業向けの充填包装機を製造販売する機械事業を中心に、食品用のカップ・フィルム等を扱う包装資材事業、豆腐や惣菜の製造を行う食品事業など、食に関わる3事業を展開している。

主力の「機械事業」では、紙容器成形充填機、カップ充填機、ボトル充填機など、多種多様な機械を製造している。中でも、牛乳パックなど三角屋根型の紙容器に対応した充填機の国内シェアは約7割に達する。世界市場にも展開しており、中国の生産拠点をはじめドイツ、タイ、アメリカにも現地法人を配し、欧州を中心に世界65か国以上へ輸出を行うなど、国内はもとより世界中の乳業・飲料業界で多くの実績を誇っている。また、2022年3月には産業用インクジェットプリンタなどを取り扱うセントラル機械商事(株をグループ傘下に収め、事業の更なる強化を図っている。

「包装資材事業」では、機能や素材面で独自性のあるヨーグルトカップや飲料ボトルなど食品 用パッケージの企画開発に積極的に取り組むと同時に、グループ会社において容器を製造してい る。機械メーカー自らが包装資材の開発から生産まで手掛けることで、充填包装機に最適な容器 提案が可能となっている。

「食品事業」では、『さとの雪』ブランドの豆腐や惣菜など大豆加工食品の生産を行うとともに、グループ会社において油揚げや厚揚げの生産も行っている。自社で開発した人手に触れない完全自動化された製造機で日産約50万丁の豆腐生産を行っており、常温保存で賞味期間の長い「紙パックとうふ」や波型にカットした豆腐など、自社の機械技術を生かした商品開発に力を入れている。また、2021年には阿南食品工場に最新鋭の技術を導入した生産棟を増設。豆腐業界では初めてとなるAI自動検品取り上げ装置や無人の自動搬送システムなどの自動化・省人化技術を導入し、さらなる増産体制を整えている。

これら食に関わる3事業が連携し相乗効果を発揮するトータルソリューションにより、食品製造業界のニーズや悩みに広く総合的に対応することで、世界の『食文化』の向上に貢献している。 (本社 北島町、1961年設立、資本金1億4,500万円、2021年度グループ売上高531億円、グループ総従業員数1,260人)

### ○阿波製紙株式会社

同社は、1916年に機械抄き和紙メーカーとして創業し、時代ニーズに合わせた製品の開発、製

造・販売を行う機能紙・不織布メーカーである。パートナー企業との共同開発、顧客ニーズにマッチした製品の開発や他業種との交流により蓄積してきた新たな原材料・製造ノウハウが同社の強みである。主なグループ企業として、連結子会社(Thai United Awa Paper Co.,Ltd.)、持分法適用関連会社(滁州市国豊阿波濾材有限公司)がある。

事業の特徴としては、自動車関連業界において、エンジン用濾材やAT車のクラッチ板用摩擦材 原紙などの自動車の動力部分に欠かすことのできない製品を長年にわたり製造・販売している。 特に、エンジン用濾材は、国内の全自動車メーカーに純正部品として採用されており、国内トップシェアを有している。

また、水処理関連業界において、海水淡水化や超純水製造などの高度な水処理に使用される分離膜支持体用不織布の製造・販売を行うとともに、廃水処理や水のリサイクルに利用されるMBR (膜分離活性汚泥法)用浸透膜およびユニットの製造・販売を行っている。特に、分離膜支持体用不織布は、世界市場のトップシェアを有しており、近年の世界的な水需要の高まりを受けて今後も成長が期待される。

その他、食品用、電気・電子部品用などの各種産業用途向け機能紙の製造・販売を行っており、 注力分野としてEV用リチウムイオンバッテリーや電子機器で使用される断熱材や放熱材などの サーマルマネジメント材料を展開している。

(本社 徳島市、1916年設立、資本金13億8,513万円、年間売上高173億円(2023年3月末、連結)、従業者数635人(2023年3月末、連結)、東証スタンダード市場上場)

### ○株式会社丸本

グループの生産拠点は県南の清流海部川の流れる海部郡海陽町に位置し、冷凍食品や総菜などの加工食品を中心に、徳島の地鶏「阿波尾鶏」などの生鮮食品も含め、農場管理から鶏肉製造、二次加工、加熱加工等に至る一貫システムに加え、卸売や一部小売りに至る6次産業化を実現している。また、それらの資源を最大限活用するため、ペットフードや有機性肥料などの製造も行っている。

「阿波尾鶏」は、2001年に地鶏肉特定JASの第一号の認定を受け、2022年度は約167万羽が出荷された。1998年度から地鶏生産日本一の座を維持する徳島県が誇るブランド品である。

昨今食品の「安全・安心・安価な食品」への消費者ニーズがますます高まる中、2016年に処理場 HACCP、2019年に農場HACCP、2020年には加工場の総菜製造工程等で徳島県HACCPの承認を受 けるなど、品質管理や商品開発の充実を図っている。販売拠点としては本社のほか、大阪に加工セ ンター、東京に営業所があり、全国へ向け販売展開している。

(本社 海陽町、1964年創業、資本金2,000万円、年間売上高119億円、グループ従業者数 589人) (グループ企業:オンダン農協、株式会社マルニカンパニー、農事組合法人だんだんファーム、など)

#### ○富田製薬株式会社

1893年創業。人工腎臓用粉末透析剤を主力に制酸剤、カルシウム製剤、塩化ナトリウムなど医薬品、医薬部外品、医薬品原料を製造・販売する。無機塩類・有機酸塩類の研究開発を強化し、 医薬品・食品・工業薬品市場の顧客を深耕。法令遵守と品質最優先を徹底している。

(本社 鳴門市、1955年設立、資本金9,600万円、年間売上高189億円、従業者数612人)

### ○日本フネン株式会社

スチールドアを年間約17万本製造・販売しており、防火・防犯・耐震性と安全性はもちろん、機能性・快適性に加え高い意匠を追求した製品を送り出している。統合生産システムの構築により、オーダーメイドの商品を既製品と同等の価格で提供できる価格競争力、豊富な品揃え、短納期の実現が他社との差別化につながっている。新築分譲マンションの市場においては全国1位のシェアを誇り、マンション・アパートなど集合住宅向けスチール玄関ドアの総市場で同3位のシェアを占めている。

また、顔認証またはリモートキーによりノンタッチで開く玄関ドア「Aqujue -アクジェー」や深紫外線LEDを用いたドアハンドル自動殺菌装置搭載のドアを開発するなど、常に新しい物へとチャレンジしている「開発型企業」である。主力のドア製品以外でも、軽量・丈夫で意匠性も高いGRC (耐アルカリ性ガラス繊維で補強したセメント製品)をはじめとした窯業製品、産官学連携によるLED製品など、新しいビジネスフィールドに積極的に挑戦している。

1997年にISO9001、2002年にISO14001の認証をそれぞれ取得するとともに、近年では以下の認定、表彰を受けている。

2017年 経済産業省「地域未来牽引企業 |

2018年 徳島県「徳島県企業BCP認定企業」

2020年 四国地域イノベーション創出協議会「四国でいちばん大切にしたい会社大賞 奨励賞」 経済産業省「健康経営優良法人2020 (大規模法人部門)」

2023年 経済産業省「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」(継続認定)

(本社 吉野川市、1974年設立、資本金3億14百万円、年間売上高131.7億円、従業員数420人)

#### ○西精工株式会社

冷間圧造技術を中心に、ファスナーやパーツ類を製造する総合メーカー。1923年(大正12年)の 創業以来、顧客重視の観点に立っての"ものづくり"に徹し、常に顧客価値の創造に努めている。

顧客は自動車業界、航空機産業、電機・半導体、精密機械、ホビー関連と幅広い分野に広がり、近年自動車産業の軽量化素材への移行が進む中にあって、環境に優しく取り付け作業の工数削減にも大きな効果を生み出す「NCナット」を開発し、業界から好評を得ている。研究開発では、新素材や新分野(CFRTP=炭素繊維強化プラスチックなど)での新製品開発、また、価値創造プロ

セスでは、高精度・高品質に向け加工・管理技術の向上そして画像検査設備の開発に傾注している。

企業理念のもと、積極的にCS向上活動を進め、お客様のお役立ち度を上げている。また、社内教育の充実により独自能力を研鑽し、人間力も向上させることで地域社会の発展に貢献している。2011年に「徳島県経営品質賞」を受賞。2013年には「第3回日本でいちばん大切にしたい会社大賞中小企業長官賞」ならびに「第47回グッドカンパニー大賞優秀企業賞」受賞。2014年には「日本経営品質賞中小規模部門」受賞、「おもてなし企業選」選出。2017年には「ホワイト企業大賞」受賞、「プラチナくるみん」認定。

(本社 徳島市、1923年設立、1960年株式会社へ改組、資本金3,000万円、年間売上高44億円、従業者数240人)

#### ○株式会社ヨコタコーポレーション

さかのぼること明治38 (1905)年、北海道への「藍反物販売」や徳島に向けての「鯡粕製造・販売」をルーツとし、戦後の「でんぷん製造」を経て、1960年にベアリング旋削加工会社として横田精工(株)(現(株)ヨコタコーポレーション)を設立。ベアリング旋削加工から出発し、その加工技術を高める中で、専用旋盤 YS-820型単能機を開発し業界初の専用機として外販に至る。これを機に、各種省力化機械の製作も手掛け、機械部門を設立。1969年には中小企業合理化モデル工場の第1回指定を受け、その後22年連続指定の後、通産大臣表彰を受賞。現在は、ベアリング量産加工において業界トップクラスに位置付けられるとともに、各種自動車部品の精密加工にも取り組んでいる。

機械部門では、蓄積した設計力や技術力を背景に、自動車部品製造ラインにおける組立機や検査機などを受注し、多種多様な工場の自動化ニーズに対応できる体制を構築している。そして、さまざまな検査の技術開発にも力を注ぎ、最近では、産学共同研究による専用検査機の開発と特許出願など、開発型企業への基盤確立へ向けた取り組みを強化している。また、2018年8月にはタイに現地法人を設立し、現地でのFA設備事業をスタートした。

流通事業では、現在「ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ」などのリユースFC事業を主たる 事業として、徳島県と兵庫県に計10店舗展開中。2015年からは、ショッピングセンターの運営も 行っている(阿波市ショッピングプラザアワーズ)。

関連会社のヨコタホームではリフォーム・エクステリアを主力事業としつつ、近年では「日本空き家サポート」へのFC加盟による空き家管理事業に乗り出したほか、2016年からトヨタホーム近畿との業務提携によりトヨタホームの施工やアフタメンテナンス事業を展開している。こうした新規事業の基盤確立に向け、取り組みを強化している。

これらの事業を包括した経営理念(ビジョン)として、「にんげんいきいき」のひとづくり、「社会的課題を解決すること」をミッション(使命・顧客価値)として掲げ、地域貢献活動や経営参画制度などを充実させてきたことにより、「地域未来牽引企業」、「健康経営優良法人2021」の認定を受けるなど、人財企業を目指した活動を推進している。

(本社 吉野川市、1960年設立、資本金7,260万円、従業者数227名)

(関連会社 株式会社ヨコタホーム、株式会社アワーズクリエイト、YOKOTACORPORATION THAILAND)

#### ○船場化成株式会社

包装資材の総合メーカーであり、ポリエチレンフィルムの製造をメインとしている。主力商品の「スーパーパワーバッグ」、「L-1ポリエチレン」は、通常のポリエチレンフィルムより2割程度強度が高い特殊高強度フィルム。従来品に比べて薄くしても強度が保てるメリットがあり、買い物袋、ゴミ袋をはじめ工業用フィルム、食品用フィルムなど用途は多岐にわたる。

再生原料を使用した「カルデコ」、紙のような風合いの「カルペーパー」のほか、2019年には植物由来の原料を配合した「バイオ SPB」、「バイオ L -1」といった独自のポリエチレンフィルムを開発。2021年からは海水中で生分解する国際認証を取得している原料を100%使用したフィルムの生産を行っており、2023年2月には海洋性フィルムの国際認証を取得した。他社にはない「低価格・高品質・環境配慮」の高付加価値製品を製造できることが強みである。

また、敷地面積30,000㎡を誇る西長峰工場では国内最大の製膜機、環境配慮型フレキソ印刷機や県西部最大級の発電設備を保有している。独自の技術と商品で新たな顧客開拓につなげており、その取り組みが評価され、2022年には『徳島県頑張る中小企業大賞 最優秀賞』を受賞した。

(本社 徳島市、1959年設立、資本金5,000万円、グループ従業者数304人)

#### ○株式会社竹内園芸(竹内園芸グループ)

トマト・ナス・キュウリなどの果菜(果実のなる野菜)を中心に、約60品目、2,000品種以上の野菜苗および花苗の生産・販売を行う国内有数の育苗業者である。特に、野菜苗の年間生産本数は全国トップクラスであり、北海道から沖縄まで全国の農家・農協・種苗店・量販店などに良質な苗を安定供給している。中でも、主力商品である「接木苗」は高い評価を得ており、昨今の野菜苗の需要増大を背景に生産量を飛躍的に増やしている。

野菜苗の需要増大と遠隔地への輸送リスクを軽減すべく、2008年に群馬県前橋市郊外に東日本における生産・販売拠点として群馬農場を建設し本格稼動を開始した。現在は会社分割しており、(株)エバーグリーン富士見としてハウス面積5haにおいて野菜苗を生産、主に関東地区へ供給している。

2015年には熊本県菊池郡大津町(熊本農場)において野菜苗の生産を開始した。太陽光を均等に分配(散乱)させる施工や「パット&ファン」(冷やされた空気を温室内に供給するシステム)などの設備導入により、九州地区での安定供給が可能になった。現在は、(株熊本野菜育苗センターとして熊本県での野菜苗の生産事業を続けている。さらに、グループ会社として(株)九州野菜育苗センターを設立。同県菊池市にて、作業ロボットなどの最先端技術を駆使した「菊池農場」を建設し、ここでも野菜苗の生産を行っている。

将来を担う子どもたちに栽培体験を通して農業に関心を持ってもらうことを目的として、近隣の保育園・幼稚園・学校などに野菜苗・培土・プランターなどを無償提供するとともに、社員が 訪問して子どもたちに野菜の栽培指導を行うなど、地域貢献活動にも取り組んでいる。

そのほか、2015年に石井町において地元特産品の産直市や旬の食材を味わえる旬彩食堂を併設した「阿波食ミュージアム」の運営を開始した。現在は、㈱阿波食として産直市の運営などを行っている。阿波食ミュージアム以外にも、地元板野町の「道の駅いたの」の運営事業者となっている。

同社は、農業発展の観点から将来独立志望の若年者も積極的に受け入れており、社員の平均年齢は37歳と若い。今後ますます発展する伸びしろを持った企業である。

(本社 板野町、1972年創業、資本金300万円、年間グループ売上高48億円、グループ従業員数303人) (関連企業 (株)徳苗、(株)四季彩、花みどり(株)、(有)徳島シードリング、(株)竹内企画、阿波の苗協同組合、 (株)阿波食、(株)熊本野菜育苗センター、(株)九州野菜育苗センター、(株)エバーグリーン富士見、(株)ベジファーム板野、(株)宮代葉菜育苗センター)

# ○株式会社河野メリクロン

シンビジウム(洋ランの一種)の品種改良と種苗分野、多用途化で世界最大規模を誇る。品種登録制度に出願した品種数は累計で628品種に及び、鉢物や切花用として国内はもとより中国・韓国・南北アメリカ・ヨーロッパなどで同社作出品種が約300万鉢栽培されている。

1993年に、株式会社河野メリクロン販売を設立。1997年には、財団法人徳島河野洋ラン振興財団を設立し、新品種育成・新技術開発や文化芸術、学術などの振興支援を行っている。

また、1993年にシンビジウムの多用途化の研究を開始し、発毛・育毛剤および抗酸化剤・抗菌剤・抗がん剤・抗炎症剤等で特許を取得している。2007年には、経済産業省特許庁の「知財で元気な企業2007」に選定された。現在までに、約40品目のシンビジウムを原材料にした製品開発につながっている。

花のオリンピックといわれオランダで10年に一度開催される世界最大級の園芸博覧会「フロリアード2012」において、同社のシンビジウム「親王」が金賞一席を受賞。10点満点中9.90という得点は、春・夏・秋の全会期を通じ世界42か国1,779品種の花々の中での最高得点となり、世界一の花と評価された。

中国にグループ会社として雲南河野教大農業科技有限公司があり、中国国内はもとより種苗分野の世界戦略の生産拠点となっている。

今後も、シンビジウムを原料としたオリジナル商品、特に美と健康の分野に特化した商品・サービスの提供を中心に、洋ランのバリューチェーンコア企業として事業展開を進める。

(本社 美馬市、1965年創業、1977年設立、資本金2,100万円、グループ年間売上高約70億円、グループ 従業員数約120人)

## ○坂東機工株式会社

自動車のフロントガラスやサイドガラス、液晶パネルガラス、ソーラーパネル用ガラスなどの 製造に必要なガラス加工装置を製造・販売するガラス加工機の総合メーカーである。

本社・工場のスタッフのみで、製造工程すべてに携わっている。また、60ヵ国以上の大手企業と直接取引を行っており、世界の自動車業界からは加工品質の良さと高い生産能力で評価を受けている。世界のほとんどの自動車に現在使用される窓ガラスが、この装置で加工されたガラスである。

加えて、テレビの液晶パネルやスマートフォンのタッチパネルなどのパネル業界においてもこのガラス加工技術は生かされており、こうした業界からも高い評価を得ている。

この下支えになっているのが、創業当時からの豊富な経験と高い開発能力や国際的な情報収集能力である。

- 2007年 中小企業庁「元気なモノづくり中小企業300社」
- 2013年 四国経済産業局「2012四国産業技術大賞 産業技術振興貢献賞」
- 2014年 経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選|
- 2015年 経済産業大臣名「ものづくり日本大賞 優秀賞」
- 2016年 四国イノベーション協議会「四国でいちばん大切にしたい会社大賞 中小企業基盤 整備機構四国本部長賞」、四国経済産業局長「局長特別表彰」
- 2017年 経済産業省選定「地域未来牽引企業」

(本社 徳島市、1968年設立、資本金3,600万円、従業者数180人)

## ○赤松化成工業株式会社

いつも優しさに触れていたいから… そして、いつもモノを大切にする心を持っていたいから… 同社は、常にこの気持ちを込めながら、食品パッケージのクリエイターとして多彩な活動を展開している。

食品の鮮度や安全性を保ち、輸送や保管に適合したパッケージをつくることを最優先とすることはもちろんのこと、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの店頭では消費者に強烈な印象を与えることが重要視されていることから、こうしたことに対応するためそれぞれの食品の形態や特徴を考慮して、その個性を最大限に引き出すためのパッケージの創出にこだわっている。特に、成型製品については、CAD(コンピュータ援用設計)を用いて当社独自の新しい成型品を超短期間で開発できるシステムを有している。また、使用する樹脂などの素材のリサイクルに向けた研究開発にも積極的に取り組んでいる。

これらを実践するために、食品メーカーやユーザーとのコミュニケーションを深めながら、 ユニークな企画力と感性的なデザイン力を発揮し、省資源、無公害、環境保護などもしっか り視野に入れた開発に力を入れ、安全かつ衛生的な生産ラインを活用している。同社はこう した活動を自社の使命と位置付け、日々の生産活動に専心している。

(本社 松茂町、1975年設立、資本金1,000万円、年間売上高88億円、従業者数200人) (グループ会社 寿化成工業株式会社、栃木県鹿沼市、年間売上25億円、従業員100人)

#### ○株式会社山本鉄工所

各種産業用プレス機械のトップメーカー。ベニヤ合板用プレス機では、いち早くコンピュータ を導入し、セッティングを簡単にした特徴ある製品を開発することで、トップシェアの地位を確 保。世界30ヵ国以上に輸出され、各国で高い支持を得ている。

現在は環境リサイクルプラント製造に力を注いでおり、粗大ゴミ切断機、破砕機、圧縮機、成形機、減容機、梱包機、破袋機、篩(ふる)い分け機、アルミ選別機など廃棄物、特に不燃ゴミの中間処理に必要な装置のほとんどすべてを自社で製造している。プラント全体の設計、装置製造、据付、試運転まで一貫して行えることが、当社の強みである。売上における環境機器の占める比率は6割に達しており、今後もさらに上昇する見通しである。

また、プラスチック成形、ゴム加硫、自動車内装成形、トリム、脱水成形などの各種プレス機 や自動省力化装置の分野でもユーザーのニーズに合わせたカスタムメイドの装置を製造してお り、国内外で高い評価を得ている。

(本社 小松島市、1917年創業、1962年設立、資本金7,000万円、年間売上高40億円、従業者数170人)

# ○鳴門塩業株式会社

自然に恵まれた美しい海、小鳴門海峡。その綺麗な海の水を原料とし、入浜式塩田が開築されてから400年。今も、この自然の海を守りながら、最も自然に近い方法で美しい塩(鳴門の塩)をつくり続けている。

日本で海水から生産される塩の約99%は膜濃縮煎ごう塩であり、当社を含めた4社5工場で生産されている。

ISO9001のほか、2002年に医薬品製造許可、2015年にハラール認証を取得し、品質向上や商品の差別化に努めている。食品の安全が厳しく問われる今、「安全・安心・国産塩」をテーマに信頼をさらに強め広げていき、日本の食生活をしっかりと守っていくことが同社の基本方針である。

(本社 鳴門市、1966年設立、資本金4億7,600万円、年間売上高59億円、従業者数189人)

# ○丸久株式会社

同社は、子供服、婦人服、紳士服の企画、製造、卸売を行っている自己完結型のアパレルメーカーである。さらには、自社ブランド「ever closet」を立ち上げ、ECビジネスも展開している。「日本で生産することだけがMade in Japanではない」と、日本のマネージメントや管理力、技術力、商品力を海外子会社のタイおよびバングラデシュに導入し生産力を上げ、海外市場へと日本

のものづくりを発信し続けている。

特に、バングラデシュの工場は、生地の編立て、染色工場も兼ねた生産の一貫工場であり、日本人スタッフ5名が1,700名を超す現地社員とともに積極的に開発を行いながら働いている。そして、さらなる増産体制を取るため、システム化・機械化を積極的に行い、日本側と一体化した事業展開を進めている。

国際文化交流の活動にも積極的であり、2015年、2017年の8月にはバングラデシュの国際舞踊 団を招待し阿波踊りとのコラボレーションを行うなど、バングラデシュと徳島の文化ならびに経 済交流においても精力的に活動した。また、2023年3月に鳴門市とバングラデシュ・ナラヤンガンジ市が姉妹都市を締結しており、これへの働きかけを行った。

(本社 鳴門市、1959年創業、資本金9.905万円、年間売上高88億円(単体)、従業者数120人)

#### ○阿波スピンドル株式会社

同社は、明治元年(1868年)の創業以来生産を続けている天然繊維用撚糸スピンドルをはじめ、現在では国内で使用されている合繊繊維の撚糸および仮撚り用スピンドルのほとんどを供給している。国内外の大手合成繊維メーカーで使用される合成繊維加工用ノズルにおいては、継続した研究開発の結果、性能を向上させかつ空気消費量を従来の半分以下に削減し、二酸化炭素排出量の抑制を図っている。さらに、AWAブランドの繊維機械部品は、中国、東南アジアやヨーロッパ諸国等の16か国へ輸出されるなど、国内はもとより海外の繊維機械メーカーにも広く利用されている。

1分間に3千回転から100万回転と低速から超高速での回転を網羅した幅広い種類のスピンドルを生産しているほか、近年ではスピンドル製造で培ったコア技術を繊維業界以外へ展開し、工作機械や電子部品製造装置向けの精密スピンドルの製造、検査装置向けのモータースピンドルを開発・販売するなど活動の幅を広げている。

2006年度には、毎分100万回転するスピンドルの製造技術が認められ、経済産業省より初代の「元気なモノ作り中小企業300社」に認定された。また、経営の「質の革新」を進め、2012年には日本品質奨励賞(日科技連)を受賞した。さらに、社内のIT化も推進し、2013年に中小企業IT実践認定を受け、翌年には優秀賞を受賞するとともに、2017年には「攻めのIT経営中小企業百選(経済産業省)」に選ばれた。2020年には、ISO9001(品質)、14001(環境)、45001(労働安全衛生)の3マネジメントシステム統合での認証を取得した。

近年においては、10年先を見据え、同社でしか実現できない高付加価値の商品の強化を目指し、「人材の育成」および「スマートファクトリーの実現」を進めている。また、2021年には食の安全と地域社会発展への貢献を目的として農業法人を立ち上げるなど、創業155年を迎えた今もなお新しい取り組みへの挑戦を続けている。

(本社 吉野川市、創業1868年、1947年設立、資本金4,800万円、従業者数84人)

## ○東光株式会社

1968年に日本で初めてパンティストッキングを製造した女性靴下業界の先駆的企業。1987年に発売し翌年に全国的なヒットを記録したハードサポートタイプの高級パンティストッキングは、現在も高い支持を得ており高いシェアを有している。

近年の主力製品は「疲れを和らげる」といったメディカル系の機能性ストッキングであり、またリンパ浮腫等の治療用ストッキングなど独創性のある高付加価値製品開発にも力を注いでいる。2005年には徳島県より医療機器製造業の許可を取得、ストッキング業界として初の許可工場となり、全国の医療機関に向けて出荷をしている。さらに、2007年には医療機器製造販売業の許可を取得し、カスタムメイド商品を中心とした販売を展開している。2021年には、医療機器の品質管理システムに関する国際規格「ISO13485」認証も取得し、近隣アジアへの輸出にも注力している。

加えて、OEM生産を主軸とした経営方針から幅を広げ、2017年には阿波藍を使用した地域色豊かな着圧製品や地震国日本における災害対策補助ツールとしての防災靴下といった自社ブランドを開発するなど、消費者志向に傾倒した製品づくりを進めてきた。2022年にはSDGsの取組活動の一環として徳島県と「災害時の避難所等におけるエコノミークラス症候群の予防に関する協定」を締結し、防災靴下の備蓄・供給確保、エコノミークラス症候群の予防に関する啓発にも取り組んでいる。

(本社 徳島市、1946年設立、資本金1億円、従業員140人)

# ○港産業株式会社

1950年創業の同社は、工場設備機器の各分野でトップメーカーであるオムロン、横河電機、SMC、三浦工業、ダイキン工業の代理店業務を行う商社として営業を展開している。メーカーとともに成長する中、その技術や強みを自社のノウハウとして蓄え、工場の自動制御技術、エンジニアリングやソフトウェア製作などによる総合力で、四国を中心として電機・化学・製紙・食品・製薬プラントなどの設備設計、設備工事、計装工事、メンテナンス・キャリブレーションを提供している。また、空調工事では四国トップクラスの地位を確立している。

代理店業を通じて培った技術で開発したオリジナル製品を「港ブランド」として販売。ゆず・スダチの搾汁設備装置は日本一のシェアを誇り、菌床しいたけ製造設備は徳島県のしいたけ生産量日本一に貢献している。

グローバル化が進展する中、自動車のステアリング製造装置に装備される検査機やEV用電池 部品の厚さ計など、同社が取引先に納入した製品の世界各地への出荷が増加しており、間接的で はあるが海外向けの売上げが急増している。

世界No.1協働ロボットメーカーのユニバーサルロボット社、デジタルレイバーを扱うRPAテクノロジーズとも代理店契約を締結し、これまで培ってきた省力・省エネ技術にセンサーやロボット技術を加え、企業の課題解決に役立てることで、快適な社会づくりを推進している。

(本社 徳島市、1950年創業、資本金9.800万円、年間売上高95億円、従業員数129人)

#### ○株式会社和合

繊維二次製品の販売、レッグニット・インナーウェアの企画・製造を行うとともに、フランチャイズチェーンの靴下専門店『Hanako』を全国展開している。全国の加盟店と情報通信ネットワークを構築しており、受発注業務・品揃え提案など各種情報を円滑に処理・管理し、物流面でも迅速に対応できる体制を整えている。

近年消費者の価値観が様変わりする中、消費者のニーズに対応した商品開発、店舗運営のノウハウや情報の提供、販売促進の支援などを通じ、従来の卸売業の枠にとらわれず柔軟な姿勢でエリアとネットワークを広げている。

こうした実践の積み重ねによって、企業経営の発展だけでなく、社会にまで視野を広げ地域に 貢献したいと考えている。また、「もっと身近に。」をモットーに、大阪支店・東京営業所を拠点 とした全国展開の営業強化へ向けてより一層の販路拡大および躍進を目指している。

2012年2月よりFCチェーン『Hanako』の本部を㈱スピンに移管し、専門店としてのさらなるレベルアップを目指している。また、㈱和合はメーカーとしてオリジナル商品開発に特化して販路拡大を進めている。

(本社 徳島市、1971年設立、資本金3,750万円、グループ年間売上高26億円、従業員数75人) (グループ会社 株式会社スピン、株式会社一星)

# ○富士スレート株式会社

プレスセメント瓦の製造・販売・施工を主体としてきたが、1999年度に従来と全く違った素材の高分子繊維強化セメント瓦を開発、屋根材の40%軽量化に成功した。地震に強いだけでなく、物流コストの大幅な削減が可能となり商圏が拡大した。さらに、安心・安全・快適なクリーンエネルギーと屋根ソリューションが融合する開発を進め、屋根断熱システム・屋根換気システム・太陽光発電屋根取付システムの開発・製造・販売などにも取り組んでおり、メーカーでありながら屋根施工技能を持つ社員を育成し施工も行っている。

製造する軽量屋根材は、大手ハウスメーカーに採用されている。また、住宅用太陽光発電市場の拡大に伴い、太陽光発電取付システムの販売と設置取付工事を含めた一般家庭用ソーラーシステム設置工事においては現在四国屈指の業者となっている。

徳島大学との産学連携により、建物の耐震性向上とサスティナブル社会に寄与することを目的 として、リサイクル原料を用いるほか、従来に比べ50%以下の重量となる瓦の開発を行っており、 TV番組「ガイアの夜明け」でも取り上げられた。

また、創業以来70有余年のノウハウを生かして、激増するアジアでの住宅市場ニーズに向け、瓦のみならず製造ノウハウの販売、瓦製造機械の設計製造販売・輸出も2007年より手掛けている。

08年にベトナムへ進出し、11年にはフジベトナム社を設立。ハノイでは、窯業屋根材で現在トップシェアを誇っている。18年にはフジスタールーフ社をハナム省に設立し、アジアマーケットを 見据えた事業展開を行っている。

22年には独自の安全基準等が評価され、徳島県内企業で初めて経済産業省「製品安全対策優良 企業表彰(PSアワード)」を受賞した。

今後拡大が予測される住宅リノベーション事業を見据え、アフターマーケットの外装塗装事業、金属屋根材事業の新規事業をスタートさせており、屋根施工や総合屋根ソリューションの販売を通じて地域の住宅ニーズに対応するだけではなく、国内外の市場にも積極的に展開している。

(本社 北島町、1945年設立、資本金5,000万円、年間売上高18億円、従業者数88人、工場:北島町 倉庫: 松茂町 事業所:大阪・和歌山・香川・高知・海陽町・東京)

### ○市岡製菓株式会社

同社は、徳島県産素材にこだわり、安心安全、どこにもないOnly Oneのおいしい菓子づくりに取り組み、地域産業の発展・貢献に尽くす企業を目指している。

こだわりの素材は、地域団体商標(地域ブランド)に認定登録された甘藷の王様といわれる「なると金時」、徳島・木頭の自然が育んだ高品質の「木頭ゆず」など。菓子を通してこうした徳島の素材の良さを県内外にPRすることで地元農家や徳島県の活性化に役立つことを目指し、商品開発に取り組んでいる。

地元の協力農家との取り組みを含めて、一次産業・二次産業・三次産業を一体化した"六次産業"で商品の付加価値向上とブランド化を図ることを目指し、より安心安全な徳島の素材を用い、よりお客様に満足していただけるようグループ全体で取り組んでいる。また、クラスター事業にも積極的に参画し、新しい徳島の特産物を全国にアピールできるよう商品開発を進めている。

関連会社として、2008年には(株)ハレルヤを設立し、BtoC事業にも力を入れ、繰り返しお客さまに満足していただけるようなサービスの提供も追求している。

2015年にはベトナムに進出し現地法人市岡ベトナムを、18年には自社工場を持つ市岡製菓ベトナムを設立し、日本の技術を生かした菓子づくりを行っている。

(本社 小松島市、1949年創業、1973年設立、資本金3,000万円、従業者数61人)

#### ○株式会社マルハ物産

農水産物加工品、主にレンコン・マッシュルーム等のキノコ類・タケノコ・フキなどを加工・ 輸入・販売しており、全国約800社の取引先から「レンコンのマルハ物産」として高い信頼を得 ている。

1978年に中国から初めてレンコン加工品の輸入に挑戦し、1994年には江蘇省宝応県に自社レン

コン加工工場を建設するとともに、同地域の現地生産工場の品質指導を強化し、現在は通年数千トン規模の「安全・安心」なレンコン加工品の供給体制を構築している。また、2014年に河北省邢台市に自社キノコ加工工場を建設。フレッシュな原料を使ったマッシュルーム加工品を軸に新たな販売商品の柱に成長している。

県内では2003年に農業法人を設立し、松茂町や鳴門市の休耕田を利用してレンコン・鳴門金時・ビーツなどを栽培しグループでの六次産業化事業に取り組んでいる。近年では、レンコン・シイタケ・阿波晩茶などの規格外品や端材を有効活用してパウダーや乾燥商品を開発するなど、SDGs活動にも取り組んでいる。また、社員の働きやすさ、働きがいの向上に向けた環境づくりにも力を入れ、健康経営優良法人およびユースエル認定企業に認定された。

同社代表取締役会長の林香与子氏は、2017年に埼玉県などが主催する「渋沢栄一賞」を受賞、また18年秋の褒章において藍綬褒章を受章した。

創業当時より人と人とのつながりを大切にし「和と信用を重んずる」を社訓に掲げ、消費者に「安全・安心・おいしさ」を提供する企業として、「原点は、こころ」をキーワードに、新たな事業創出に挑戦している。

(本社 松茂町、1958年創業·1971年設立、資本金5,550万円、年間売上高27.9億円、従業者数60人)

### ○徳島カム株式会社

カムは機械の回転軸に取り付けられる部品の一つで、回転しながら別の部品に一定のタイミングで動力を伝える働きを持つ。

同社の製品は工作機械や組立機械、印刷機械、食品機械、包装機械など幅広い産業分野に採用されており、取引先は全国で500社を超え、カム専門メーカーとしてオーダーメードカムの売上高では国内2位である。カムの形状は円盤状のものから円筒形、棒状、歯車状など働きによって異なるが、カムと名前の付くものは何でも受注している。

同社の売りは「日本一早い納期」。カム設計から旋削、マシニング加工、研削、検査などの作業工程を一貫して手掛けることで、他社に比べて短納期を実現した。最短2~3日、通常2~3週間でほとんど納品できる。カム設計技術・ソフトウェア、価格と品質の70%を決定する生産技術・設備、技術者・技能者の育成、が同社の強みである。

産業機械の専門メーカーは日本各地にある。各メーカーは、独自の技術を持ち、日本のみならず世界を相手にしている。カムも1台につき1個から数個必要であり、細かくスピーディーな対応で顧客に満足していただき、リピーターになってもらえるよう努力している。

2020年に、生産体制強化を目的として、本社工場を板野郡北島町に移転した。

(本社 北島町、1981年設立、資本金1,000万円、年間売上高7.4億円、従業者数56名)

### ○株式会社ワイ・ジー・ケー

1949年に淡路島・南淡町(現・南あわじ市)福良にて「よつあみつりいと中西工場」として創業。1985年に国内で初めて独自の製法により超高分子量ポリエチレンを原料とした釣糸「PEライン」の製品化に成功し、以降業容拡大を加速させてきた。「あらゆる釣糸を扱うフィッシングライン専業メーカー」として国内外の大手メーカーのOEM(相手先ブランドによる生産)供給に集中し、世界最大級のシェアを有するまでに成長した。2019年に自社の新ブランド「XBRAID(エックスブレイド)」を立ち上げ、2023年には新たな生産技術を採り入れて機能を向上させた「SHINJIシリーズ」をリリースした。釣糸を巻き付けるスプールも自社で生産するなど、高い技術開発力と設備能力を生かして内製比率を高めている。この能力を生かし本業をさらに強化することを目的として、エンジニアリング事業部を発足させた。

徳島県への進出は、2004年に松茂工場を新設したことが皮切りである。現在はこれに加え撫養第1・第2・第3工場、鳴門工場、北島第2・第3工場の7つの生産拠点を保有しており、本社機能も鳴門工場に移している。加えて、2024年には北島エリアで2つの工場を新たに新設・稼働させる予定である。

今後もOEMを主力とするが、地域における知名度や従業員の士気の向上、地域貢献を目的として、北島北総合公園体育館でのネーミングライツ『YGKドーム』取得、地元マスメディアでのCM提供なども行っている。

(本社 南あわじ市福良乙、1949年創業・1989年設立、資本金 9,000万円、従業者数 280人)

### ○マツシマ林工株式会社

1953年に徳島市においてスギ、ヒノキなどの製材工場として創業し、1994年にプレカット事業を始めた。工場であらかじめプレカットした製材品は、大工の不足が進んだことがきっかけとなって拡大が進み、今では高品質・高耐久の木造住宅の建築には欠かせない部材となっている。同社は、1996年に兵庫県伊丹市で営業所を開設し近畿エリアでの販路拡大の足掛かりを築いた。2003年に京都府園部市の同業他社をグループ化(のちに同社に吸収)、2006年に茨城県古河市のウッド・ストラクチャーを子会社化、2022年には松山市の鶴居商店をグループ化し、本社工場も合わせて4工場で生産している。3D-CADを用いた設計と新型5軸加工機など高い能力を持つ設備を用いて、高品質の製品を安定して生産する態勢を構築しており、業界シェアは四国最大級、全国でもトップ10レベルを誇る。

SDGsに貢献する大型の木造非住宅建築にも力を入れており、2015年に本社工場敷地内に広さ 50m×20m、高さ10mにおよぶストックヤード(倉庫)を建築した。このプレカットトラス工法では、県産スギを100%使用するとともに高性能ダンパーを併用することで鉄骨と同様の強度・耐震性を確保している。こうした建築を今後多方面に展開していく。

(本社 徳島市、1953年設立、資本金1,000万円、グループ年間売上高172億円、グループ従業者数160人) (蔭西義輝)

# 徳島県内企業売上高ランキング

(億円)

	企 業 名	所在地	業種	売上高
1	日亜化学工業(株)	阿南市	LED、化学品製造	3,940
2	㈱大塚製薬工場	鳴門市	医薬品製剤製造	1,144
3	ノヴィル(株)	徳島市	総合レジャー産業	518
4	四国化工機(株)	北島町	食品充填機械、包装資材、食品製造	461
5	(株)キョーエイ	徳島市	総合スーパー	334
6	(株)ワークスタッフ	徳島市	労働者派遣	315
7	徳島魚市場(株)	徳島市	魚介類卸売	258
8	富田製薬㈱	鳴門市	医薬品製剤製造	173
9	大塚包装工業㈱	鳴門市	紙容器、プラスチック成型品製造	134
10	徳島青果(株)	徳島市	青果卸売	132
11	日本フネン(株)	吉野川市	金属製サッシ、ドア製造	132
12	(株)姫野組	徳島市	土木建築工事	132
13	大塚テクノ(株)	鳴門市	医療用機械器具製造	124
14	とくしま生協	北島町	事業協同組合	122
15	徳島石油(株)	徳島市	化粧品、日用雑貨等小売	121
16	光洋シーリングテクノ㈱	藍住町	金属製品製造	121

注: 金融業・総合リース業・大学は除く 出所:「TSR情報 新春特集号 2023.01」東京商工リサーチ高松支社

# 起業支援・産学連携

# ■起業支援

# ●徳島県の主な施策

2007年度から「創業促進・あったかビジネス支援事業」を継続しており、認定された事業者には「創業者無担保資金融資」「計画指導等」「起業家用貸室の賃料優遇」「お試し発注制度の対象」などの支援メニューが用意されている。これまでの事業計画の認定は487件に上っている(2023年6月2日時点)。また、2019年度から導入された国の地方創生推進交付金事業を引き継ぎ2023年度に創設された「デジタル田園都市国家構想交付金事業(地方創生推進タイプ)」に基づいて、徳島県は「わくわくスタートアップ支援補助金」制度を継続している。さらに、女性の起業・創業を促進する「女性起業塾」も続けられている。

# ●金融機関による支援

徳島県信用保証協会では、資金計画、収支計画、事業計画等の策定や保証申込を受け金融機関の融資実行につなげるなどの支援に加え、創業前の相談、創業セミナー、保証後のフォローアップの実施といったサポート体制を充実させている。日本政策金融公庫も、無担保・無保証人の「新創業融資制度」や「挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン)」など多様な融資制度を取りそろえるとともに、創業前・創業時・創業後のステージに合わせ、各種相談会やセミナーの実施、業界動向・創業に関して重要なポイント・計画書作成・事例紹介などをまとめた情報の提供も行っている。

民間金融機関でも、さまざまな取り組みを進めている。阿波銀行は、徳島市が国から認定を受けた「創業支援事業計画」において創業支援事業者として2014年から連携を行っており、この一環として「あわぎん創業支援セミナー」などを開催してきた。また、同行は徳島ニュービジネス協議会とともに16年度から「あわぎん創業スクール」も合わせて実施している。

### ●とくしま創生アワード

徳島県・徳島新聞社・徳島県信用保証協会・徳島大学・徳島文理大学・四国大学・徳島経済研究所を実行委員会とする「とくしま創生アワード」は、起業プランを募集し徳島の経営者等が審査・支援するビジネスコンテストとして、2016年から続けられている。直近2022年では(最終選考は2023年1月に実施)、『アイデア部門』・『プラン部門』・『学生賞』・『ひらめき賞』の4部門でグランプリ、優秀賞などが選出された。

# ●一般社団法人徳島ニュービジネス協議会

同協議会は、セミナーの開催、研究会活動などを通して起業を支援する民間団体であり、1996年に設立された。主催する「徳島ビジネスチャレンジメッセ」、またこの開催時に表彰されるビジネスプランコンペ「徳島ニュービジネス支援賞」は、本県経済界における重要行事として定着している。

# ●一般社団法人徳島イノベーションベース(TIB)

2020年1月、メディアドゥホールディングス(現社名:メディアドゥ)、徳島新聞社、四国 放送、阿波銀行、徳島大正銀行が共同して、徳島イノベーションベース(TIB)を設立した。徳島県内の起業家・経営者や社会人、学生などアントレプレナーシップ(起業家精神)を持つ 人を先輩起業家らが育成・支援することを目的としている。代表理事は(株)メディアドゥ(東証プライム市場上場:電子書籍流通事業)の代表取締役社長藤田恭嗣氏(那賀町木頭出身)が務め、コワーキングスペースを徳島市中心部のアミコビルで運営している。

起業家による講演を行う「月例会」は、2023年6月時点で37回開催されている。また、経営に関する経験および知識をシェアすることで簡単には醸成できない経営者仲間という横のつながりを強化する「フォーラム」、先輩起業家がメンターとなって後輩起業家を育てる「メンタリング」など、精力的に活動を展開している。こうした活動のベースは、1987年に米国で設立され年商1億円を超える会社の起業家だけが入会でき14,500人以上の会員を擁する「EO (Entrepreneurs' Organization (起業家機構))」との連携により成り立っている。

徳島で生まれたこのアントレプレナーの成長と挑戦を支援する取り組みは拡大が続いており、2023年1月には全国のイノベーションベース(xIB)を東ねる「一般社団法人xIB JAPAN」が東京で設立された。

#### ■産学連携

#### ●徳島大学の実績(共同研究・受託研究・寄附金受入)

国立大学法人徳島大学の2020年度実績は、共同研究が309件・592百万円、受託研究が161件・976百万円、寄附金受入が1,939件・1,701百万円であったが、3部門を合わせた件数は前年度を下回った。大学発ベンチャーは33件を数える(産学連携-1)。

### ●四国TLO(株)テクノネットワーク四国)

大学等が保有する特許の民間企業による活用、大学等との共同研究などを橋渡しする機関として、四国においては四国TLOが2001年に設立されており、産学連携における中心的な役割を担っている。

# ●産学連携1号投資事業有限責任組合

徳島大学発ベンチャーの創業・成長・経営支援を目的として、徳島大学、㈱地域経済活性化支援機構(REVIC)、一般社団法人大学支援機構、阿波銀行の協力により、「産学連携1号投資事業有限責任組合」が2020年4月に設立された。阿波銀行は、有限責任組合員として10億円出資するとともに、運営母体となる㈱産学連携キャピタルに役員2名を派遣している。既存ベンチャーへの出資に加え、大学の教員・研究者へのビジネスモデル検討段階からの支援も行っている。出資実績は、第1号:セツロテック㈱(ゲノム編集の受託など)、第2号:㈱グリラス(食用コオロギ等の生産など)、第3号:㈱Smart Laser & Plasma Systems (先端レーザ・プラズマ技術を用いた計測関連研究など)である。

(蔭西義輝)

(産学連携-1)徳島大学発ベンチャー企業

(2023.5.31 時点)

No.	企業名	認定年月日	No.	企業名	認定年月日
1	ナイトライド・セミコンダクター(株)	2016.12.20	18	㈱グリラス	2019.9.17
2	(株) MM ラボ	2016.12.20	19	有限責任事業組合徳島藻類研究所	2020.2.18
3	(株)イフリ	2016.12.20	20	(株)産学連携キャピタル	2020.3.17
4	小胞体ストレス研究所㈱	2017.1.26	21	DataOASIS(株)	2020.6.16
5	㈱医用科学研究所	2017.2.21	22	Nano T-Sailing合同会社	2020.7.1
6	応用酵素医学研究所㈱	2017.2.21	23	(株)シトリアン	2020.7.21
7	㈱徳島分子病理研究所	2017.2.21	24	(株)SpLED	2021.1.25
8	㈱言語理解研究所	2017.2.21	25	㈱MILAI Technologies	2021.4.20
9	徳島メディカルゴーイング㈱	2017.2.21	26	㈱Academistry	2021.8.18
10	合同会社SPM研究所	2017.2.21	27	(株)GoFer	2021.11.16
11	(株)大学シーズ研究所	2017.2.21	28	㈱OSATO	2022.3.15
12	(株)セツロテック	2017.2.22	29	モルミル(株)	2022.8.10
13	メカノジェニック(株)	2017.5.16	30	㈱クロスメディスン	2023.3.22
14	SHED Tech(株)	2017.10.2	31	(株)Egret·Lab	2023.3.22
15	㈱Smart Laser&Plasma Systems	2018.2.26	32	(株)サウスウッド	2023.3.31
16	(株)リバーセイジ・ユーラボ	2018.10.16	33	㈱C'est bon Jambon	2023.5.16
17	合同会社UNIYOGA	2019.3.22			

出所:徳島大学ホームページ

# サテライトオフィス

### ■サテライトオフィス誘致の経緯

サテライトは衛星という意味であり、サテライトオフィスは「企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィス」(総務省)のことである。徳島県は早くから県下全域に光ファイバー網が設置されていたうえ、大都市に比べて通信帯域に余裕があり、サテライトオフィスによるテレワークに適していた。加えて、神山町では、NPO法人グリーンバレーが事務所や住居に使う空き家のあっせんや移住者支援等を行うなど、受け入れ側の体制も整っていたため、2010年からサテライトオフィスの集積が始まった。

その後、2012年に県南部の美波町で、2013年に県西部の三好市・美馬市・つるぎ町・東みよし町の2市2町からなる「にし阿波」地域でサテライトオフィスの集積が始まった。こうした新規開設の動きは過疎地における先進事例としてマスコミに多数とりあげられ、サテライトオフィスで働く若者が清流の岩の上に座ってパソコンで仕事をする映像が放送された際は、大きな反響を呼んだ。

地域は、企業の進出による雇用の創出のほか、移住による人口構成の改善や地域活性化、進出企業の経営者や従業員による地域貢献・交流、進出企業と地元自治体等が連携した地域課題解決の取り組みなどさまざまな効果が得られる。一方、企業はサテライトオフィスを開設することで、地方で働くことを希望する人材の確保や、従業員の創造性発揮などの効果を得ることができる。また、東日本大震災後は、BCP(事業継続計画)の観点からサテライトオフィス開設を検討する企業もみられた。

このような中、県や市町村は、補助金制度の創設や担当者の設置、ホームページによるPR、大都市圏でのプロモーション活動、視察ツアーの実施など、サテライトオフィス誘致に熱心に取り組んでいる。また、美波町ではサテライトオフィス開設企業の経営者が新規誘致に主導的な役割を果たしており、同町は県内で最も開設数が多くなっている。

## ■サテライトオフィス開設企業

年別の新規開設数推移をみると、2022年3月末から2023年2月末にかけて、過去最高となる17社が新たにサテライトオフィスを開設した。(サテライトオフィス-1)

また、地域別開設企業数をみると同期間にかけて美波町に7社、阿波市に3社開設のほか、 徳島市、美馬市、鳴門市、阿南市、海陽町などでも開設があった結果、2023年2月末現在でサ テライトオフィスが開設されている市町村は19、社数は101社となった。(サテライトオフィ ス-2)

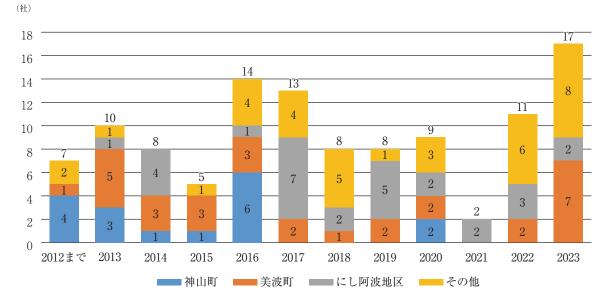
業種別には、神山町はIT企業や映像会社、美波町ではIT企業の集積が目立つ一方、「にし

阿波」地域は地方創生事業や旅行関連の事業などが多く、県全体でみると業種構成の多様化が進んでいる。(サテライトオフィス-3)

2023年4月には、神山町で最初にサテライトオフィスを開設したSansan株式会社(東証プライム市場)の創業者が中心となり、神山町で起業家精神を持った人材を育てることを目的に、「神山まるごと高専」が開校した。サテライトオフィスとの交流は、地域の発展において重要な役割を担っている。

(近藤有紀)

(サテライトオフィス-1) サテライトオフィスの新規開設数推移(2023年2月末現在)



注 1:2019 年 2 月から 2023 年 2 月末にかけて 11 社が撤退しているため、2023 年 2 月末現在の開設企業数は 19 市町村 101 社となっている。注 2:2023 年のみ集計期間を 11 か月間(2022 年 4 月 ~2023 年 2 月)とする。 資料:徳島県

#### (サテライトオフィス-2) 地域別サテライトオフィス開設企業数

#### (2023年2月末現在) 北島町 鳴門市 1社 3社 阿波市 松茂町 3社 1社 美馬市 徳島市 東みよし町 佐那河内村 吉野川市 `11社 8社 4社 1社 2社 神山町 つるぎ町 三好市 小松島市 15社 1社 8社 2社 上勝町 阿南市 ·4社 go 1社 Δ 那賀町 3社 美波町「 28社 海陽町 牟岐町 合計:101社 4社 1社

資料:徳島県

# (サテライトオフィス-3) サテライトオフィス企業一覧(公表不可除く)

(2023年5月25日現在、開設地自治体コード順)

株式会社アンタフフト   無島市 東京都子代田区		会社名	開設地	本社	サテライトオフィスでの業務内容
2 コケーティ株式会社   海島市 東京都品川区   新井ケービスUPSighther事業に対しる解析作業   オースリー   本語の本が、	1				7.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4
名 有限会社デコラティアモード   佐島市   大阪府大阪市北区   接元や小企業の経営支援、サポート業務   サンバースリー   大阪府大阪市北区   接元会社・100   東京都中央区   接元会社・100   東京都中央区   接元会社・100   東京都市中区   東京都市中区   東京都市中区   東京都市中区   東京都市中区   東京都市中区   東京都市市   田村市   東京都市市   東京都市市   田村市   東京都市市   東京都市市   田村市   東京都市市   田村市   東京都市市   田村市   東京都市市   東京都市市   田村市   東京都市市   田村市   東京都市市   東京都市市   田村市   東京都市市   東京都市   東京都市市   東京都市   東京市   東					
1	3		徳島市	大阪府大阪市北区	
	4				「SONAR ATS」の開発
7 株式会社 HIROKA   場門市   取京都府中市   田技術を活用したビジネスコンサルティング等   17 技術を活用したビジネスコンサルティング等   17 技術を計画を   場門市   京崎県宮崎市   システム開発、請負両発・請負サポート   企業保管・学校展等、ビジネファーの旅行代理序   実施県立塚市   中国深圳   実施県立塚市   大阪県立塚市   大阪県大阪市北京   大阪県大阪市北京   大阪市大阪に   大阪市大阪市地   大阪市大阪市地区   大阪市大区   大阪市大阪市地区   大阪市大区   大阪市大阪市地区   大阪市大区   大阪市大区   大阪市大区   大阪市大阪市地区   大阪市大区	5	株式会社Surpass		東京都品川区	
8 株式会社HIROKA   場門市   宮崎県宮崎市   システム   日本館を沿用したとシネムコーケルアイングラ   日本館長宮崎市   システム   日本館   日本	6		徳島市	東京都板橋区	ゲームコンテンツデザイン・イラスト制作
中国深圳   中国深圳   中国深圳   東京都行代田区   東京都法区   東京都港区   東京都市の北京大学・大阪作、運用東京・大阪作、運用東京・大阪作、運用東京・大阪作、運用東京   東京都港区   東京都市の北京・大阪作、運用東京   東京都港区   東京都市の北京・大阪作、運用東京   東京都港区   東京都市の北京・大阪作、運用東京   東京都港区   東京都市の北京・大阪作、運用東京   東京都港区   東京都市の北京・大阪作、運用東京   東京都港区   東京都市の北京・大阪作、運用東京   東京都港区   東京都市の北京・大阪作、東京   東京都港区   東京都市の北京・大阪作、東京   東京都港区   東京都市の北京・大阪作、東京   東京都港区   東京都市の北京・大阪作、東京   東京都港区   東京都市の北京・大阪作、東京   東京都市の北京・大阪作、東京   東京都市の北京・大阪作、東京   東京都市   東京都港区   東京都市の北京・大阪作、東京   東京都市   東京都市の北京・大阪作、東京   東京都市   東京都市の北京・大阪市、東京都区   東京都市の北京・大阪市、東京都市   東京都市の東京   東京都市の東京   東京都市の東京   東京都市の東京   東京都市   東京都市の東京   東京都市・大阪   東京都市・大田区   東京都市・東京   東京   東京都市・大田区   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東	7		鳴門市	東京都府中市	IT技術を活用したビジネスコンサルティング等
9 合同会社渦巻き産   鳴門市	8	株式会社HIROKA	鳴門市	宮崎県宮崎市	
10 株式会社 PLAYANDWORK   鳴門市   兵庫県宝城市	9	合同会社渦巻き庵	鳴門市	中国深圳	業、越境ECを手掛ける中国企業と日本企業とのマッチ
11 株式会社 Hanoi Advanced Lab   阿南市   東京都渋谷区   京都と中華   東京都・大田文   京都・大田文   東京都・大田文   下ローンなどでの農業 DX・スマート農業権進、「人財   東京都・大田文   東京都・大田文   下ローンなどでの農業 DX・スマート農業権進、「人財   存成他   東京都・大田文   東京都・大田文   東京都・大田文   東京都・大田文   東京都・大田文   東京都・大田文   東京都・大田文   東京都・大田文   東京都・地区   東京都・地方創生推進支援業務   東京都・地方創生推進支援業務   東京都・地方創生推進支援業務   東京都・地方創生推進支援業務   東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・中央区   東京都・中央区   東京都・中央区   東京都・中央区   東京都・中央区   東京都・中央区   東京都・中央区   東京都・中央区   東京都・中央区   東京都・東京   東京都・東京   東京都・東京   東京都・東京   東京都・大田区   東京都・東京都・大田区   東京都・大田区   東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・東京都・	10	株式会社PLAYANDWORK	鳴門市	兵庫県宝塚市	鳴門市などの中小企業等を対象にしたブランディング デザイン業、ホームページ制作、動画制作、グラフィッ ク制作
12 株式会社東京久英	11	株式会社 Hanoi Advanced Lab	阿南市	東京都渋谷区	システム開発事業、システムコンサルティング事業、 ベンチャー投資事業、メディア事業、ベトナム文化財 商品化事業
14 株式会社ワイズ技研   阿南市   東京都渋合区   ドローンなどでの農業 DX・スマート農業推進、「人財   育成他   化粧品の企画・開発及び製造販売、医療・薬事コンサルティング、調査業務の受託企画・ 立案・実施、医療   機関ホームページの制作・運用支援/サイトリニューアル、医療機関向けWEB コンサルティング、クリニューアル、医療機関向けWEB コンサルティング、クリニュータの電子カルテ、オンライン資格確認等システム等の   源入・運用支援   東京都港区   映像制作等   長馬市   東京都港区   上藤町   東京都港区   広告代理業務   東京都港区   左原作大面浪速区   サーバーサボート対応業務   東京都出区   東京都大区   東京都大田区   東京都区   東京都大田区   東京都大田区   東京都大田区   東京都区   東京都大田区   東京都大田区   東京都区   東京都大田区   東京都区	12	株式会社東京久英	阿南市	東京都千代田区	
株式会社ワリエス   吉野川市 東京都港区   存成他   化粧品の企画・開発及び製造販売、医療・薬事コンサル	13	株式会社ファンドウィッチ	阿南市	東京都世田谷区	TV番組、CM、WEB動画、イベント等の制作
15 株式会社アリエス   古野川市   東京都港区   大阪府大阪市設区   大阪府大阪市大区区   大阪府大阪市大区区   上勝町   東京都港公   大阪府大阪市大区区   上勝町   東京都大公区   上勝町   東京都大区   上勝町   東京都大区   上勝町   東京都大区区   上勝町   東京都大公区   上勝町   東京都大区区   上勝町   東京都大区区   上勝町   東京都大区区   上勝町   東京都大区区   上勝町   東京都大区区   上勝町   東京都大区区   上藤子木大区   上藤子木大大大大大区   上藤子木大区   上春子木大区   上春子	14	株式会社ワイズ技研	阿南市	東京都渋谷区	ドローンなどでの農業DX・スマート農業推進、「人財」
7 株式会社百戦錬磨   美馬市   東京都千代田区   各種ICTサービスの開発/運営   三好市のインパウンド観光客対応マニュアル作成、徳島県特産品の紹介等   美馬市   東京都港区   広告代理業務   東京都港区   広告代理業務   北式会社東亜   美馬市   東京都港区   旅行企画運営業務   旅行企画運営業務   北式会社ビコンド   三好市   大阪府大阪市浪速区   地方創生推進支援業務   地方創生非進支援業務   地方創生事業   地方創生事業   地方創生事業   地元中小企業の経営支援、サポート業務   地方創生事業   地元中小企業の経営支援、サポート業務   クラウドシステム間発、アプリ開発、ホームページ制作、地方創生事業   セディンクサポート業務   クラウドシステムのサポート業系   クラウドシステムのサポート業系   クラウドシスナムのサポート業系   クラウドシスナムのサポート業務   クラウドシスナムのサポート業務   クラウドシスナムのサポート業務   クラウドシスナムのサポート業務   クラウドシスナムのサポート業務   クラウドシスナムのサポート業務   クラウドシスナムのサポート業務   東京都大社区   北京都大大正区   大藤町大阪市大正区   北京都大大正区   北京都大大正、京都市大正区   北京都大大正区   北京都大工工   北京都大工工   北京都大工工   北京都大工   北京和大工   北京和工   北京和大工   北京和大工   北京和大工   北京和大工   北京和大工   北京和大工   北	15				化粧品の企画・開発及び製造販売、医療・薬事コンサルティング、調査業務の受託(企画・立案・実施)、医療機関ホームページの制作・運用支援/サイトリニューアル、医療機関向けWEBコンサルティング、クリニックの電子カルテ、オンライン資格確認等システム等の
18 株式会社ピウラ   美馬市 東京都世田谷区   三好市のインパウンド観光客対応マニュアル作成、徳島県特産品の紹介等   東京都港区   東京都港区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市淀川区   大阪府大区市淀川区   大阪市大区市   大阪市   大阪市					2 1041 1 1 1 1
19 株式会社東京アド 美馬市 東京都港区 広告代理業務   20 株式会社東京アド 美馬市 東京都港区 広告代理業務   21 G&C コンサルティング株式会社 美馬市 京都府京都市 地方創生推進支援業務   22 株式会社ビヨンド 三好市 大阪府大阪市浪速区 サーバーサポート対応業務   23 株式会社ハレとケデザイン舎 三好市 徳島県三好市 廃校カフェ及びホステル運営等   24 株式会社ジェニオ 三好市 東京都品川区 地元創生事業   26 株式会社のしたのチーム 三好市 東京都中央区 クラウドシステムのサポート業務   26 株式会社アクアウェブ 三好市 東京都市会区 マーケティング・コンサルティングに関する事務業務   27 株式会社アクアウェブ 三好市 東京都渋谷区 マーケティング・コンサルティングに関する事務業務   28 有限会社ミラージュ 上勝町 上勝町 企画・撮影・編集、映像制作業務   29 株式会社第一プログレス 佐那河内村東京都千代田区より移転) 出版事業、イベント事業、広告事業   30 株式会社リノリテ 神山町 東京都法合区 働き方を変えるDXサービス(クラウド名刺管理サービス等)の企画・開発・販売   31 Sansan株式会社 神山町 徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転) 企業向けトータルブランディング、森林環境に関する内発をおよび神山移での商品開発・製作・販売・販売・販売・販売・販売・販売・販売・販売・販売・販売・販売・販売・販売・	17	株式会社百戦錬磨	美馬市	東京都千代田区	
20 株式会社東亜   美馬市   東京都港区   旅行企画運営業務   地方創生推進支援業務   22 株式会社ビヨンド   三好市   大阪府大阪市浪速区   サーバーサポート対応業務   地方創生推進支援業務   サーバーサポート対応業務   世元中・大阪市大正区   三好市   医藤県三好市   廃校カフェ及びホステル運営等   WEBシステム開発、アプリ開発、ホームページ制作、地方創生事業   地元中小企業の経営支援、サポート業務   クラウドシステムのサポート業務   クラウドシステムのサポート業務   マーケティング・コンサルティングに関する事務業務   電島県三勝町(大阪府大阪市大正区より移転)   東京都法合区   電島県上勝町(大阪府大阪市大正区より移転)   東京都大会社   東京都大田区   北京・北会社ツノリテ   神山町   東京都大田区   北京・北会社ツノリテ   神山町   東京都大田区   北京・北会社・大田区   東京都大田区   東京都大田区   北京・北会社ツノリテ   神山町   東京都大田区   北京・北会社   東京都大田区   北京・北会・大田区   大阪市・北区より移転   東京都大台区   電島県・神山町(大阪府大阪市北区より移転   北京・北会・大田・大阪市・北区より移転   東京都大会社   東京都大会社   東京都大会社   東京都大会社   東京都大会社   東京都大会社   東京都大会社   東京都大会社   東京・北会社	18	株式会社ピウラ	美馬市	東京都世田谷区	
21	19		美馬市	東京都港区	広告代理業務
22   株式会社ピヨンド   三好市   大阪府大阪市浪速区   サーバーサポート対応業務   三好市   徳島県三好市   廃校カフェ及びホステル運営等   WEBシステム開発、アプリ開発、ホームページ制作、地方創生事業   地元中小企業の経営支援、サポート業務   26   株式会社あしたのチーム   三好市   東京都品川区   地元中小企業の経営支援、サポート業務   クラウドシステムのサポートデスク対応(システム部 ) 東京都中央区   三好市   東京都法谷区   セーケティング・コンサルティングに関する事務業務   徳島県上勝町(大阪府大阪市大正区より移転)   29   株式会社第一プログレス   佐那河内村   東京都江東区   地元申・金米の経営支援、サポート業務   クラウドシステムのサポートデスク対応(システム部 ) 定、間合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務   セーケティング・コンサルティングに関する事務業務   徳島県上勝町(大阪府大阪市大正区より移転)   29   株式会社第一プログレス   佐那河内村   東京都江東区   地域・大阪府大阪市大正区   北坂南大阪市大正区   東京都江東区   NPO向け支援業務(電話応対、入力代行、発送業務等)   働き方を変える DX サービス(クラウド名刺管理サービス等)の企画・開発・販売   徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転)   を業向けトータルブランディング、森林環境に関する事務に関する事務を表します。   京都法谷区   市・本・大阪市大区より移転)   本社・東京都法谷区   市・大阪市大区より移転)   本社・東京都に関する事務に関する事務に関する事務に関する事務に関する事務に関係(4K/8K/HDR)、ドローン/VR/360度映像制作、地域イベントプロデュース・運営「4K・VF   佐島映画祭」、学習イベント「大人カタログ」、e スポーツ関連業務   本社・大阪府大阪市淀川区   WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発	20	11.5	美馬市	東京都港区	旅行企画運営業務
23 株式会社ハレとケデザイン舎   三好市   徳島県三好市   廃校カフェ及びホステル運営等   WEBシステム開発、アプリ開発、ホームページ制作、地方創生事業   上野市   東京都品川区   地元中小企業の経営支援、サポート業務   クラウドシステムのサポート業務   クラウドシステムのサポート業務   クラウドシステムのサポート業務   クラウドシステムのサポート業務   では、関係大阪市大正区 より移転   上勝町   東京都江東区   上勝町   東京都江東区   上勝町   東京都江東区   上版事業、イベント事業、広告事業   本式会社タノリテ   神山町   東京都法谷区   東京都江東区   中山町   東京都法谷区   東京都江東区   中山町   東京都江東区   中山町   東京都大区より移転   中山町   東京都大公区   中山町   東京都大公区市北区より移転   中山町   東京都大公区   東京都大公区   東京都大公区   東京都大公区   中山町の海和野・東京都大公区の東部・東京   中山町の南田開発・製作・販売   市和町をおよび神山杉での商品開発・製作・販売   南和町(東条町・大阪市大区市地域・大阪の市場)、ディント「大人カタログ」、マボーツ関連業務   中山町   大阪府大阪市淀川区   中山町名   大阪市大阪市淀川区   中山町名   大阪市大阪市文田   中山町   大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大阪市大	21	G&Cコンサルティング株式会社	美馬市	京都府京都市	地方創生推進支援業務
24 株式会社ジェニオ 三好市 兵庫県神戸市中央区 WEBシステム開発、アブリ開発、ホームページ制作、地方創生事業   25 CLF PARTNERS株式会社 三好市 東京都品川区 地元中小企業の経営支援、サポート業務   26 株式会社あしたのチーム 三好市 東京都中央区 クラウドシステムのサポートデスク対応(システム設定、間合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務定、間合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務定、間合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務定、間合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務定式は関する事務業務では高界上勝町(大阪府大阪市大正区より移転)   28 有限会社ミラージュ 上勝町 上勝町 企画・撮影・編集、映像制作業務まり移転)   29 株式会社第一プログレス 佐那河内村東京都千代田区財産、イベント事業、広告事業の経営業務(電話応対、入力代行、発送業務等)の株式会社ソノリテ 地川町東京都江東区財産の企画・撮発・販売   30 株式会社ソノリテ 神山町東京都法合区財産の企画・開発・販売 参方を変えるDXサービス(クラウド名刺管理サービス等)の企画・開発・販売を発および神山杉での商品開発・製作・販売を発および神山杉での商品開発・製作・販売を発および神山杉での商品開発・製作・販売の機能制作、地域イベントプロデュース・運営「4K・VFの高・製工を設定します。   32 キネトスコープ社 神山町 徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転) 神山町 徳島県神山町 徳島県神山町 徳島県神山町 徳島県神川町 大阪府大阪市淀川区 WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発   34 株式会社ドリームジャック 神山町 大阪府大阪市淀川区 WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発	22	株式会社ビヨンド	三好市	大阪府大阪市浪速区	サーバーサポート対応業務
24 休式会社シェーオ 三好市 東京都品川区 地方創生事業   25 CLF PARTNERS株式会社 三好市 東京都品川区 地元中小企業の経営支援、サポート業務   26 株式会社あしたのチーム 三好市 東京都中央区 クラウドシステムのサポートデスク対応(システム設定、間合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務定、間合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務定、間合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務定、間合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務定、間合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務定式を表現で、間合せ対応他の、全国の営業拠点のサポート業務定式を表現で、同学イング・コンサルティングに関する事務業務を表現的存在では、自身を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	23	株式会社ハレとケデザイン舎	三好市	徳島県三好市	廃校カフェ及びホステル運営等
26 株式会社あしたのチーム   三好市   東京都中央区   クラウドシステムのサポートデスク対応(システム設定、問合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務   マーケティング・コンサルティングに関する事務業務   徳島県上勝町(大阪府大阪市大正区より移転)   企画・撮影・編集、映像制作業務   位那河内村東京都江東区   出版事業、イベント事業、広告事業   水式会社ツノリテ   神山町 東京都江東区   水子を変えるDXサービス(クラウド名刺管理サービス等)の企画・開発・販売   徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転)   を書きれるコープ社   神山町   東京都法谷区   徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転)   徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転)   本社の財産・製作・販売   高精細映像制作(4K/8K/HDR)、ドローン/VR/360度映像制作、地域イベントプロデュース・運営「4K・VF   徳島映画祭」、学習イベント「大人カタログ」、e スポーツ関連業務   株式会社ドリームジャック   神山町   大阪府大阪市淀川区   WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発	24	株式会社ジェニオ	三好市	兵庫県神戸市中央区	WEBシステム開発、アプリ開発、ホームページ制作、 地方創生事業
26 株式会社あしたのチーム   三好市   東京都中央区   クラウドシステムのサポートデスク対応(システム部定、問合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務   定、問合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務   マーケティング・コンサルティングに関する事務業務   徳島県上勝町(大阪府大阪市大正区より移転)   企画・撮影・編集、映像制作業務   企画・撮影・編集、映像制作業務   企画・撮影・編集、映像制作業務   企画・撮影・編集、映像制作業務   29 株式会社第一プログレス   佐那河内村 東京都千代田区   出版事業、イベント事業、広告事業   水子会社ソノリテ   神山町   東京都江東区   水子の向け支援業務(電話応対、入力代行、発送業務等)   徳島県神山町   東京都法谷区   徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転)   企業向けトータルプランディング、森林環境に関する   京都はの面・開発・販売   京発および神山杉での商品開発・製作・販売   高精細映像制作(4K/8K/HDR)、ドローン/VR/360度   映像制作、地域イベントプロデュース・運営「4K・VF   徳島映画祭」、学習イベント「大人カタログ」、eスポーツ関連業務   24 株式会社ドリームジャック   神山町   大阪府大阪市淀川区   WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発   次の開発	25	CLF PARTNERS株式会社	三好市	東京都品川区	
27 株式会社アクアウェブ 三好市 東京都渋谷区 マーケティング・コンサルティングに関する事務業務   28 有限会社ミラージュ 上勝町 徳島県上勝町(大阪府大阪市大正区より移転) 企画・撮影・編集、映像制作業務   29 株式会社第一プログレス 佐那河内村東京都千代田区 出版事業、イベント事業、広告事業   30 株式会社ソノリテ 神山町東京都江東区 財の向け支援業務(電話応対、入力代行、発送業務等)   31 Sansan株式会社 神山町東京都渋谷区 党ス等)の企画・開発・販売   32 キネトスコープ社 神山町海町(大阪府大阪市北区より移転) 徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転) 企業向けトータルブランディング、森林環境に関する発発および神山杉での商品開発・製作・販売高精細映像制作(4K/8K/HDR)、ドローン/VR/360度映像制作、地域イベントプロデュース・運営「4K・VF 徳島映画祭」、学習イベント「大人カタログ」、eスポーツ関連業務   34 株式会社ドリームジャック 神山町大阪府大阪市淀川区 WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発	26	株式会社あしたのチーム	三好市	東京都中央区	クラウドシステムのサポートデスク対応(システム設定、問合せ対応他)、全国の営業拠点のサポート業務
28 有限会社ミラージュ 上勝町 版府大阪市大正区より移転) 企画・撮影・編集、映像制作業務   29 株式会社第一プログレス 佐那河内村 東京都千代田区 出版事業、イベント事業、広告事業 出版事業、イベント事業、広告事業   30 株式会社ソノリテ 神山町 東京都江東区 NPO向け支援業務(電話応対、入力代行、発送業務等)   31 Sansan株式会社 神山町 東京都渋谷区 地高県神山町(大阪府大阪市北区より移転) 徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転)   32 キネトスコープ社 神山町 施島県神山町(大阪府大阪市北区より移転) 企業向けトータルブランディング、森林環境に関する発発および神山杉での商品開発・製作・販売高精細映像制作(4K/8K/HDR)、ドローン/VR/360度映像制作、地域イベントプロデュース・運営「4K・VF、徳島映画祭」、学習イベント「大人カタログ」、eスポーツ関連業務   34 株式会社ドリームジャック 神山町 大阪府大阪市淀川区 WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発	27	株式会社アクアウェブ	三好市	東京都渋谷区	マーケティング・コンサルティングに関する事務業務
29 株式会社第一プログレス 佐那河内村 東京都千代田区 出版事業、イベント事業、広告事業   30 株式会社ソノリテ 神山町 東京都江東区 NPO向け支援業務(電話応対、入力代行、発送業務等)   31 Sansan株式会社 神山町 東京都渋谷区 働き方を変えるDXサービス(クラウド名刺管理サービス等)の企画・開発・販売   32 キネトスコープ社 神山町 佐島県神山町(大阪府大阪市北区より移転) 企業向けトータルブランディング、森林環境に関する啓発および神山杉での商品開発・製作・販売   33 株式会社えんがわ 神山町 徳島県神山町 高精細映像制作(4K/8K/HDR)、ドローン / VR/360 度映像制作、地域イベントプロデュース・運営「4K・VF 徳島映画祭」、学習イベント「大人カタログ」、eスポーツ関連業務   34 株式会社ドリームジャック 神山町 大阪府大阪市淀川区 WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発	28	有限会社ミラージュ	上勝町	阪府大阪市大正区	企画・撮影・編集、映像制作業務
30 株式会社ソノリテ 神山町 東京都江東区 NPO向け支援業務(電話応対、入力代行、発送業務等)   31 Sansan株式会社 神山町 東京都洪帝区 働き方を変えるDXサービス(クラウド名刺管理サービス等)の企画・開発・販売   32 キネトスコープ社 徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転) 企業向けトータルブランディング、森林環境に関する啓発および神山杉での商品開発・製作・販売   33 株式会社えんがわ 神山町 徳島県神山町   34 株式会社ドリームジャック 神山町 大阪府大阪市淀川区 WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発	29	株式会社第一プログレス	佐那河内村		出版事業、イベント事業、広告事業
31 Sansan株式会社 神山町 東京都渋谷区 働き方を変えるDXサービス(クラウド名刺管理サービス等)の企画・開発・販売   32 キネトスコープ社 徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転) 企業向けトータルブランディング、森林環境に関する啓発および神山杉での商品開発・製作・販売   33 株式会社えんがわ 神山町 徳島県神山町 高精細映像制作(4K/8K/HDR)、ドローン / VR/360 度映像制作、地域イベントプロデュース・運営「4K・VF 徳島映画祭」、学習イベント「大人カタログ」、eスポーツ関連業務   34 株式会社ドリームジャック 神山町 大阪府大阪市淀川区 WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発	30		神山町	東京都江東区	NPO向け支援業務(電話応対、入力代行、発送業務等)
32   キネトスコープ社   神山町   徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転)   徳島県神山町(大阪府大阪市北区より移転)   企業向けトータルブランディング、森林環境に関する   啓発および神山杉での商品開発・製作・販売   高精細映像制作(4K/8K/HDR)、ドローン/VR/360度映像制作、地域イベントプロデュース・運営「4K・VF   徳島映画祭」、学習イベント「大人カタログ」、eスポーツ関連業務   株式会社ドリームジャック   神山町   大阪府大阪市淀川区   WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発	31		神山町	東京都渋谷区	働き方を変えるDXサービス(クラウド名刺管理サー
33   株式会社えんがわ   神山町   徳島県神山町   映像制作、地域イベントプロデュース・運営「4K・VF   徳島映画祭」、学習イベント「大人カタログ」、eスポーツ関連業務   34   株式会社ドリームジャック   神山町   大阪府大阪市淀川区   WEBシステムの受託開発、スマホゲームの開発	32	キネトスコープ社	神山町	阪府大阪市北区よ	企業向けトータルブランディング、森林環境に関する
	33	株式会社えんがわ	神山町		
35   株式会社プラットワークス   神山町   東京都渋谷区   放送運用受託業務、放送関係新規業務			神山町	大阪府大阪市淀川区	
	35	株式会社プラットワークス	神山町	東京都渋谷区	放送運用受託業務、放送関係新規業務

36					I see a see
一個	36		神山町	東京都港区	ドラインの策定・運用業務及び、WEBサイト安全利用
一個	37	株式会社モノサス	神山町	東京都渋谷区	WEB制作業務全般
29   株式会社パイロット   神山町   東京都浜谷区   ロー、先端技術、スクテム)、放送、低信業等に係名シスク上間を   東京都浜谷区   東京都浜谷区   地山町   東京都浜谷区   地田田   地田田   地田田   地田町   東京都浜谷区   地田町   地田   地田	38	ブリッジデザイン	神山町	徳島県神山町(千 葉県いすみ市より	WEB デザイン、WEB 制作業務
41 TERADA 3D WORKS 特山町	39	株式会社プラットイーズ	神山町	東京都渋谷区	ロー、先端技術、システム)、放送・配信業務に係るシ
TERADA 3D WORKS   神山町   標品版上 5	40	株式会社パイロット	神山町	東京都渋谷区	発、電子工作クラブ運営等
特式会社メディア・ドゥ   新賀町   東京都千代旧区   デジタルコンテンツ流通・配信等   東京都大の日   東京都上のけどジネスコンサルティング業務   東京都上のけどジネスコンサルティング業務   東京都上のけどジネスコンサルティング業務   東京都上の日   東京都上の   東京都上の日   東京都東京都京   東京都京都京   東京都京都京   東京都京都京   東京都京都京   東京都京都京   東京都京都京   東京都京都京   東京都京都京   東京都京都京和京   東京都京和京和京和京和京和京和京和京和京和京和京和京和京和京和京和京和京和京和京	41		神山町		メーション等作成業務、教育プログラム企画開発、3
44 HARBOR	42	術会		兵庫県明石市	
46   株式会社とトカラメディア   美波町   東京都渋谷区   自社産業員のリモートワークの実践・サテライトオフィスに関する事業研究   接近町   神奈川県愛川町   神奈川県愛川町   神奈川県愛川町   かかかか   大阪府大阪市中区   大阪府大阪市中区   大阪府大阪市中区   東京都大宮   東京都村   東京都大宮   東京都村   東京都大宮   東京都大宮   東京都大宮   東京都大宮   東京都大宮   東京都村   東京都大宮   東京都村   東京都大宮   東京都大宮   東京都大宮   東京都村   東京都大宮   東京都大田宮   東京都大田宮   東京都村   東京都村   東京都村   東京都   東京   東京					
24   日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	44	HARBOR	车岐町	果京都武蔵野市	
14   株式会社天元堂   美波町 東京都文京区   中小企業及び個人事業主向けビジネスコンサルティン	45	株式会社ヒトカラメディア	美波町	東京都渋谷区	フィスに関する事業研究
2	46	長谷川明建築設計事務所	美波町	神奈川県愛川町	グ業務
19	47	株式会社天元堂	美波町	東京都文京区	グ業務
50   株式会社 Studio23   美波町   東京都下代田区   東京デザイン(時 集落産品のプランド再生、ロゴ・パッケージ・ボスター等のデザイン製作業務   東京都自黒区   東京都自黒区   東京都自黒区   東京都自黒区   カラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及で、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発及では、クラウド・コンピューティング関連のシステム開発を、映像作と表験等   東京都練馬区   中の開発及び試験   中の開発及び試験   東京都練馬区   中の開発をの下との企画制作業務、映像作品の編集・整音業務に特化したワークショッブ運営   大阪府集面市   移住促進に資する住宅の新築、改修設計業務   株式会社あわえ   美波町   東京都川県横浜市中区   東京都・フロートルカ卵セ事業   東京都・フロートルカ卵セ事業   東京都・フロートルカ卵セ事業   東京都・フロートルカ卵セ事業   東京都・フロールルタント、測量・補信調査・コンピュータのハード・ソフトウェアの設   神奈川県横浜市港   連築に係る企画・設計・監理・調査・コンサルタント   東京都・大田下   大阪府大阪市北区   東京都・大田下   東京都・大田下   東京都・大田下   東京都・大田下   大阪府大阪市北区   住宅リフォーム業向けネット集客事業   東京都・大田下   東案   大田・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	48		美波町	大阪府大阪市中央区	サルティング業務等
50 株式会社Studio23   美波町   玉県朝霞市)SO 設置と同時に設立   大阪市大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府教及 (大阪府学 )   大阪府美政町   東京都線馬区   東京都線馬区   東京都線馬区   東京都線馬区   東京都線馬区   東京都線馬区   東京都線馬区   大阪市美政町   大阪市美政町   大阪市英道市   株式会社あわえ   美波町   大阪市英道市   株式会社あわえ   美波町   東京都保護市中区   大阪市政法人都市再生機構   大阪市英道市区   大阪市大阪市北区   大阪市大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大区   大阪市	49		美波町		
株式会社鈴木商店	50	株式会社Studio23	美波町	玉県朝霞市) SO設	等のデザイン製作業務
52 株式会社鈴木商店   美波町   大阪府大阪市北区   び、クラウドによる拠点間コミュニケーションの効率   化実験等   1	51	株式会社Skeed	美波町	東京都目黒区	務、IoTソリューション開発に向けた実証実験等
53	52	株式会社鈴木商店	美波町		び、クラウドによる拠点間コミュニケーションの効率 化実験等
55   改野朗生建築設計事務所   美波町   大阪府箕面市   移住促進に資する住宅の新築、改修設計業務   大阪府箕面市   移住促進に資する住宅の新築、改修設計業務   技波町   徳島県美波町   サテライトオフィス誘致を中心とした地方創生事業   南海トラフ巨大地震等に備える高台整備の技術支援、地域経済活性化を目指した取組の試行等   神奈川県横浜市中区   大阪府東島田市   南海トラフ巨大地震等に備える高台整備の技術支援、地域経済活性化を目指した取組の試行等   横高調査、官民連携事業、まちづくり事業等   通信機器、コンピュータのハード・ソフトウェアの設計・製造・販売   WEBサイトデザイン・構築、システム開発業務、グラフィックデザイン   美波町   神奈川県横浜市港北区   大阪府大阪市北区   住宅リフォーム薬向けネット集客事業   大阪府大阪市北区   住宅リフォーム薬向けネット集客事業   大阪府大阪市北区   大阪市大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪市大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大阪市大区   大阪市大区	53	サイファー・テック株式会社	美波町		の開発及び試験
56 株式会社あわえ   美波町   徳島県美波町   サテライトオフィス誘致を中心とした地方創生事業   独立行政法人都市再生機構   美波町   神奈川県横浜市中区   南海トラフ巨大地震等に備える高台整備の技術支援、地域経済活性化を目指した取組の試行等   地域経済活性化を目指した取組の試行等   都市計画本式会社   美波町   東京都八王子市   通信機器、コンピュータのハード・ソフトウェアの設計・製造・販売   一級建築士事務所マチデザイン   美波町   徳島県美波町   一級建築士事務所マチデザイン   美波町   大阪府大阪市北区   住宅リフォーム業向けネット集客事業   1000   株式会社でやまる   美波町   東京都千代田区   大阪府大阪市北区   住宅リフォーム業向けネット集客事業   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000   1000					品の編集・整音業務に特化したワークショップ運営
57   独立行政法人都市再生機構   美波町   神奈川県横浜市中区   南海トラフ巨大地震等に備える高台整備の技術支援、地域経済活性化を目指した取組の試行等   早川都市計画株式会社   美波町   愛知県豊田市   都市計画コンサルタント、建設コンサルタント、測量・補償調査、官民連携事業、まちづくり事業等   通信機器、コンピュータのハード・ソフトウェアの設計・製造・販売   極島県美波町   一級建築士事務所マチデザイ   美波町   神奈川県横浜市港   建築に係る企画・設計・監理・調査・コンサルタント   業波町   本奈川県横浜市港   北区   大阪府大阪市北区   住宅リフォーム業向けネット集客事業   1年   1年   1年   1年   1年   1年   1年   1					
(UR都市機構)	56			徳島県美波町	
258   早川都市訂画株式会社   美波町   変知県豊田市   補償調査、官民連携事業、まちづくり事業等   159   株式会社イーツリーズ・ジャパ   美波町   東京都八王子市   通信機器、コンピュータのハード・ソフトウェアの設計・製造・販売   WEBサイトデザイン・構築、システム開発業務、グラフィックデザイン等   美波町   神奈川県横浜市港北区   建築に係る企画・設計・監理・調査・コンサルタント業務   22   株式会社ブックスタンド   美波町   大阪府大阪市北区   住宅リフォーム業向けネット集客事業   東京都千代田区   VR/MR技術の研究開発及びコンテンツ制作業務   4   株式会社兵頭デザイン   美波町   埼玉県朝霞市   ブランドデザイン、各種グラフィックデザイン、試作   25   26   株式会社ヴェルト   美波町   東京都世田谷区   戦略デザインコンサルティング等   地域事業(森づくり事業、プロダクト事業、プログラム事業)、広域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   地域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   地域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   地域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   地域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   地域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   地域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   地域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   地域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   地域事業(森林関係人口増加を目のとりの表教育   アニアルスクール、サテライトスクールに関わる教育   アニアルスクール   ア	57	独立行政法人都市再生機構 (UR都市機構)	美波町	神奈川県横浜市中区	地域経済活性化を目指した取組の試行等
1	58		美波町	愛知県豊田市	補償調査、官民連携事業、まちづくり事業等
(本式会社まめでラケザイン   美波町   徳島県美波町   フィックデザイン等     一級建築士事務所マチデザイン   美波町   神奈川県横浜市港   建築に係る企画・設計・監理・調査・コンサルタント     業務   建築に係る企画・設計・監理・調査・コンサルタント     業務   株式会社プックスタンド   美波町   大阪府大阪市北区   住宅リフォーム業向けネット集客事業     校区   株式会社の研究開発及びコンテンツ制作業務   東京都千代田区   マランドデザイン、各種グラフィックデザイン、試作   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   中京都子代田区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   中京都子代田区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   中京都子代田区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   大阪府大阪市北区   東京都上の研究開発及びコンテンツ制作業務   ブランドデザイン、各種グラフィックデザイン、試作   大阪会社にアルト   大阪町   東京都世田谷区   大阪市大の会社   美波町   東京都世田谷区   戦略デザインコンサルティング等   地域事業(森づくり事業、プロダクト事業、プログラム   事業)、広域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   把握支援事業)   デュアルスクール、サテライトスクールに関わる教育   デュアルスクール、サテライトスクールに関わる教育   デュアルスクール、サテライトスクールに関わる教育   アコアルスクール、サテライトスクールに関わる教育   アコアルスクール、サテライトスクールに関わる教育   アコアルスクール、サテライトスクールに関わる教育   アコアルスクール、サテライトスクールに関わる教育   アコアルスクール、サテライトスクールに関わる教育   アコアルスクール、サテライトスクールに関わる教育   アコアルスクール、サテライトスクールに関わる教育   アコアルスクール、サテライトスクールに関わる教育   アコアルスクール、サディアルスクール   アコアルスクール   アコアルス	59	休式会任1ーツリース・ジャパ   ン	美波町	東京都八王子市	計・製造・販売
61 ン 夫夜町 北区 業務   62 株式会社ブックスタンド 美波町 大阪府大阪市北区 住宅リフォーム業向けネット集客事業   63 株式会社びやまる 美波町 東京都千代田区 VR/MR技術の研究開発及びコンテンツ制作業務   64 株式会社兵頭デザイン 美波町 埼玉県朝霞市 ブランドデザイン、各種グラフィックデザイン、試作   65 株式会社LCPM 美波町 奈良県奈良市 Webマーケティング、システム開発、アプリ開発販売、自社運営EC事業、芸術文化プラットフォーム事業等自社運営EC事業、芸術文化プラットフォーム事業等地域事業(森文化プラットフォーム事業等地域事業(森づくり事業、プロダクト事業、プログラム事業)、広域事業(森が良り事業、プロダクト事業、プログラム事業)、広域事業(森林関係人口増加を目的とした資源地域支援事業)   67 株式会社四国の右下木の会社 美波町 徳島県美波町 ボコアルスクール、サテライトスクールに関わる教育	60		美波町		フィックデザイン等
63 株式会社びやまる 美波町 東京都千代田区 VR/MR技術の研究開発及びコンテンツ制作業務   64 株式会社兵頭デザイン 美波町 埼玉県朝霞市 ブランドデザイン、各種グラフィックデザイン、試作   65 株式会社LCPM 美波町 奈良県奈良市 Webマーケティング、システム開発、アプリ開発販売、自社運営EC事業、芸術文化プラットフォーム事業等自社運営EC事業、芸術文化プラットフォーム事業等地域事業(森文化プラットフォーム事業等地域事業(森文化プラットフォーム事業等地域事業(森文化プラットフォーム事業等地域事業(森文化プラットフォーム事業等地域事業(森文化プラットフォーム事業等地域事業(森文化プラットフォーム事業等地域事業)、広域事業、プロダクト事業、プログラム事業)、広域事業(森林関係人口増加を目的とした資源地域支援事業)   67 株式会社四国の右下木の会社 美波町 徳島県美波町 ボコアルスクール、サテライトスクールに関わる教育でコアルスクール、サテライトスクールに関わる教育		<i>&gt;</i>		北区	業務
64 株式会社兵頭デザイン 美波町 埼玉県朝霞市 ブランドデザイン、各種グラフィックデザイン、試作   65 株式会社LCPM 美波町 奈良県奈良市 Webマーケティング、システム開発、アプリ開発販売、自社運営EC事業、芸術文化プラットフォーム事業等自社運営EC事業、芸術文化プラットフォーム事業等地域事業(森文社ヴェルト   66 株式会社ヴェルト 美波町 東京都世田谷区 戦略デザインコンサルティング等地域事業(森づくり事業、プロダラム事業、プログラム事業)、広域事業(森林関係人口増加を目的とした資源把握支援事業)   67 株式会社四国の右下木の会社 美波町 徳島県美波町 デュアルスクール、サテライトスクールに関わる教育					
65 株式会社LCPM 美波町 奈良県奈良市 Webマーケティング、システム開発、アプリ開発販売、自社運営EC事業、芸術文化プラットフォーム事業等自社運営EC事業、芸術文化プラットフォーム事業等報格式会社ヴェルト   66 株式会社ヴェルト 美波町 東京都世田谷区 戦略デザインコンサルティング等地域事業(森づくり事業、プロダクト事業、プログラム事業)、広域事業(森林関係人口増加を目的とした資源把握支援事業)   67 株式会社四国の右下木の会社 美波町 徳島県美波町 ボニアルスクール、サテライトスクールに関わる教育			20120		
66   株式会社ヴェルト   美波町 東京都世田谷区   戦略デザインコンサルティング等   地域事業(森づくり事業、プロダクト事業、プログラム   事業)、広域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   把握支援事業)   デュアルスクール、サテライトスクールに関わる教育					Webマーケティング、システム開発、アプリ開発販売、
地域事業(森づくり事業、プロダクト事業、プログラム     本式会社四国の右下木の会社   美波町   徳島県美波町   地域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   把握支援事業)   デュアルスクール、サテライトスクールに関わる教育	GG	株式会社ガールト	<b>全沙町</b>		
67   株式会社四国の右下木の会社   美波町   徳島県美波町   事業)、広域事業(森林関係人口増加を目的とした資源   把握支援事業)   デュアルスクール、サテライトスクールに関わる教育	00	かれ五江ソエルト	大仮門	不尔即巴田谷区	
	67	株式会社四国の右下木の会社	美波町	徳島県美波町	事業)、広域事業(森林関係人口増加を目的とした資源 把握支援事業)
	68	一般社団法人ミライの学校	美波町	徳島県美波町	

			トリーノニ、ビ胆体要なOD m フーチェージェンドロ
AONISAI	美波町	石川県加賀市	クリエイティブ関連業務(PR冊子・動画、ブランドロ ゴ、パッケージ等)のデザイン制作、木工製品(お椀、
			湯吞等)の製作
			企画・デザイン・撮影・取材・振りつけ・楽曲制作・ア
株式会社ピースリーピース	美波町	大阪府大阪市	ニメーション・キャラクター開発およびコンサルティ
			ング等、クリエイティブ業務全般
<b>共子会社社</b> 公面	<b>全沙町</b>	市台和洪区	書籍や写真集、ウェブコンテンツ、ドキュメンタリー
休八云红蛙正回	天仮門	宋尔仰伦区	の企画・制作
株式会社ReBlue	海陽町	徳島県海陽町	水産養殖業務(真牡蠣)
一般社団法人Disport	海陽町	徳島県海陽町	人材育成事業、コンサルティング事業、地域商社事業
株式会社 DCD	海陧町	<b>禾Ⅲ</b> 旧	地域産品の開発・販売促進、WEB・SNSを活用した観
WXXXII CK	(中)勿円	百川尓同仏川	光PR等運営支援、ITツールを活用した地域課題解決
株式会社エデューレエルシー	次元 [78] 用T		学校運営事業、英語教育事業、サテライトスクールに
エー	(四)勿凹	神宗川宗相侯原川	関わる教育事業
株式会社くらしナビ	北島町	大阪府大阪市北区	求人サイト事業、採用サイト事業、求人広告事業
One Step Beyond 株式会社	東みよし町	千葉県柏市	地元中小企業の経営支援、新ビジネス創出支援、イベント企画
	株式会社ピースリーピース 株式会社蛙企画 株式会社 ReBlue 一般社団法人 Disport 株式会社 PCR 株式会社エデューレエルシー エー 株式会社くらしナビ	株式会社ピースリーピース 美波町 株式会社蛙企画 美波町 株式会社 ReBlue 海陽町 一般社団法人 Disport 海陽町 株式会社 PCR 海陽町 株式会社エデューレエルシー 海陽町 エー 株式会社くらしナビ 北島町	株式会社ピースリーピース 美波町 大阪府大阪市 株式会社蛙企画 美波町 東京都港区 株式会社ReBlue 海陽町 徳島県海陽町 一般社団法人Disport 海陽町 徳島県海陽町 本式会社PCR 海陽町 香川県高松市 株式会社エデューレエルシー 海陽町 神奈川県相模原市 本式会社くらしナビ 北島町 大阪府大阪市北区

注:進出後の本社移転や進出先での法人設立も含む 資料:「徳島サテライトオフィスプロモーションサイト」